
玉名市企業立地推進計画

玉名市

令和4年3月



目次

I. はじめに	1
1. 計画策定の背景	1
2. 計画策定の目的	4
3. 計画の位置づけ	5
4. 計画期間	5
II. 現状整理	6
1. 玉名市の概況	6
2. 産業の状況	18
3. 計画対象地域	24
4. 法適用条件・自然条件	26
5. 企業の進出意向	31
III. 企業立地に関する課題	44
1. 用地	44
2. 広報	45
3. 雇用・人材	46
4. 行政支援	47
5. インフラ	48
IV. 企業立地推進計画の検討	50
1. 基本理念	50
2. 基本方針	52
3. 重点促進区域の設定に向けた検討	56
4. アクションプランの策定	60
VI. 計画推進の体制整備	76
資料編【令和3年度実施 立地意向アンケート調査】	
1. 調査結果	1
2. アンケート調査票	18

I. はじめに

1. 計画策定の背景

(1) 地方を取り巻く環境変化

地方を取り巻く産業構造は、“5つのD”（①Depopulation（人口減少）、②Decarbonization（脱炭素化）、③Decentralization（地方分権化）、④Deregulation（規制緩和）、⑤Digitalization（デジタル化））によって、今後大きく変化していくと考えられる。

2019年12月に始まった新型コロナウイルスの世界的流行は、本市の産業にも大きな影響を及ぼしており、先行きが見通しにくい状況が続いている。一方で、テレワークや非対面による企業活動の普及により、業務の効率化や、働き方にも大きな変化が生じており、このような労働環境の変容に伴い、情報通信業の担う役割が増している。

(2) SDGs・脱炭素等の新潮流を踏まえた企業立地

本市では2030年のSDGsのゴール達成を目指した取組みを推進している。企業立地においても、CO2排出量の削減を図りながら、経済成長を達成していくなど、環境と人の双方に配慮した計画を検討し持続可能なまちづくりを行う必要がある。また、本市がSDGs・脱炭素に取り組むことや企業の社会課題解決を支援することが、企業立地において競争力を発揮すると考えられる。

図表1：SDGs17の目標



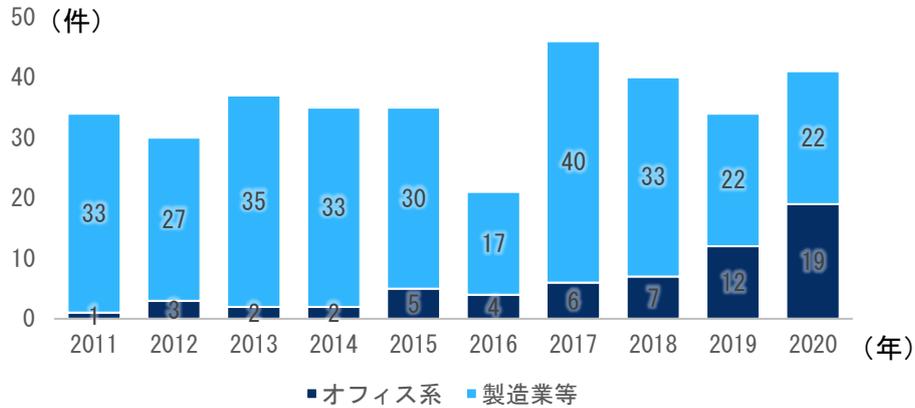
資料：国際連合広報センター

(3) 企業立地状況

2016年の熊本地震の際には一時的に企業進出が減少したが、2017年以降年間40件前後の企業が熊本県に進出している。現在、熊本県の企業立地の傾向としてオフィス系企業の立地が増加している。

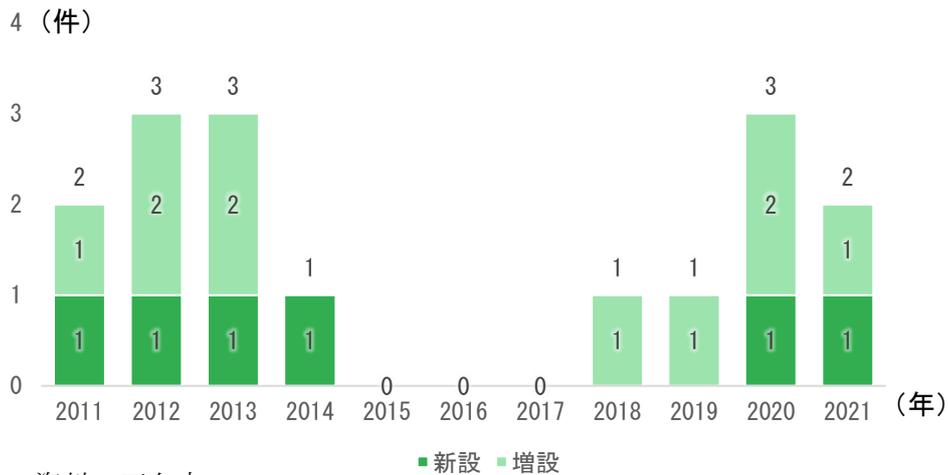
本市では熊本地震前後を除いて年に2~3件の企業立地（新設・増設）がある。

図表2：熊本県企業立地協定件数



資料：熊本県 企業立地課

図表3：本市の過去10年の企業立地（新設・増設）



資料：玉名市

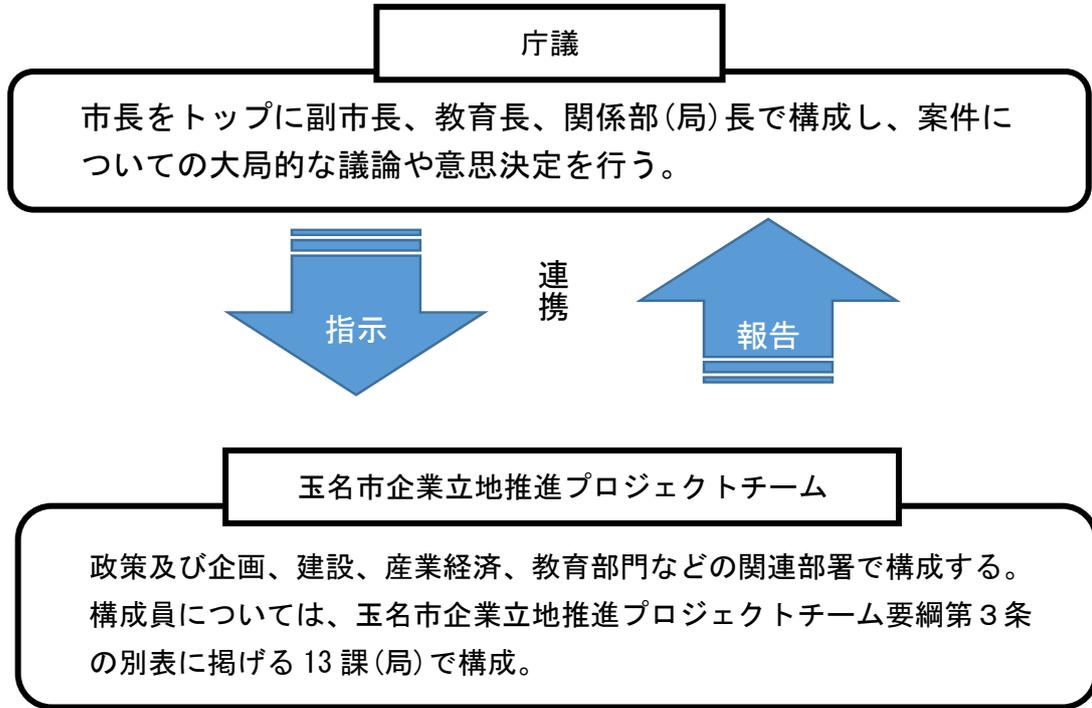
(4) TSMCの熊本工場建設

2021年11月、半導体受託生産最大手の台湾積体電路製造（TSMC）とソニーグループの出資により、熊本県菊陽町に新工場の建設が決まった。TSMCは半導体の受託生産では世界シェア5割を占め、最先端の技術を持つことで知られる。

TSMCの工場新設に伴う初期投資額は約9,800億円で、県内総生産（2018年度）が約6兆1千億円であるのと比べると相当なインパクトがある。工場建設に加え、半導体製造装置などの設備投資で県内企業への波及効果が見込まれる。約1,700人の雇用が生まれ、それに伴う定住人口の増加、消費活動も活発化すると予想される。しかし、県内企業は慢性的な人手不足の状態にあり、人材獲得の激化が見込まれる。TSMC進出により、本市に立地する企業の役割や雇用を取り巻く環境に変化が生じると考えられる。

本市では、2022年1月に関連する企業等の受入れに迅速に対応するために、庁内横断的な組織で構成する「玉名市企業立地推進プロジェクトチーム」を設置した。具体的な取組みとして「TSMC 関連の半導体関連企業等の進出に係る情報共有に関すること」「企業立地における課題解決に向けた取り組みに関すること」「事業の進捗確認に関すること」などを挙げている。

図表4：TSMCの熊本進出に伴うプロジェクトチーム



資料：玉名市

TSMCの進出決定に伴い、熊本県内自治体では関連企業誘致、移住定住、インフラ整備に向けた動きが加速している。TSMCの工場が立地予定の菊陽町をはじめとして、近隣自治体では推進本部や庁内協議会などの全庁横断的組織の立ち上げが行われている。

図表5：TSMC進出決定後の県内自治体の動き

自治体	TSMC進出に向けた整備				具体的取組み	目的
	人材	インフラ	予算	住環境		
熊本市	○			○	市長をトップに「半導体関連産業集積推進本部」を立ち上げ。	人材育成や交通課題、住環境の整備。
八代市	○	○			「八代港利活用促進等推進本部」を設置。	台湾航路を持つ八代港の利用促進、即戦力人材の育成。
玉名市	○	○			「企業立地推進プロジェクトチーム」を設置。	道路、水道の基盤整備、人材の育成。
菊池市					「半導体関連企業等進出に係る菊池市活性化推進本部」を設置。	同市の活性化に係る施策の検討・推進。
山鹿市		○		○	全庁横断的な企業誘致推進本部を設置。	市内に数十ヘクタール規模の工業団地の造成、住宅開発の促進。
菊陽町	○	○			商工、土木、教育、福祉など部署を横断したプロジェクトチームを発足。	熊本空港と工業団地を繋ぐ菊陽空港線の延伸。
		○			第2原水工業団地の21.3HaをTSMCに売却。	TSMC新工場建設用地の確保。
益城町		○			関連企業を誘致するための新たな組織を立ち上げ。	グランメッセ熊本の周辺をはじめ町内6か所を候補に新たな工業団地の整備。
御船町		○		○	「誘致推進本部」を設置。	企業誘致適地の検討、移住定住促進。
西原村		○			「村半導体関連等企業誘致推進本部」を設置。	新たな工業団地を整備。
熊本県	○	○			「半導体産業集積強化推進本部」の設置。	人材確保や工場周辺の交通アクセス向上など課題解決。
		○	○		空港アクセス鉄道に調査費を予算追加。	原水駅と肥後大津駅に分岐する新たなルートの開発。
		○	○		大規模な県営工業団地を2か所整備。	関連企業集積の受け皿として需要に対応。

2. 計画策定の目的

(1) 企業誘致の方向性を定めた長期的なビジョン策定

本計画では、策定済みの総合計画や総合戦略の中で位置付けられている企業立地に向けた取組みに加え、誘致活動から企業の定着、従業員の移住定住など短期から長期にわたる段階的なアクションプランを定める。

(2) 重点促進区域の設定

2017年に企業立地促進法が改正され、新たに「地域未来投資促進法」が生まれた。本法は、地域経済を牽引する企業が実施する、高い先進性を有し、地域経済の好循環を生み出す「地域経済牽引事業」に対して、設備投資減税等を実施し、集中的に政策資源を投入していくものである。

地域未来投資促進法による支援を受けるには、県・市町村が共同で作成した「熊本県地域未来投資促進基本計画」に基づいて実施する事業に関して以下の3つの要素を満たす、最大5年間の地域経済牽引事業計画を作成し、熊本県の承認を受ける必要がある。

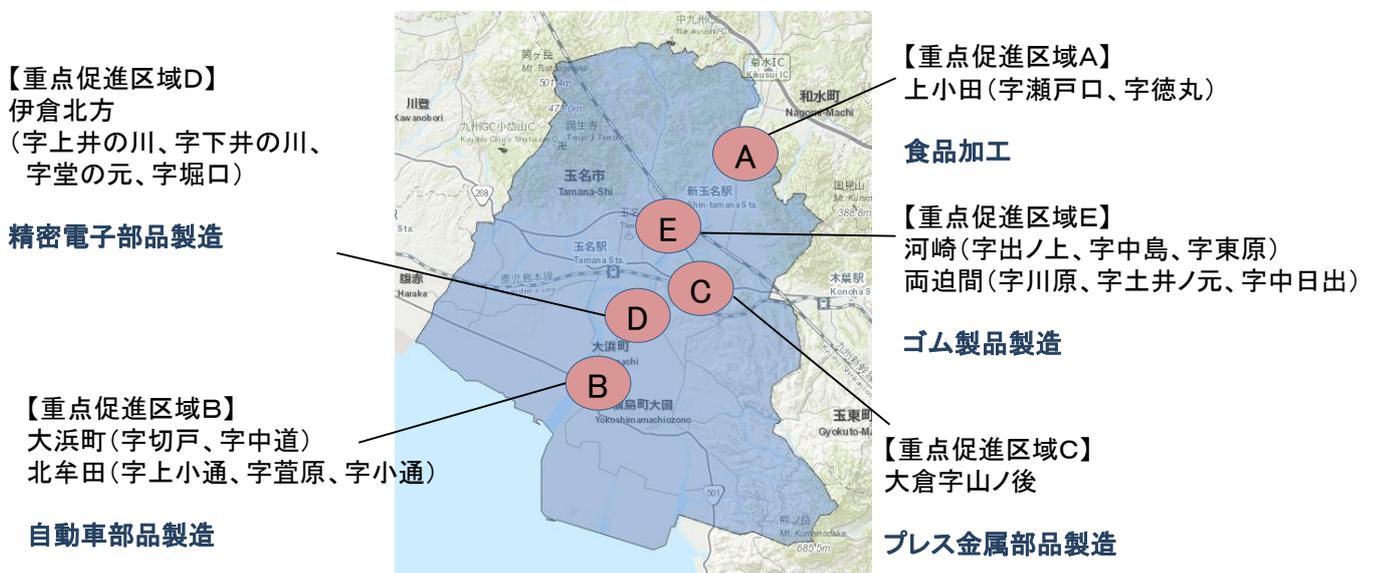
図表6：地域未来牽引事業の3つの要素

1	地域の特性の活用
2	地域の事業者に対する経済的効果
3	高い付加価値の創出

資料：熊本県 産業支援課

本市には既に5か所の重点促進区域が設定されており、多様な業種の企業が進出している。重点促進区域においては、税制の優遇、規制の緩和といった措置を受けることができる。本計画の中では本法を活用した企業立地計画を推進する。

図表7：玉名市5か所の重点促進区域



資料：熊本県 産業支援課

3. 計画の位置づけ

(1) 上位計画・関連計画との整合性

本市の総合計画では、基本目標の一つとして「賑わいと活力ある 産業づくり」を掲げている。この目標の中では、独自の地域資源を活用した新しい産業の育成、新たな企業の誘致を図ることを目指している。

同様に総合戦略でも、基本目標に「基本目標1 玉名市の地域資源を活用した産業を育成し、魅力ある雇用を創出する」を掲げ、「新規企業の誘致と雇用の創出」という具体的な施策を展開しており、市内の雇用創出に多大な貢献が期待される工業団地等の用地確保に努め、優良企業の誘致活動を推進していく。

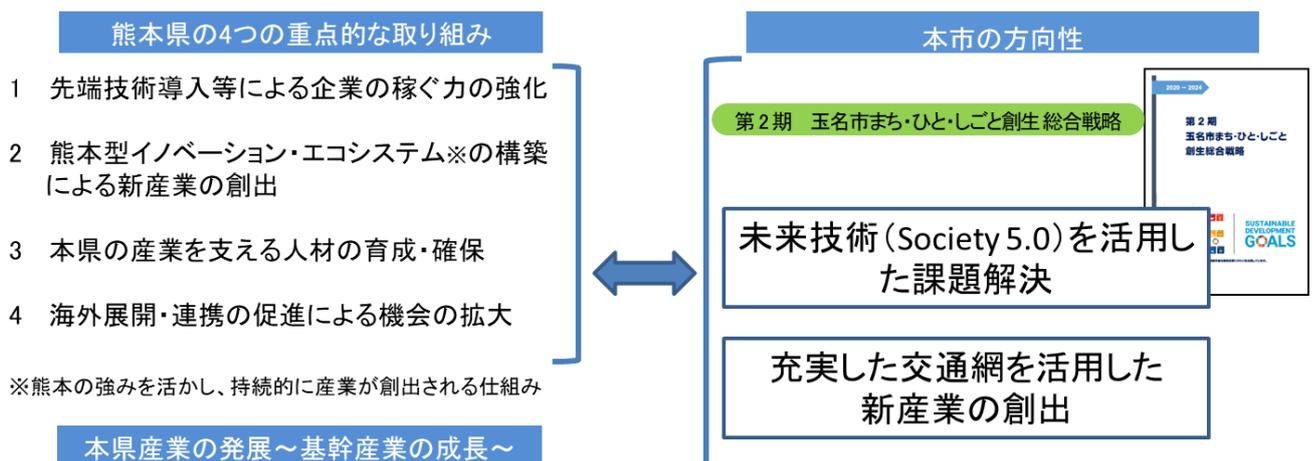
(2) 熊本県産業成長ビジョンとの整合性

2020年12月、熊本県は、産業が将来にわたって持続的に成長するため、具体的な産業政策の新たな指針となる「熊本県産業成長ビジョン」を策定した。本ビジョン策定の背景として、新型コロナウイルスの流行がある。

本ビジョンの中では、次の4つの重点的な取組み「先端技術導入等による企業の稼ぐ力の強化」「熊本型イノベーション・エコシステムの構築による新産業の創出」「本県の産業を支える人材の育成・確保」「海外展開・連携の促進による機会の拡大」を挙げている。

以上の4つ取組みを踏まえ、市内に張り巡らされた交通網を活かした半導体や自動車関連企業の立地やIT分野の企業集積を想定した計画を検討する。また、イチゴやトマトなど本市が強みとする農業分野においても、更なる生産性向上や販路拡大等の連携、相乗効果が見込まれる企業の立地を促進する。他にも、既存立地企業や地場企業の成長を促す視点や人材確保についても計画の中で触れる。

図表8：熊本県産業成長ビジョンと本計画の整合



資料：熊本県 産業支援課「熊本県産業成長ビジョン」を基に作成

4. 計画期間

2022年度から2031年度までの10年間を計画期間とする。

Ⅱ. 現状整理

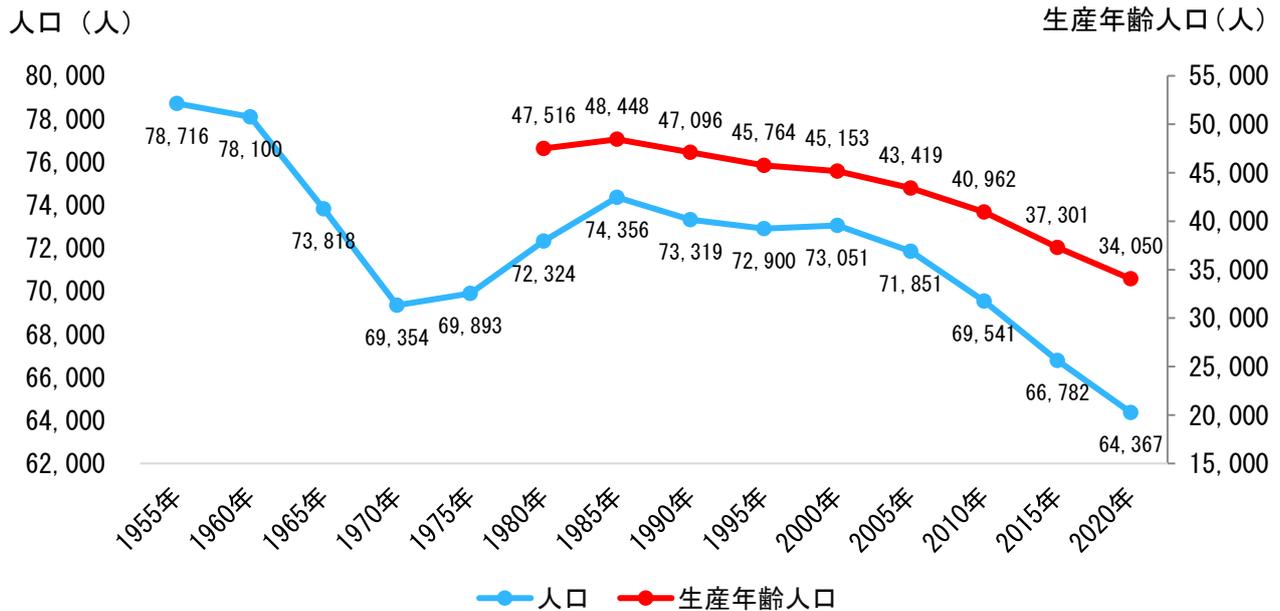
1. 玉名市の概況

(1) 人口動向

①人口・生産年齢人口数の推移

1985年以降、本市の人口は減少を続けている。進学や就職を機に市外へ出ていく市民が多くなっている。生産年齢人口（15～64歳）も同様に減少を続けている。

図表9：人口・生産年齢人口の推移

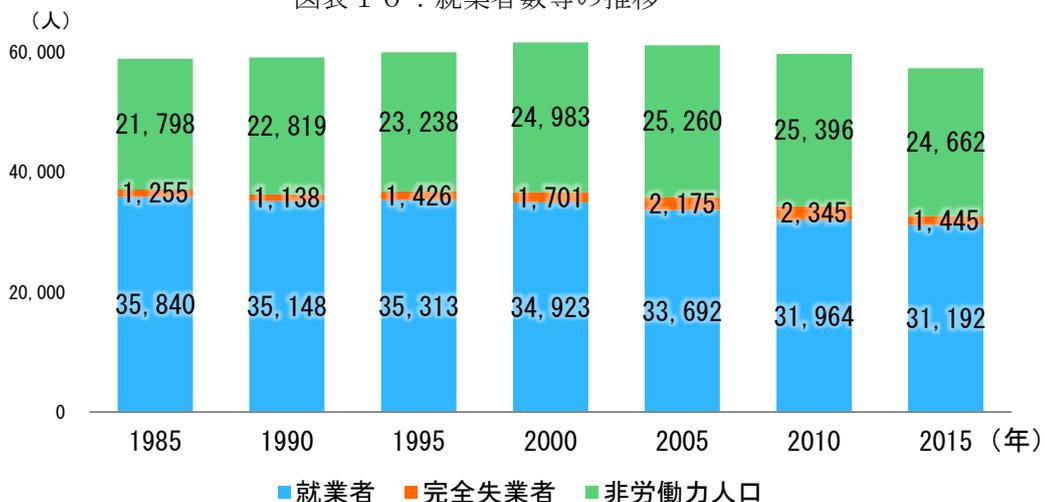


資料：総務省「国勢調査」（1955年～2020年）

②就業者数等の推移

市全体の人口が減少するのと同時に就業者数の減少が続いている。高齢化や若年人口の市外への流出などにより市内の労働力低下は今後も続くと考えられる。

図表10：就業者数等の推移



資料：総務省「国勢調査」

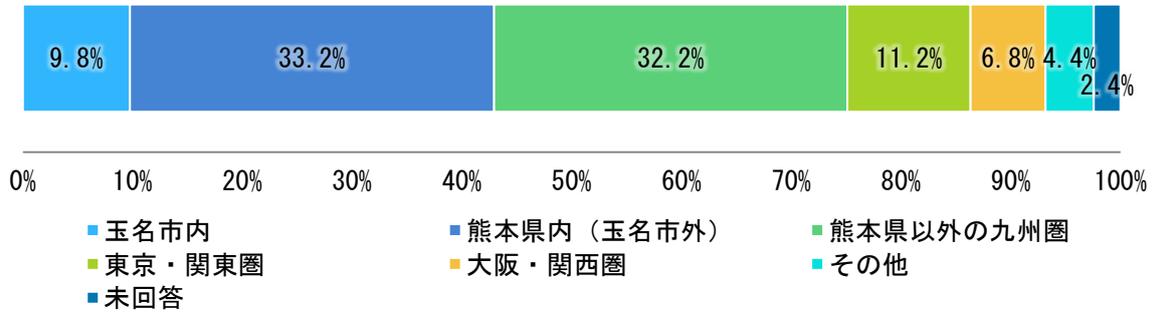
※「就業者」は職に就き収入を得る者、「完全失業者」は職を探している者、「非労働力人口」は職がなく、求職活動もしていない人口を指す。

③ 高校生の進路

2019年に本市が高校生を対象に実施したアンケート調査では、進路先として玉名市内を希望する人の割合は9.8%と低い。

図表 1 1 : 玉名市に通学する高校生の進路

(回答者数=205) ※



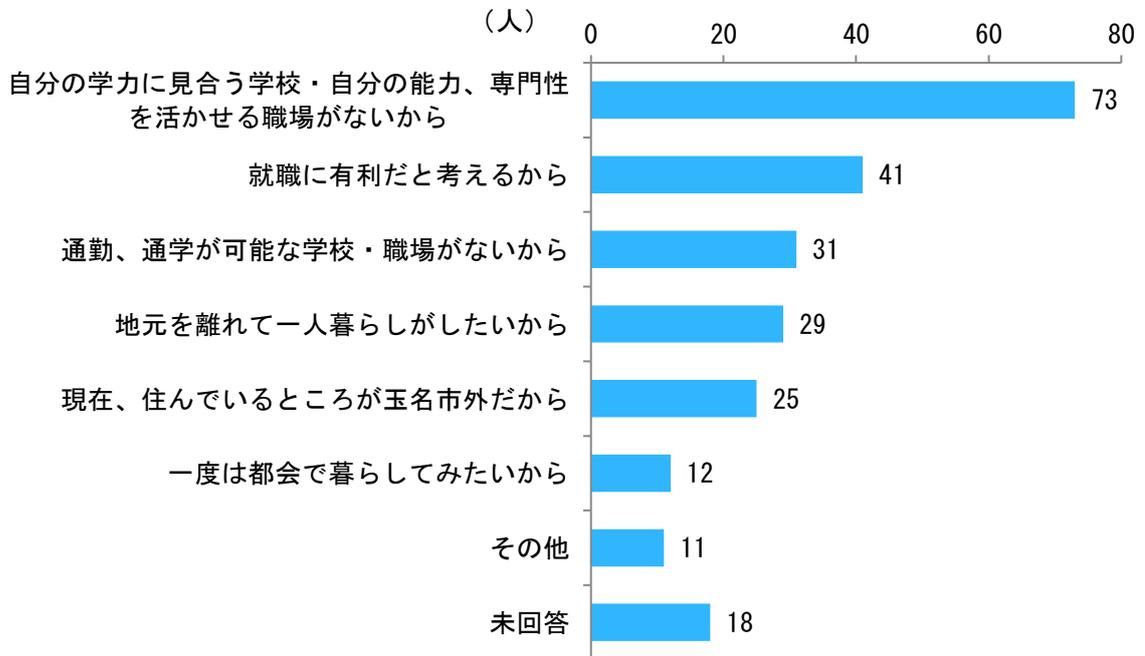
資料：玉名市「第2期玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

※玉名市内の高校5校250人を対象に玉名市がアンケート調査を実施。

玉名市外への進路を希望する理由として、本市内に「自分の能力・専門性を活かせる職場がない」ことを理由に挙げる人が最も多い。

図表 1 2 : 玉名市外の進路を希望する理由

(回答者数=108)

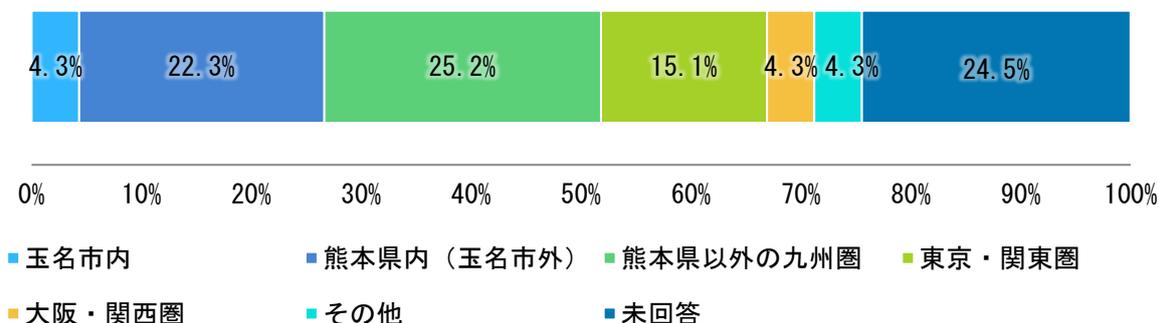


資料：玉名市「第2期玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

一度大学・専門学校に進学した人が玉名市内への就職を希望する割合は 4.3%と低い。

図表 1 3 : 大学・専門学校に進学した学生の就職希望先

(回答者数=139)

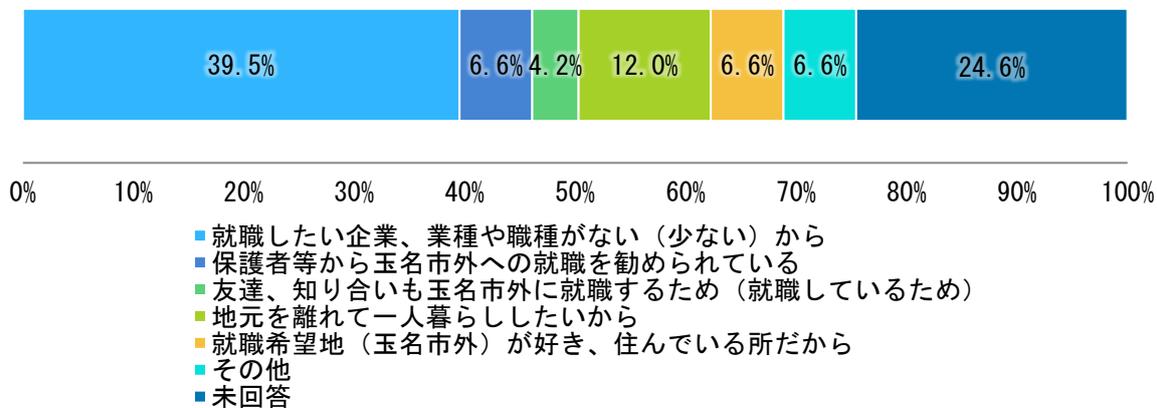


資料：玉名市「第2期玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

玉名市外を希望する理由として、本市内に「就職したい企業、業種や職種がない（少ない）から」の割合が最も高くなっている。

図表 1 4 : 玉名市外に進学した学生が市外への就職を希望する理由

(回答者数=133)



資料：玉名市「第2期玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

④高齢化率とシニア層の労働意欲

本市の高齢化率は2020年10月時点で34.3%（65歳以上の人口割合）となっており、熊本県内では45市町村中35位となっており低位である。ただし、2060年には約40%に達すると予測されている。

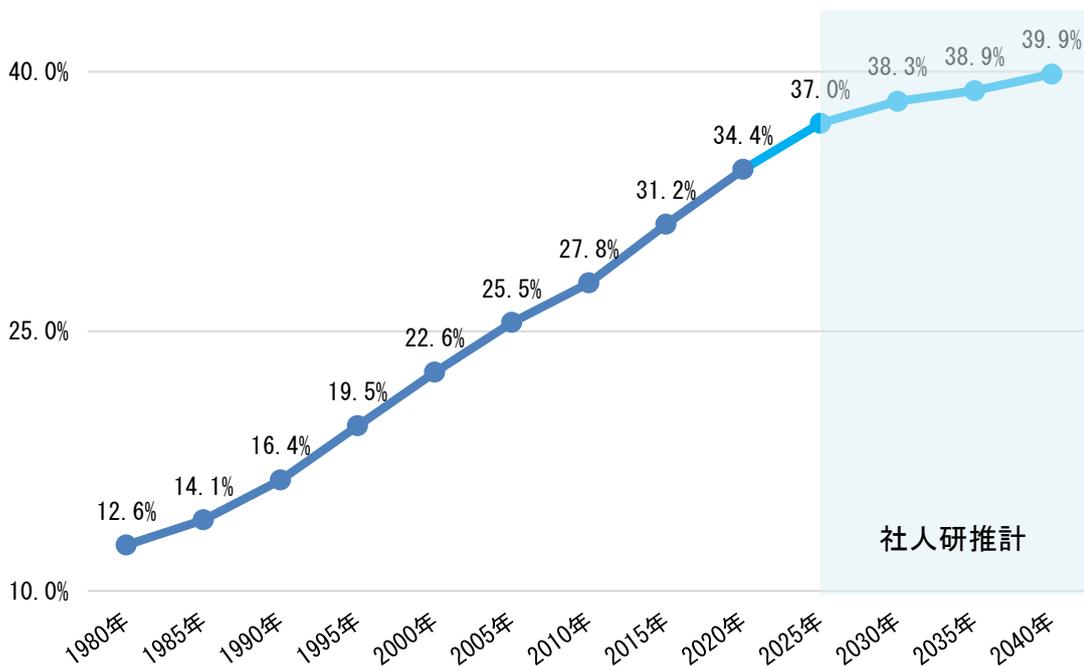
図表15：本市の高齢化率

(令和2年10月1日現在、単位：人(人口)、%(割合))

	総人口			高齢者(65歳以上)人口					後期高齢者(75歳以上)人口				
	計	男	女	計	男	女	割合	順位	計	男	女	割合	順位
熊本市	738,567	348,684	389,883	196,435	82,706	113,729	26.6	42	99,893	37,747	62,146	13.5	42
宇土市	36,027	17,183	18,844	10,964	4,723	6,241	30.4	39	5,890	2,310	3,580	16.3	37
宇城市	57,226	27,162	30,064	19,968	8,575	11,393	34.9	33	10,637	4,025	6,612	18.6	30
美里町	9,164	4,258	4,906	4,303	1,818	2,485	47.0	3	2,490	876	1,614	27.2	3
荒尾市	50,792	23,868	26,924	18,372	7,727	10,645	36.2	29	9,382	3,464	5,918	18.5	32
玉名市	64,327	30,485	33,842	22,090	9,460	12,630	34.3	35	11,842	4,425	7,417	18.4	33
玉東町	5,037	2,408	2,629	1,823	772	1,051	36.2	28	1,007	372	635	20.0	28
南関町	8,900	4,236	4,664	3,510	1,528	1,982	39.4	23	1,901	714	1,187	21.4	23
長洲町	15,352	7,611	7,741	5,497	2,468	3,029	35.8	31	2,597	998	1,599	16.9	36
和水町	9,155	4,331	4,824	3,946	1,670	2,276	43.1	12	2,268	844	1,424	24.8	8
山鹿市	49,044	23,029	26,015	18,659	7,882	10,777	38.0	27	10,085	3,758	6,327	20.6	26
菊池市	46,119	21,932	24,187	15,770	6,870	8,900	34.2	36	8,304	3,175	5,129	18.0	34
合志市	61,818	29,808	32,010	15,123	6,552	8,571	24.5	43	7,274	2,824	4,450	11.8	43
大津町	34,911	17,241	17,670	7,857	3,370	4,487	22.5	44	3,871	1,465	2,406	11.1	44
菊陽町	43,350	21,237	22,113	9,127	4,024	5,103	21.1	45	4,287	1,732	2,555	9.9	45
阿蘇市	24,946	11,722	13,224	10,046	4,211	5,835	40.3	21	5,604	2,067	3,537	22.5	19
南小国町	3,712	1,768	1,944	1,506	631	875	40.6	20	802	276	526	21.6	20
小国町	6,543	3,137	3,406	2,768	1,172	1,596	42.3	15	1,477	532	945	22.6	17
産山村	1,363	699	664	595	283	312	43.7	9	339	144	195	24.9	7
高森町	5,745	2,742	3,003	2,514	1,086	1,428	43.8	8	1,358	505	853	23.6	12
西原村	6,491	3,153	3,338	2,069	934	1,135	31.9	38	972	375	597	15.0	40
南阿蘇村	10,258	5,066	5,192	4,204	1,858	2,346	41.0	19	2,196	839	1,357	21.4	21

資料：熊本県「高齢者関係資料集」（2021年9月）

図表16：本市の高齢化率の予想



資料：総務省「国勢調査」（1980～2020）、
 国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」（2025～2040）

全国のデータでは「採用してくれる職場があるならぜひ働きたい」という 65 歳以上の割合が、2014 年の 13.5%から 2019 年には 30.5%まで増加している。この割合から本市のシニア層の労働意欲のある層を推計すると、約 7 千人が定年で退職した後も働くことを望んでいる。

図表 17：シニア層の労働意欲

〈2014年調査〉		(%)									
	総数 (千人)	計	採用してく れる職場が あるなら、 ぜひ働きた い	すでに働く ことが(ほ ぼ)決まっ ている(誘 い・雇用契 約がある)	まだ決めて いない。わ からない	仕事はした くない。仕事 からは引退 するつもり	自分の健 康、家庭の 事情等で働 けないと思 う	健康ではあ るが、私の 職種は体力 等を要する 仕事なの で、肉体的 に働けない と思う	その他	無回答	
男女計	6,005	100.0	13.5	15.9	31.4	11.7	2.0	3.4	13.4	8.7	
男性	3,541	100.0	13.5	14.9	33.2	12.3	1.1	3.5	14.0	7.5	
女性	2,464	100.0	13.5	17.3	28.8	10.8	3.4	3.2	12.6	10.5	

〈2019年調査〉		(%)									
	総数 (千人)	計	採用してく れる職場が あるなら、 ぜひ働きた い	すでに働く ことが(ほ ぼ)決まっ ている(誘 い・雇用契 約がある)	まだ決めて いない。わ からない	仕事はした くない。仕事 からは引退 するつもり	自分の健 康、家庭の 事情等で働 けないと思 う	健康ではあ るが、私の 職種は体力 等を要する 仕事なの で、肉体的 に働けない と思う	その他	無回答	
男女計	5,359	100.0	30.5	25.6	27.2	7.0	2.0	1.9	3.8	2.1	
男性	3,056	100.0	32.5	24.4	27.7	7.4	0.8	1.3	4.8	1.2	
女性	2,303	100.0	27.8	27.3	26.5	6.4	3.6	2.6	2.6	3.3	

資料：独立行政法人労働政策研究・研修機構「60代の雇用・生活調査」

一方で、再就職を断念する人も多く、通勤が遠い（勤務場所が合わない）ことが再就職を諦める原因になっている。

図表 18：再就職先を自分から辞退した理由

		(%)									
	総数 (千人)	賃金が折り 合わなかつ た	要求される 知識・技能 が高すぎた り責任が重 すぎたりし て、仕事の 内容が合 わなかつた	肉体的にき つい仕事 だった	仕事の内 容に興味 が持てな かつたり、 単純な 仕事だ たりした	パート勤務 の会社を 探したが、 いくら探 しても なかつた	とても忙 しそうな 仕事だ った	通勤が遠 かった(勤 務場所 が合わ なかつた)	勤務開始 の時期が 折り合わ なかつた	その他	無回答
男女計	91	29.0	42.0	9.9	5.1	16.2	5.1	43.7	19.6	16.0	0.0
60～64歳	48	36.4	56.6	18.9	9.6	30.7	9.6	28.8	18.6	17.9	0.0
65～69歳	43	20.7	25.8	0.0	0.0	0.0	0.0	60.3	20.7	13.9	0.0
男性計	54	39.8	42.1	8.6	8.6	7.7	8.6	33.0	33.0	27.0	0.0
男性・60～64歳	28	44.9	41.5	16.5	16.5	14.7	16.5	31.8	31.8	30.6	0.0
男性・65～69歳	26	34.2	42.7	0.0	0.0	0.0	0.0	34.2	34.2	23.1	0.0
女性計	37	13.2	41.9	12.0	0.0	28.7	0.0	59.4	0.0	0.0	0.0
女性・60～64歳	20	24.5	77.8	22.2	0.0	53.3	0.0	24.5	0.0	0.0	0.0
女性・65～69歳	17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

資料：独立行政法人労働政策研究・研修機構「60代の雇用・生活調査」

⑤住みやすさに関する指標（近隣市町との比較）

本市と隣接する3市町と比較して、住宅面積や通勤時間など住みやすさに関する指標を整理した。本市の住民は荒尾市、山鹿市、長洲町の住民と比べて通勤時間が21.2分と長い。就学前人口100人当たりの児童福祉施設数は0.67件で4市町の中では2番目に多い。半径1キロ以内に医療機関がある世帯数の割合は53.3%と4市町の中では最も低い。地域内経済循環率は67.1%で4市町の中では2番目に高い。コロナ前昼間人口増減率は-2.7%で市外に働きに出る人口が多い。住宅面積は4市町の中では2番目に高い。社会福祉施設数も4市町の中では最も多い60件である。

図表19：住みやすさの指標比較

指標	荒尾市	山鹿市	長洲町	玉名市
1 通勤時間（分）	19.1	19.4	15.5	21.2
2 就学前人口100人当たりの児童福祉施設数（件）	0.46	1.12	0.47	0.67
3 半径1キロ以内に医療機関がある世帯数の割合（%）	81.1%	53.6%	89.6%	53.3%
4 地域内の経済循環率（%）	60.6	61.0	112.9	67.1
5 コロナ前昼間人口増減率（%）	-12.1%	-3.0%	7.4%	-2.7%
6 住宅面積（㎡）	100.8	113.8	119.9	114.34
7 福祉施設の整備状況（件）	35	59	5	60

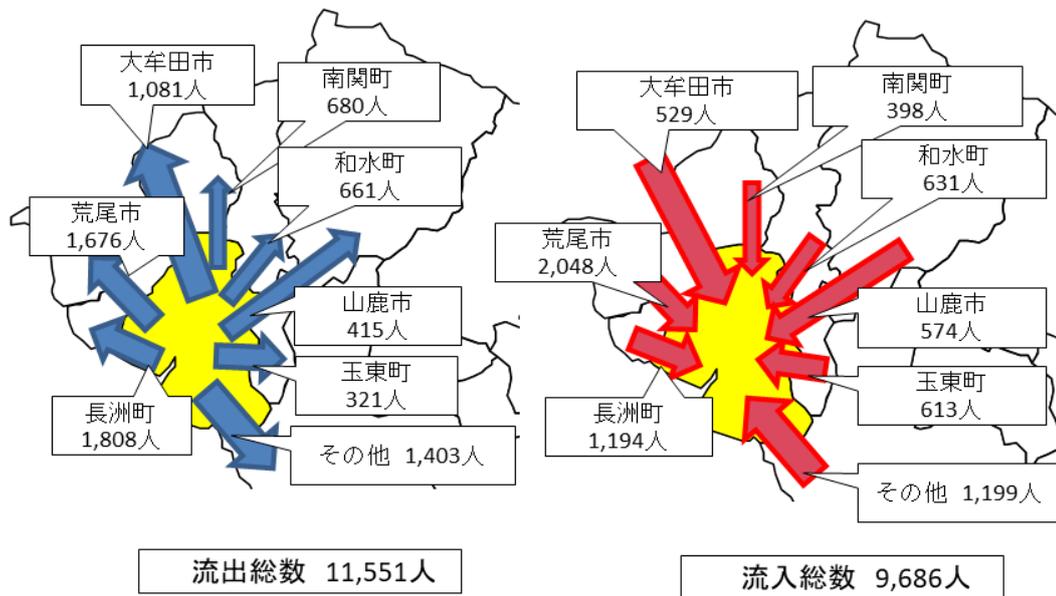
指標の参照元

1. 総務省「平成30年住宅・土地統計調査」
2. 総務省「平成27年国勢調査」／厚生労働省「平成29年社会福祉施設等調査」
3. 総務省「平成30年住宅・土地統計調査」
4. RESAS
5. 総務省「平成27年国勢調査」
6. 総務省「平成30年住宅・土地統計調査」
7. 厚生労働省「平成29年社会福祉施設等調査」

⑥通勤・通学の状況

本市では、市外に通勤・通学する人が 11,551 人であるのに対し、市内に通勤・通学する人は 9,686 人と流出超となっている。

図表 20：本市の通勤通学の現状



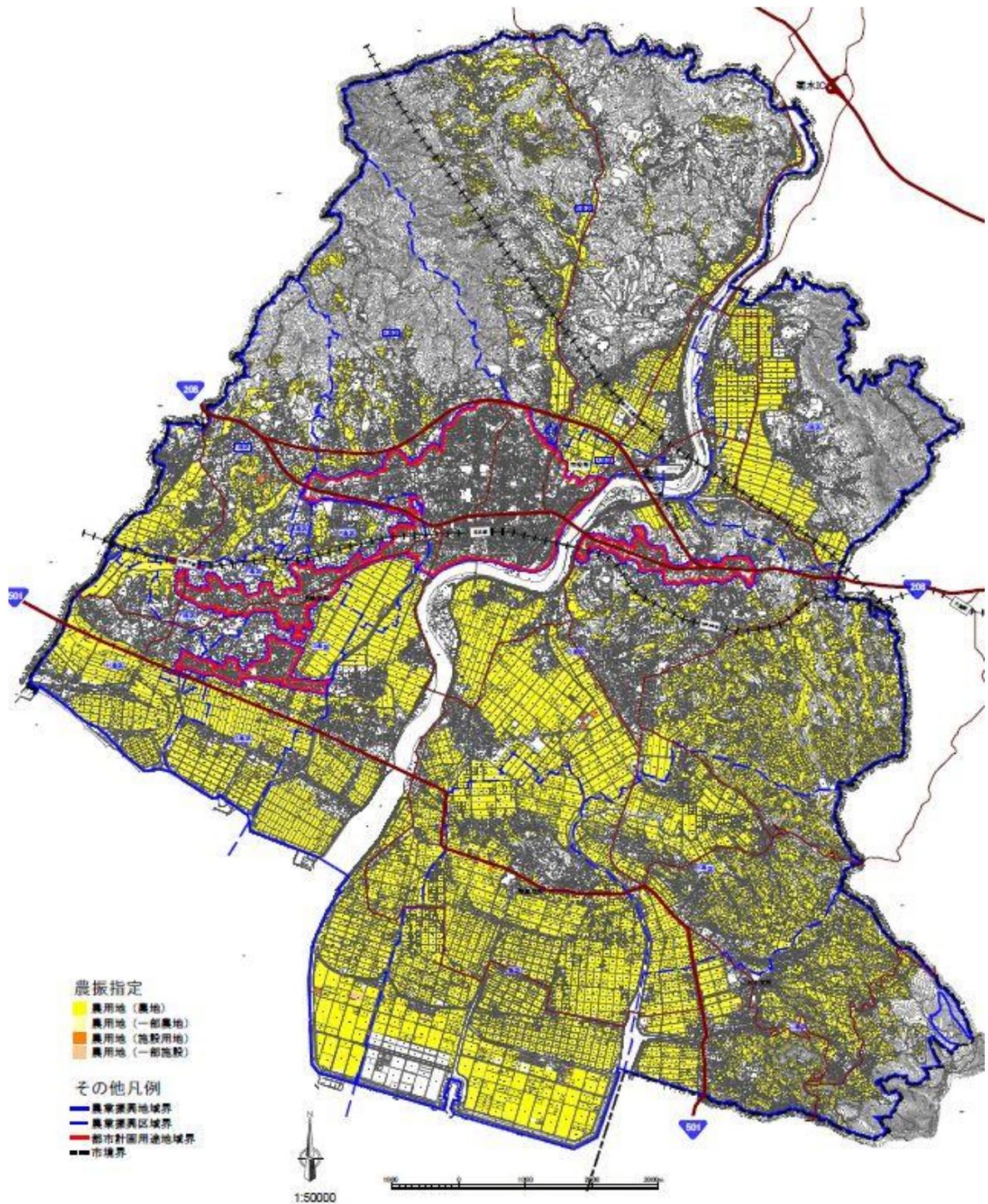
資料：総務省「平成 27 年（2015 年）年国勢調査」

(2) 地理的特性

①土地利用の状況

本市は旧横島町を中心に広大な平野が広がっているものの、そのほとんどが干拓などによる農用地(黄色)であり、これらの地区への企業立地は難しい。

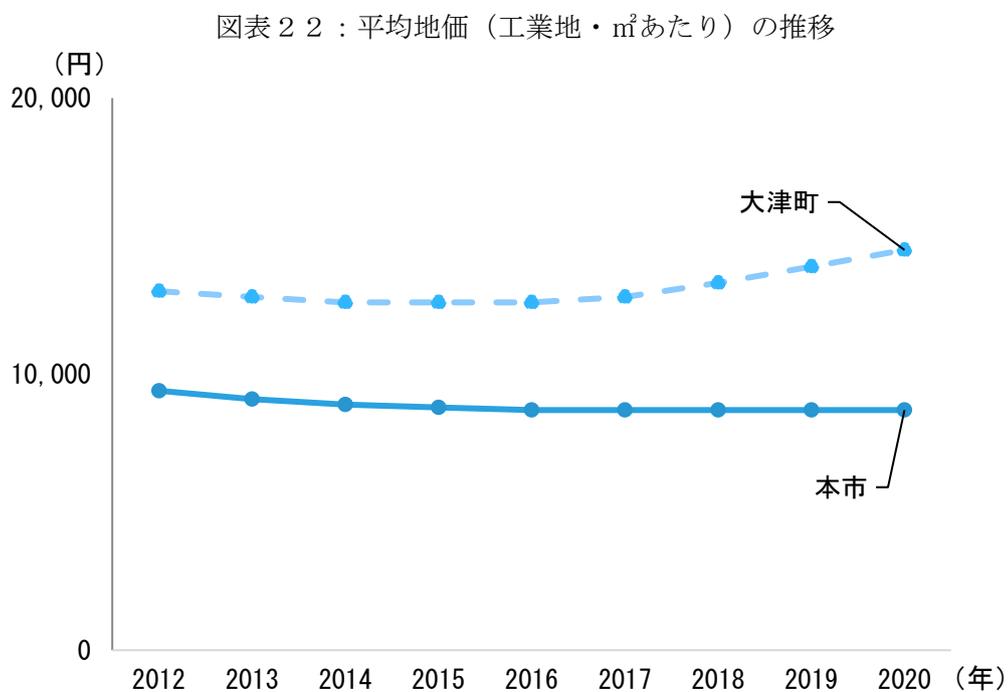
図表21：土地利用



資料：玉名市

②地価の推移

大津町や菊陽町など企業立地等により人口増加を続けている自治体の地価は持ち直しの兆候があるが、本市の地価はゆるやかに下がり続けている。また、企業進出が多い大津町の地価は本市と比較してみても高い。



資料：熊本県「熊本県地価調査」

③交通網

A. 鉄道

九州新幹線新玉名駅は、JR 博多駅まで 40 分、JR 新大阪駅まで 3 時間 7 分で繋いでおり利便性が高い。特に、新玉名～博多間は通勤にも利用されている。JR 玉名駅は、熊本駅まで約 30 分と通勤通学に利用する市民が多い。

B. 九州縦貫自動車道

菊水インターチェンジまで、玉名市中心部から約 20 分と好アクセスである。また、菊水インターチェンジから太宰府インターチェンジまでは約 50 分と福岡都市圏にも近い。

C. 長洲港

本市に隣接する長洲町には、長崎県の多比良港を結ぶ長洲港がある。本市から長洲港までは約 15 キロと近い位置にあり、フェリーが長洲港～多比良港間を約 45 分で航行する。

D. 空港

本市は熊本空港まで自動車で 45 分（高速道路利用）、福岡空港まで新幹線で約 1 時間、佐賀空港まで自動車で 1 時間 10 分（高速道路利用）となっており、アクセスが良い。

E. 有明海沿岸道路

有明海沿岸道路は福岡県大牟田市から佐賀県鹿島市に至る延長約 55km の地域高規格道路で、現在、37.5km（福岡県 27.5km、佐賀県 10.0km）が開通している。今後、本市への伸長の構想がある。

図表 2 3：有明海沿岸道路（Ⅱ期）の計画



資料：有明海沿岸道路建設促進熊本県期成会

④市外から本市へのアクセス

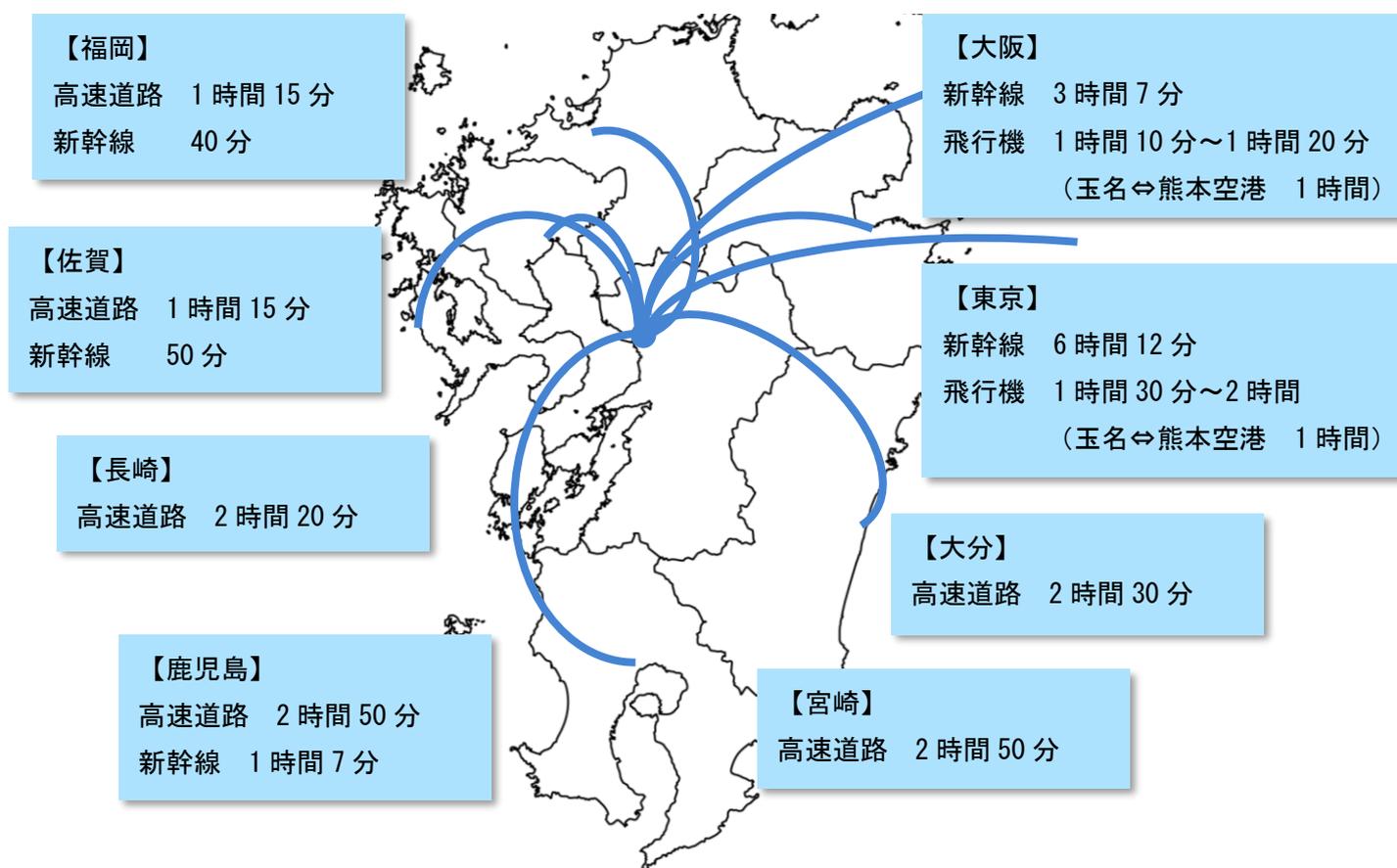
交通手段ごとに各自治体の県庁所在地から本市までの所要時間を見てみると、福岡市、佐賀市、鹿児島市からは比較的アクセスしやすい。

図表 2 4 : 交通手段別の本市までの所要時間

	自動車（高速道路）	新幹線（新玉名駅）	飛行機（熊本空港）
福岡	1時間15分	40分	-
大分	2時間30分	2時間40分	-
佐賀	1時間15分	50分	-
長崎	2時間20分	2時間10分	-
鹿児島	2時間50分	1時間7分	-
宮崎	2時間50分	4時間16分	-
大阪	8時間30分	3時間7分	約1時間10分～1時間20分
東京	14時間00分	6時間12分	約1時間30分～2時間

資料：自動車（高速道路）はGoogleMap（各県庁所在地から本市中心部まで）、鉄道（新玉名駅から主要駅）はジョルダンの路線情報（乗車時間）、飛行機（熊本空港から主要空港）は熊本空港 HP（搭乗時間）

図表 2 5 : 交通手段別の本市までの所要時間



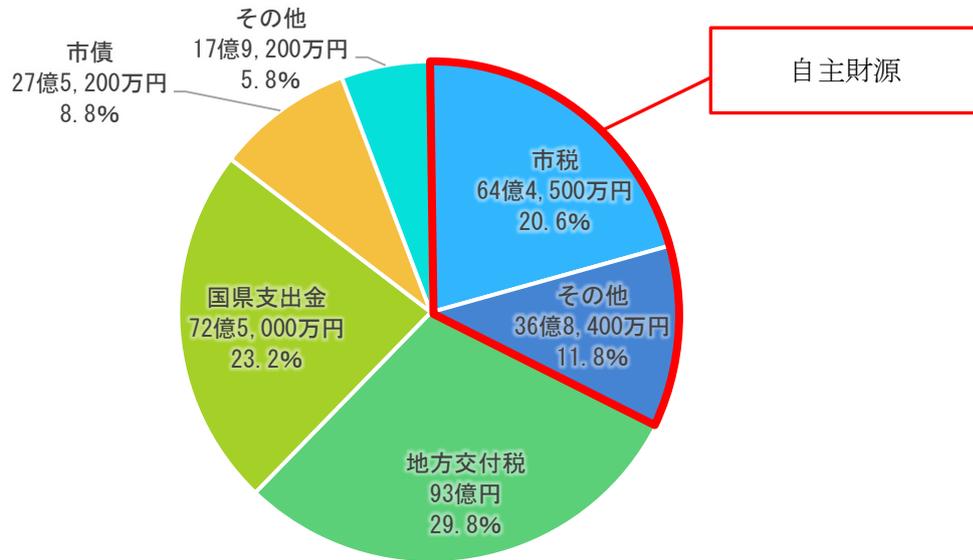
資料：自動車（高速道路）はGoogleMap（各県庁所在地から本市中心部まで）、鉄道（新玉名駅から主要駅）はジョルダンの路線情報（乗車時間）、飛行機（熊本空港から主要空港）は熊本空港 HP（搭乗時間）

(3) 財政状況

①歳入の状況

本市の歳入は約3割が自主財源、残りが地方交付税交付金や国県支出金などの依存財源による。企業立地を促進することで、従業員の定住が進み、住民税や固定資産税、法人市民税など自主財源の増加が見込まれる。

図表26：歳入

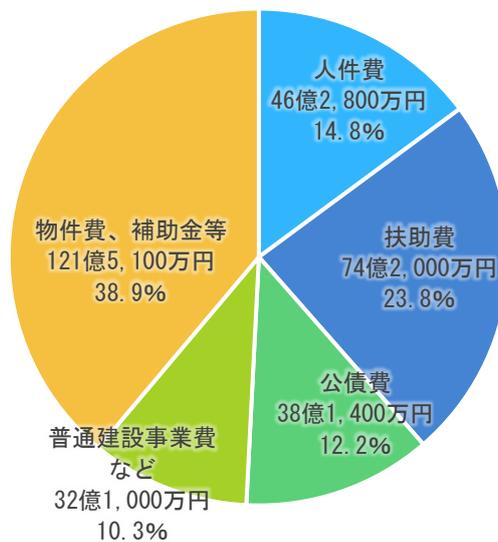


資料：玉名市（令和3年度）

②歳出の状況

歳出を見ていくと福祉、生活保護などに充てられている「扶助費」の割合が「物件費・補助金等」を除くと最も高い。今後高齢化が進むにつれて、扶助費の割合が増加していくと予想される。

図表27：歳出

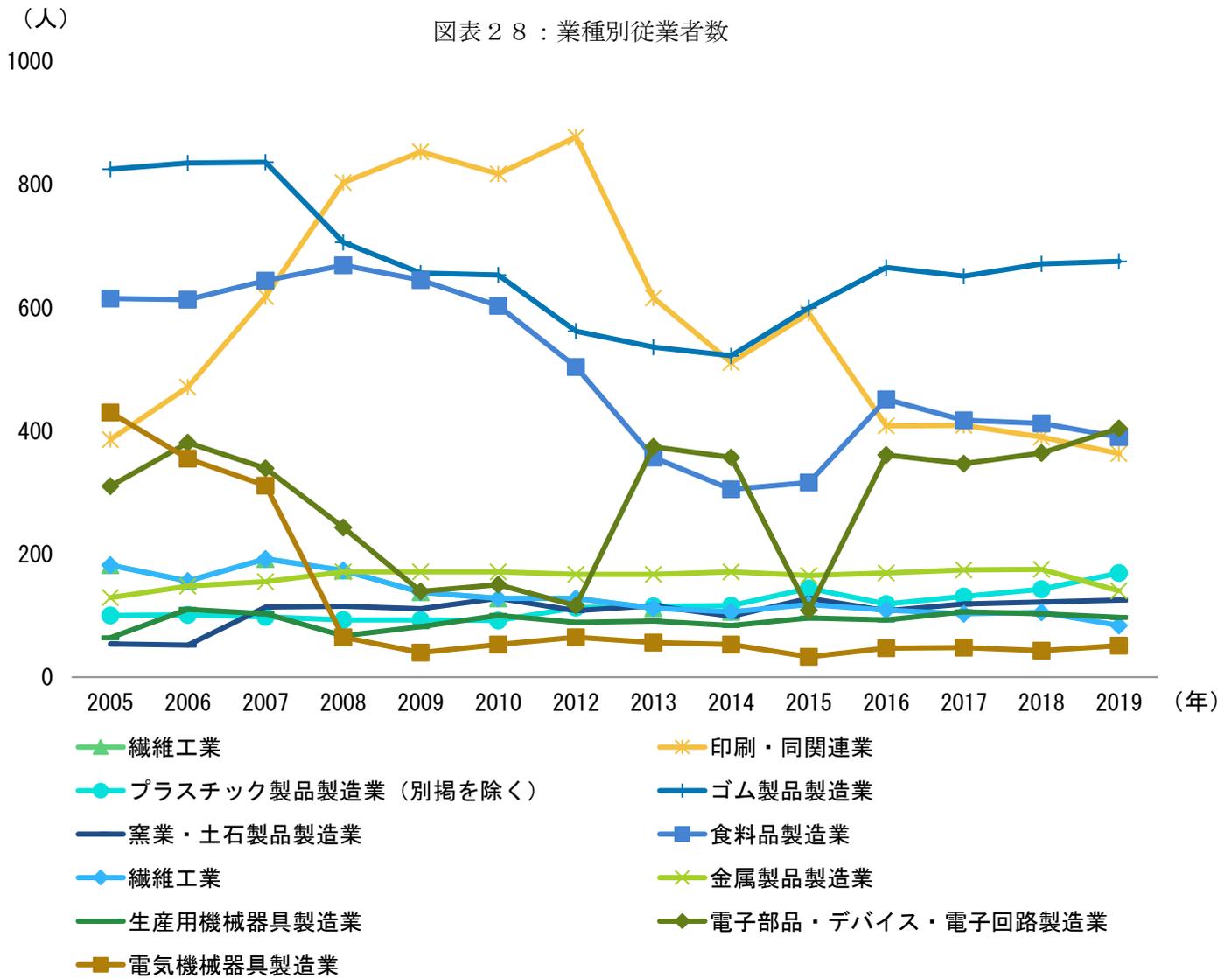


資料：玉名市（令和3年度）

2. 産業の状況

(1) 業種別従業者数

製造業種の業種別従業者数を見ていくと、印刷・同関連業とゴム製品製造業の従業者数が多くなっている。どちらも一部上場企業が本市に工場を立地しており、大きな雇用を生んでいる。

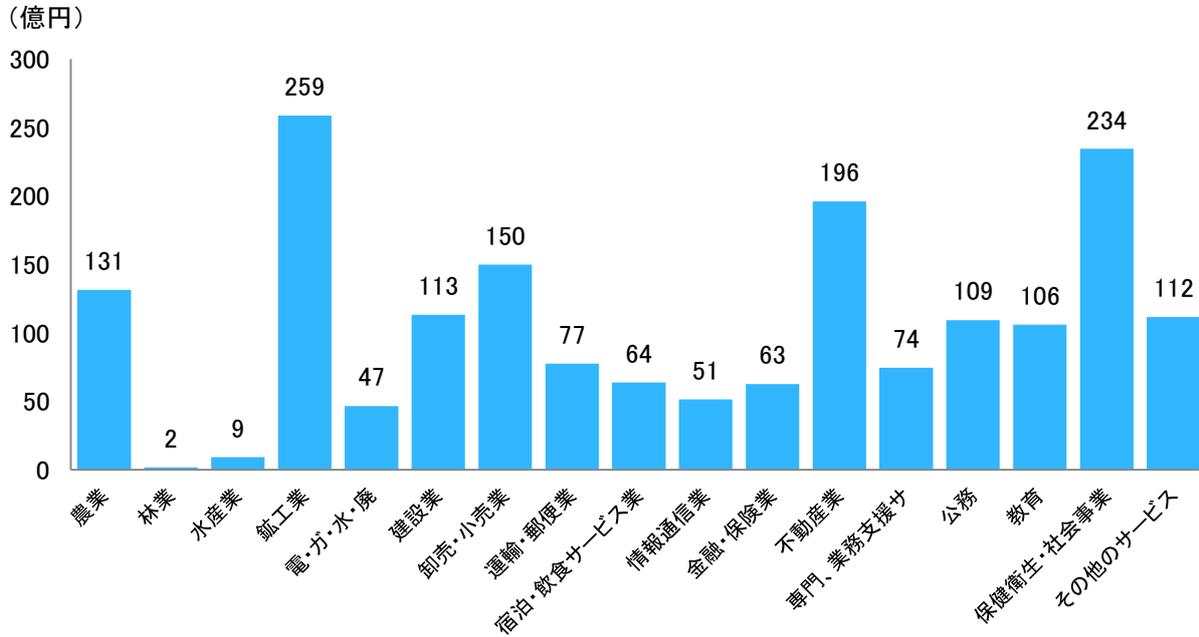


資料：経済産業省「工業統計調査」

(2) 市内総生産

2017年度の本市の市内総生産は年間1,817億円となっている。そのうち鉱工業が最も高く、製造業が市内経済を牽引している。

図表29：市内総生産（2017年度）

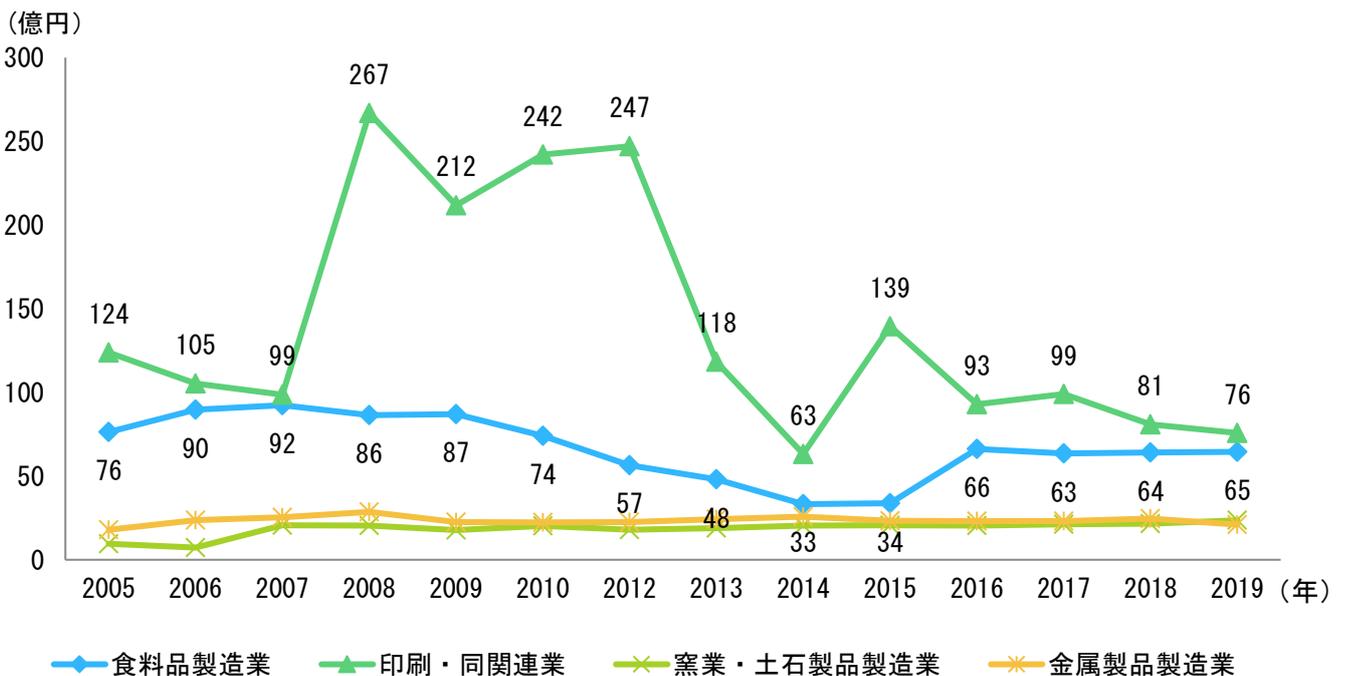


資料：熊本県「県民経済計算」

(3) 業種別の製品出荷額の状況

業種別では「印刷・同関連業」が高い出荷額で推移してきた。

図表30：業種別製品出荷額の推移

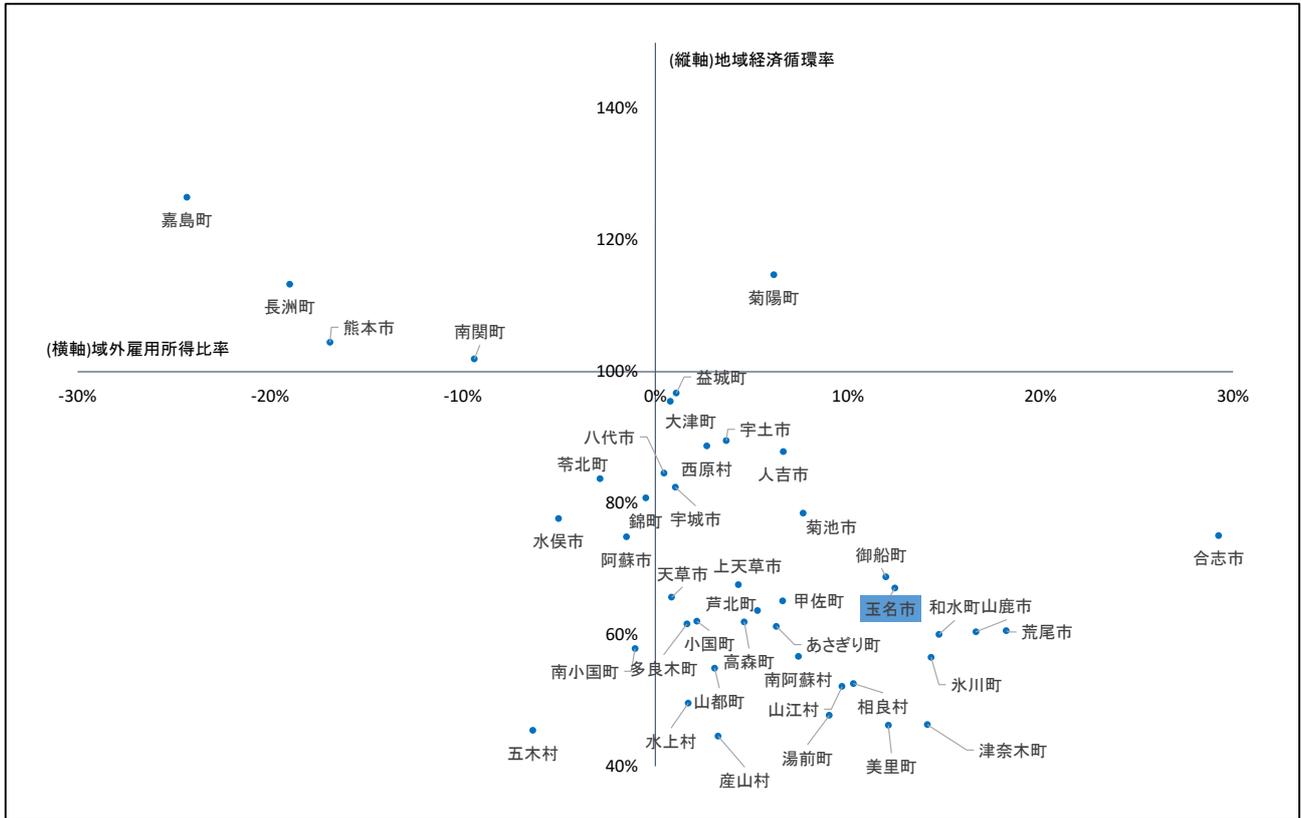


資料：経済産業省「工業統計調査」

(4) 地域内経済循環率

本市の特徴として地域経済循環率が比較的低く、域外雇用所得比率が高い。つまり、他地域から流入する所得への依存度が高く、市外へ働きに出ている雇用者が多いことを示している。

図表 3 1 : 熊本県内の地域経済循環率・域外雇用所得比率 (2015 年) の散布図



資料 : RESAS

(5) 現在の立地状況と近隣自治体の立地状況

①本市の立地状況

本市の進出企業の傾向として、食品製造業や自動車関連部品を製造する金属加工業が多い。また、北部にゴルフ場が立地している。

図表 3 2 : 市内の立地企業

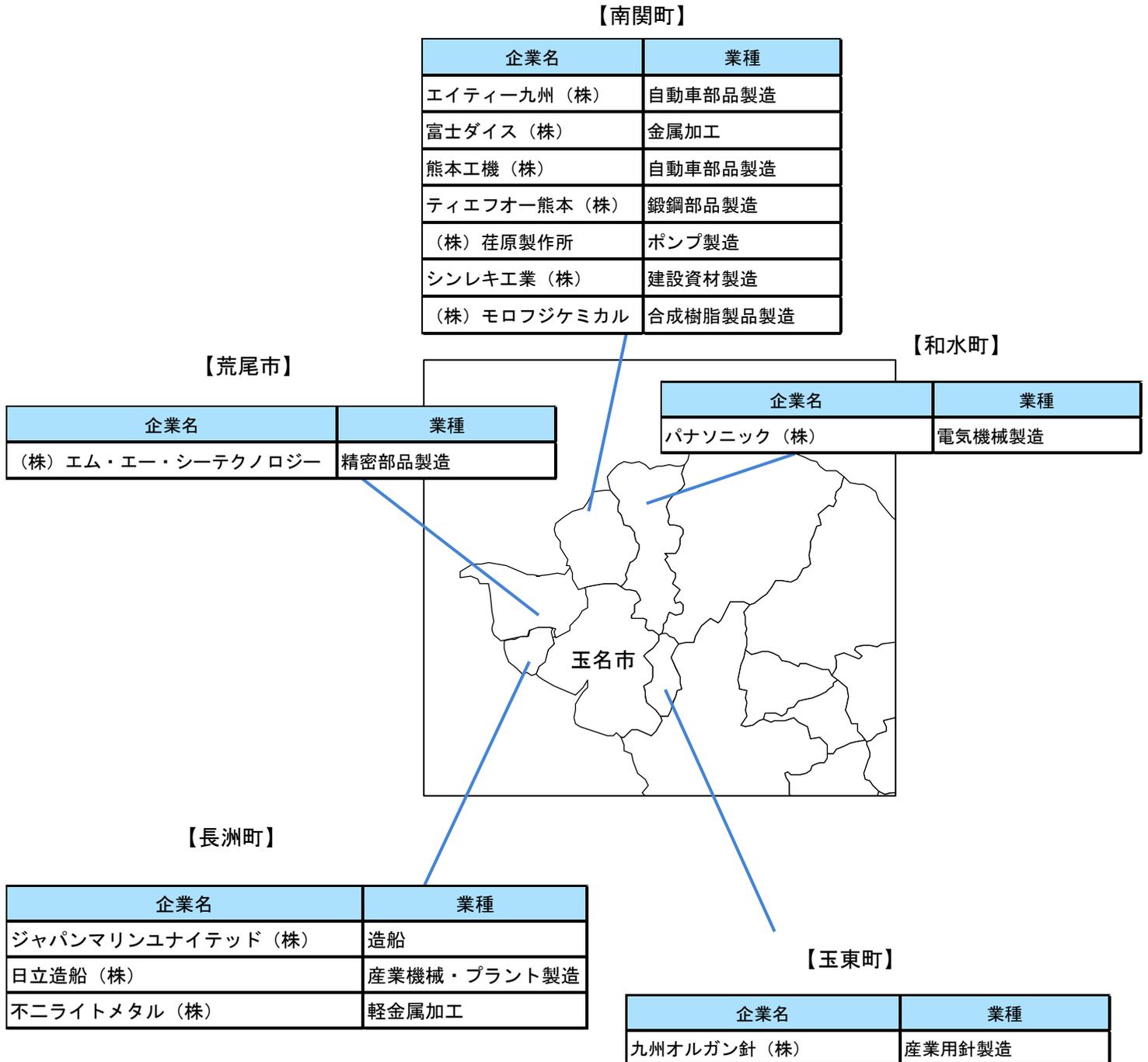


資料：玉名市

②近隣自治体の立地状況

近隣自治体には大手電機製造業をはじめ、造船、自動車部品製造など重厚長大型の産業が集積している。

図表 3 3 : 近隣自治体の立地企業



資料：企業立地ガイド熊本

③熊本県内の半導体関連企業の立地

熊本県内には既に多くの半導体関連企業が進出している。生産工程別に見ても、前工程から検査装置までサプライチェーンが県内で集約されている。特に、TSMCが進出予定の菊陽町を中心に合志市、大津町などに立地する企業が多い。

図表 3 4 : 熊本県内の半導体関連企業立地

半導体						
ロジック			メモリー	その他		
IDM	ファブレス	ファウンドリー		パワー半導体	イメージセンサー	アナログ半導体
ルネサスエレクトロニクス (熊本市南区)		TSMC(予定) (菊陽町)	-	三菱電機 (合志市)	ソニーグループ (菊陽町)	ルネサスエレクトロニクス (熊本市南区)

製造装置		材料
前工程	後工程	
東京エレクトロン (合志市) 成膜、エッチング、塗布・現像、洗浄	テラダイ (大津町) テスター	東京応化工業 (阿蘇市) レジスト
SCREENホールディングス (益城町) 洗浄	-	HOYA (益城町) マスクブランクス
荏原 (南関町) CMP、めっき	-	-

資料：九州経済産業局及び各社 HP より作成

3. 計画対象地域

(1) 工業団地の候補地

平成 30 年度に実施された「玉名市企業誘致可能性調査」の中では以下の 3 地区の適地調査が行われた。

①山田山浦地区

市北西部に位置する山田山浦地区においては、車両の出入りが困難であるとの理由により適地から除外された。

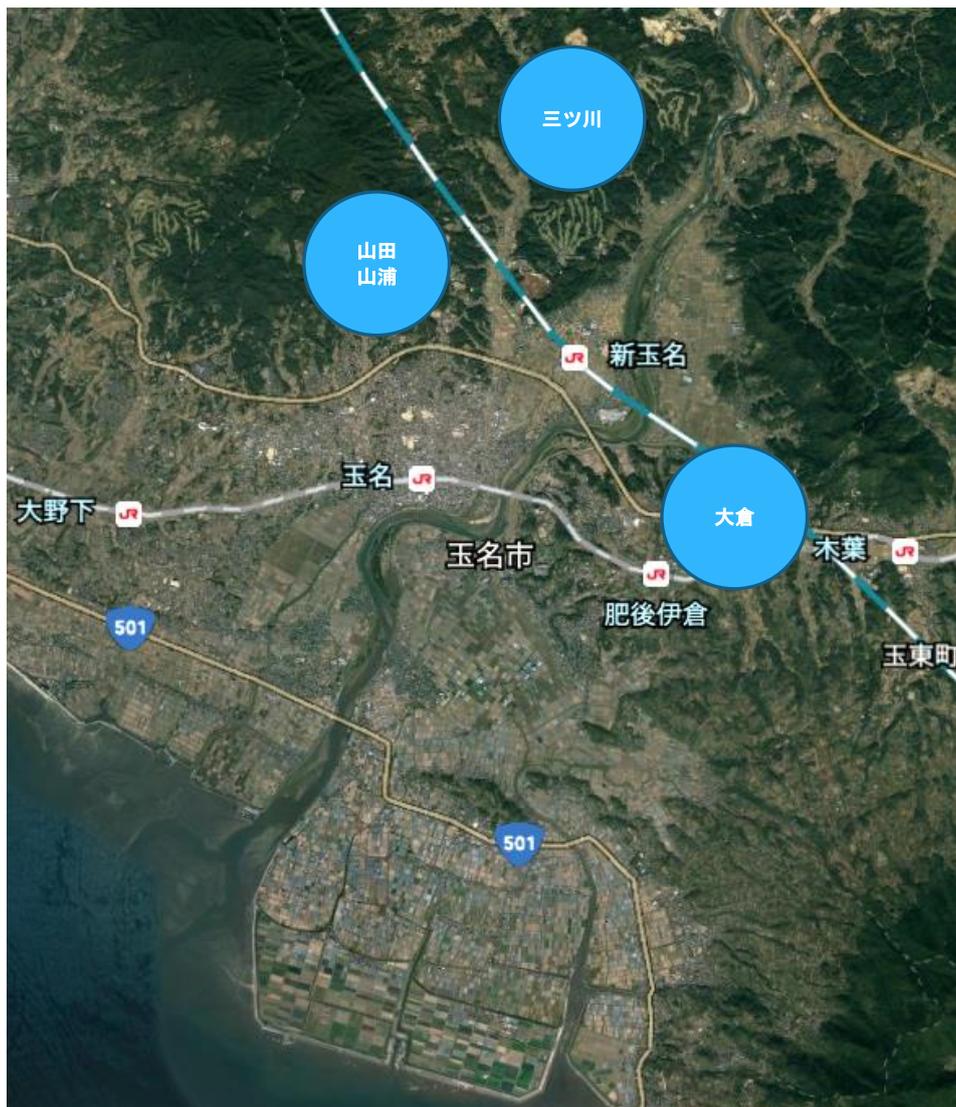
②大倉地区

製造業や沿道型施設の立地が見られるとともに、ある程度のまとまった用地がいくつか見られることから、周辺民地の取り込みが可能であれば、進出企業の業種の幅も広がる可能性がある。

③三ツ川地区

市北部に位置する三ツ川地区は、南関町との境に位置し、近隣には既存の製造業の立地が見られる。同地区は、南関・菊水インターチェンジからの距離が近く、農業振興地域などの土地利用も少ないことから工業団地としての利用可能性が大きい。

図表 3 5 : 工業団地の候補地



資料：玉名市

(2) 小学校跡地の活用

玉陵及び天水中学校区では小学校の統廃合が進んでおり、2018年には6校が廃校となったが、既に三ツ川小学校、小田小学校、石貫小学校の3校は廃校跡の利活用が始まっている。また、天水中学校区では小天東小学校が廃校となっており、本計画では、利活用できていない残りの3校の小学校跡地への企業立地の可能性について検討を行う。

図表 3 6 : 小学校跡地の概要

小学校名	小天東小学校
所在地	〒861-5401 熊本県玉名市天水町小天 2896 番地
面積	9,343 m ²
地目	学校用地
用途地域等	都市計画区域外
接道の状況	市道天神山線、市道馬場の谷線、市道下有所区内 2 号線に接道
水道	簡易水道（高架水槽）
下水道	単独処理浄化槽（処理対象人員：35 人）※故障の為要修理

小学校名	月瀬小学校
所在地所在地	〒865-0003 熊本県玉名市溝上 507 番地
面積	8,094 m ²
地目	学校用地
用途地域等	用途地域の指定のない区域（容積率 200%、建ぺい率 70%）
接道の状況	市道溝上箱谷線に幅員 3.6mの私道が接道
水道	上水道（貯水槽、高架水槽有）
下水道	合併処理浄化槽（処理対象人員：45 人）

小学校名	梅林小学校
所在地	〒865-0014 熊本県玉名市安楽寺 1244 番地
面積	11,141 m ²
地目	学校用地
用途地域等	用途地域の指定のない区域（容積率 200%、建ぺい率 70%）
接道の状況	市道小田梅林線に幅員 5.6mの私道が接道
水道	上水道
下水道	合併処理浄化槽（処理対象人員：43 人）

資料：玉名市

4. 法適用条件・自然条件

(1) 進出に係る制約

①工場立地法による制限

製造業の立地の際には、工場立地法に基づき、環境施設面積、緑地面積率の制限がかかる。一定の面積を超える工場や製造業種の立地には、敷地内の「生産施設面積」「環境施設面積」「緑地面積」をそれぞれ国が定めた基準に応じて工場の敷地内に設置しなければならない。これは、工場を建てる際に、周囲の生活環境に悪影響を及ぼすことなく調和を保つことを目的とするものである。

②農業振興地域の整備に関する法律による制限

農業振興地域の整備に関する法律（農振法）に基づき、農業振興区域は農業振興のための基盤として、農用地等として利用される。本市の場合は市西部、有明海沿岸を中心に農用地が広がっており、それらの区域への企業進出は制限がある。

③文化財埋蔵地域の制約

菊池川流域一帯は、文化財の埋蔵が多く、造成前に発掘調査が必要な場合がある。新玉名駅周辺ではこれまでに約 2000 年前の弥生時代の集落跡などが多数発見されており、企業を呼び込む上での制約となる可能性が考えられる。

④生物多様性に対する配慮

市北部の小岱山、有明海の一部は、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づく鳥獣保護区域に指定されている。蛇ヶ谷鳥獣保護区、小岱山鳥獣保護区、有明鳥獣保護区の3つが指定されているが、工作物の設置が制限される特別保護地区の指定はない。

ただし、開発に伴う生物の絶滅や減少を食い止める動きは進んでいる。国は企業が持つ林や工場敷地内の緑地といった私有地を生物多様性の保全地域に認定する仕組みづくりを進めている。ゴルフ場など多様な生物がいる区域を自然環境エリアとして認定し、将来にわたり保全できるようにする。認定を受けた企業は環境活動として消費者や投資家にアピールできるなどメリットもある。

図表 3 7 : 鳥獣保護区の概要

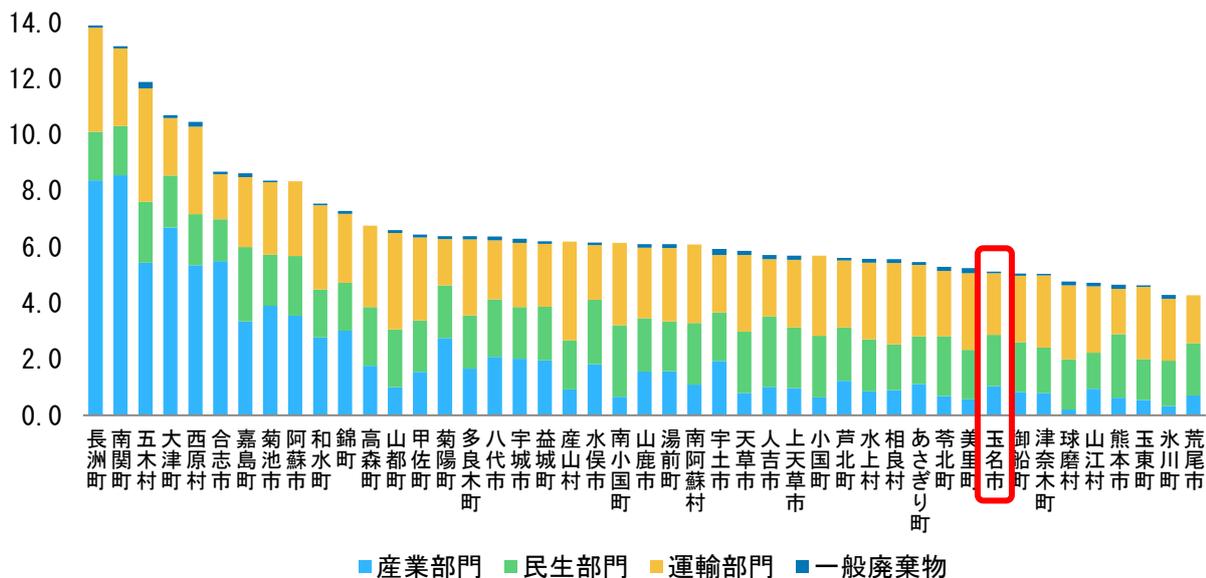
区分	制度の概要	規制の概要	存続期間
鳥獣保護区 (法第28条)	鳥獣の保護を図るため、必要があると認められる地域に指定するもの	狩猟が認められない	20年以内 (期間は更新可能)
特別保護地区 (法第29条)	鳥獣保護区の区域内において、鳥獣の保護及びその生息域の保護を図るため、必要があると認められる地域に指定するもの。	【要許可行為】 ・工作物の新築等 ・水面の埋立、干拓 ・木竹の伐採 ※1Ha以下の埋立、干拓や住宅の設置など鳥獣の保護に支障がない行為として政令に定める不要許可行為がある。	鳥獣保護区の存続期間の範囲内
特別保護指定区域 (令第2条)	特別保護地区の区域内において、人の立入り、車両の乗り入れ等により、保護対象となる鳥獣の生息、繁殖等に悪影響が生じる恐れのある場所について指定するもの。	【要許可行為】 ・植物の採取、動物の捕獲等 ・火入れ又はたき火 ・車馬の使用 ・動力船の使用 ・犬等を入れること ・撮影、録画等 ・野外レクリエーション等	特別保護地区において、区域と期間を定める

資料：環境省「鳥獣保護区制度の概要」

(2) 脱炭素に向けた動き

2020年10月、政府は「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにし、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。脱炭素の流れは、企業立地戦略にも大きな影響を与える。熊本県内の1人当たりのCO2排出量を見てみると、長洲町や南関町など大手製造業が進出している自治体で排出量が多い傾向がある。現在、本市のCO2排出量は県内では相対的に低位となっている。

図表38：1人当たりのCO2排出量（トン／人）



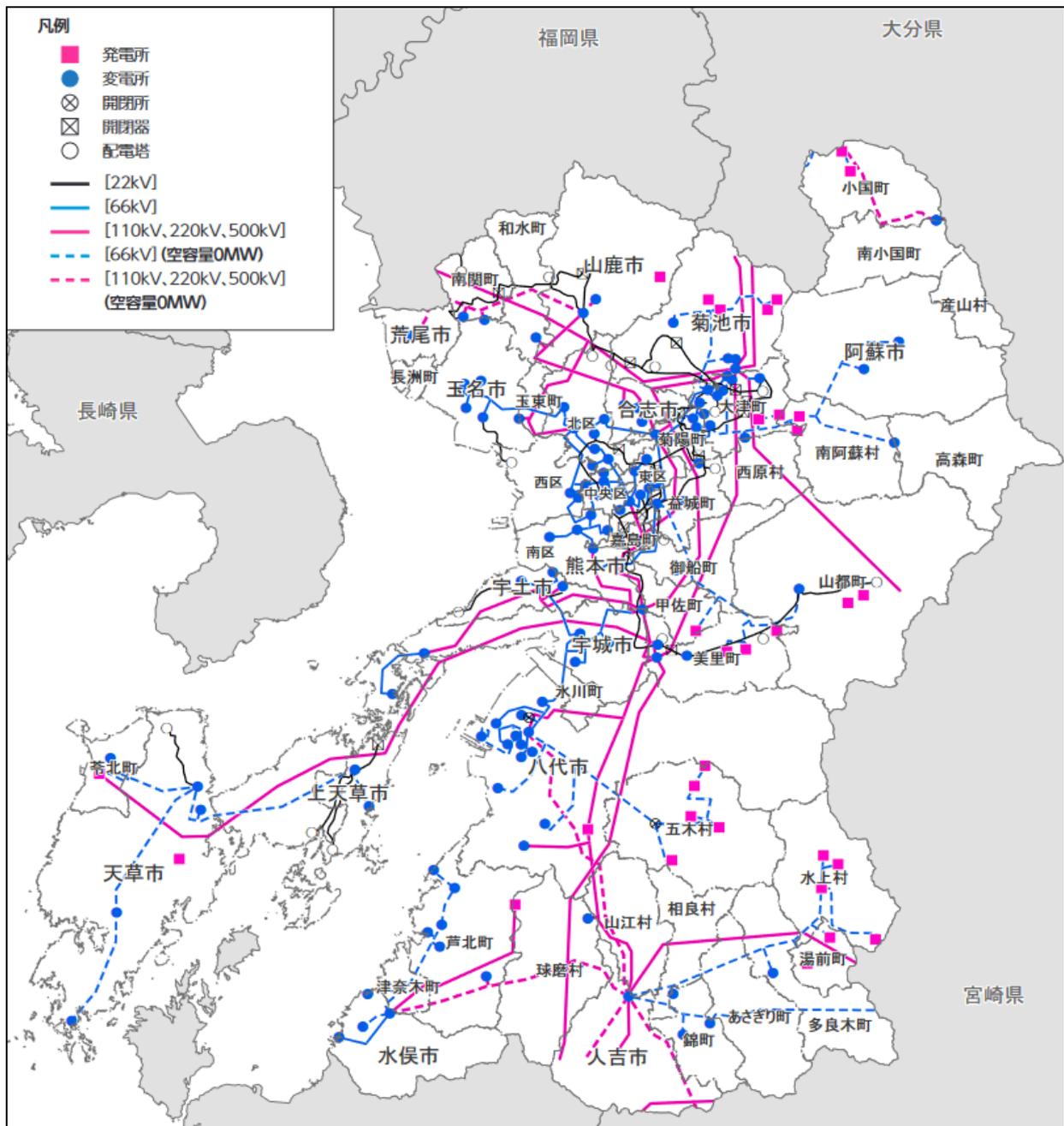
資料：環境省「部門別CO2排出量の現況推計（2018年）」を基に作成

(3) 送電網

本市の送電網は、企業立地が進む大津町や菊陽町ほど整備されておらず、災害時の電力供給には不安が残る。本市は発電所からの距離も遠く、送電時に失われる電力ロスが大きい。

最近では、電力消費者の近くに比較的小規模な発電施設を設置し、電力供給を行うことで上記の電力ロスを削減するマイクログリッドのような動きもある。これは一人当たりのCO2排出量削減にもつながる。熊本県では、芦北町でSGET 芦北御立岬メガソーラーを主電源とした電力供給システムが稼働している。この事例では、配電に九州電力の送電者を利用することで設備投資に係る費用を抑えている。

図表 3 9 : 熊本県の送電網



資料：熊本県「熊本県第二次総合エネルギー計画」

(4) 独自の支援制度

2019年に改定された「玉名市企業立地促進条例」では、更なる企業立地を推進していくための新たな奨励制度の運用を行っている。この制度では、玉名市内において企業が新たに工場などを新設・増設・移設した際には、一定の要件を満たす場合、固定資産税の課税免除や複数の奨励金等の交付による優遇措置が適用される。

対象施設

- ・ 製造業施設
- ・ 情報サービス業施設
- ・ 運送業等施設
- ・ 試験研究施設
- ・ 宿泊業施設
- ・ 公衆浴場施設
- ・ 研修施設
- ・ コールセンター施設
- ・ 観光施設

対象要件

新設の場合

- ・ 投下固定資産総額(土地を除く)が5,000万円以上
【情報サービス業施設、試験研究施設、コールセンター施設の場合は1,000万円以上】
- ・ 新規雇用者数が5人以上
【情報サービス業施設、試験研究施設、コールセンター施設の場合は3人以上】
- ・ 土地契約、工事等の着手前に玉名市との立地協定を締結し、締結後5年以内に新設計画を完了すること

増設の場合

- ・ 投下固定資産総額(土地を除く)が2,000万円以上
【情報サービス業施設、試験研究施設、コールセンター施設の場合は500万円以上】
- ・ 新規雇用者数が3人以上
【情報サービス業施設、試験研究施設、コールセンター施設の場合は1人以上】
- ・ 土地契約、工事等の着手前に玉名市との立地協定を締結し、締結後3年以内に増設計画を完了する

移設の場合

- ・ 投下固定資産総額(土地を除く)が5,000万円以上
【情報サービス業施設、試験研究施設、コールセンター施設の場合は1,000万円以上】
- ・ 移設前の従業員数以上を維持すること
- ・ 土地契約、工事等の着手前に玉名市との立地協定を締結し、締結後5年以内に移設計画を完了すること

(5) 民間活力を導入した産業用地開発

市内において産業用地を開発する民間事業者に対して、優遇措置による支援を行っている。これは、民間事業者から幅広く開発計画を募集し、審査の上、指定業者に指定し、奨励金及び補助金を交付する。開発には以下の条件をクリアする必要がある。

対象要件

- 開発規模は、5ヘクタール以上
- 開発対象地域は、市内において市長が適当と認める地域
- 開発区域が主要な道路に隣接し、又は主要な道路からの取付道路が100メートル以内
- 担当部局と必要な調整が完了し、開発に必要な届出その他の手続が完了していること

(6) 緑地面積率等の緩和

工場立地法では、守るべき基準として工場敷地面積の25%以上を緑地にするとある。ただし、玉名市の定める「玉名市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第9条第1項の規定に基づく準則を定める条例」に基づき指定地域の緑地面積の割合は15%以上に緩和される。

5. 企業の進出意向

(1) 調査概要（回答者の属性含む）

① アンケート調査

調査対象

関東圏、関西圏、愛知県、福岡県に本社を置く、電機製造業、食品製造業、情報通信業を主業種とする企業 1,571 社を帝国データバンク等の企業データから抽出した。

調査項目

施設の新設・増設・移設について重視する点、情報の入手方法、計画の有無、施設の種類、地域、時期、面積、玉名市を検討対象とする可能性、行政への要望などを尋ねた。

調査方法

郵送法（インターネット調査併用）により実施した。

調査時期

2021 年 10 月 15 日から 11 月 1 日

回答数

322 社（回答率 20.5%）

② ヒアリング調査

調査対象

東京都 電気機械製造業

東京都 食品製造業

東京都 情報通信業

神奈川県 コールセンター業

兵庫県 電気機械製造業

福岡県 電気機械製造業

調査項目

進出可能性、進出にあたって自治体に期待する支援策や条件についてヒアリングを行った。

調査方法

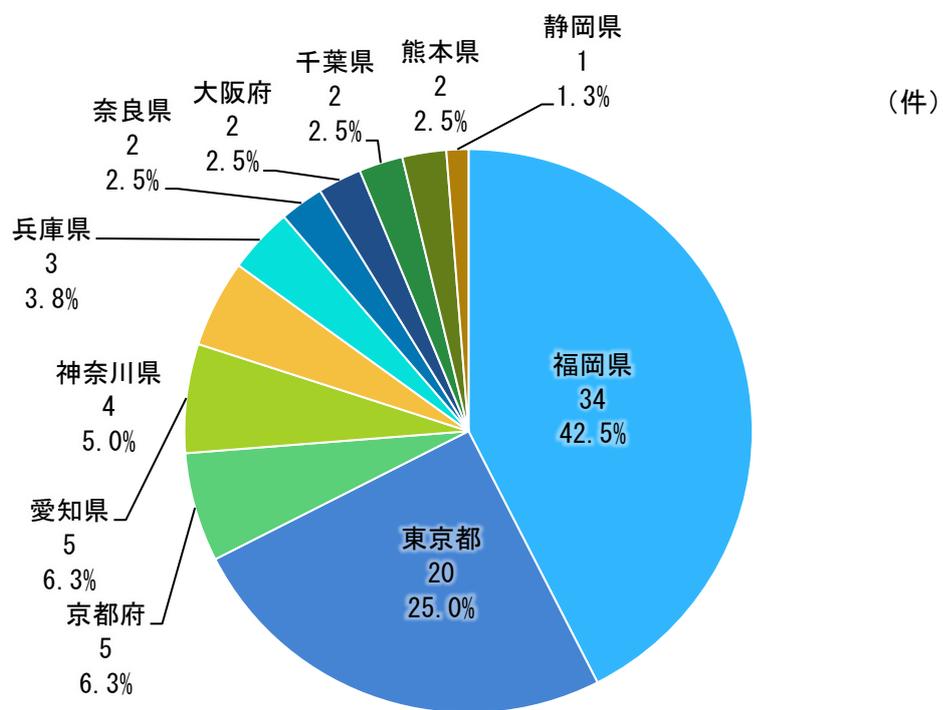
面談

調査時期

2021 年 11 月 30 日から 2022 年 2 月 18 日

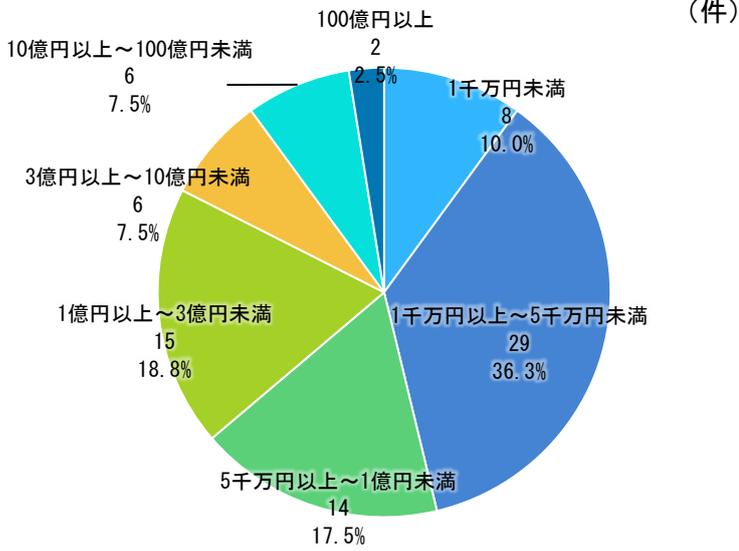
都道府県

図表 40 : 本社を置く都道府県

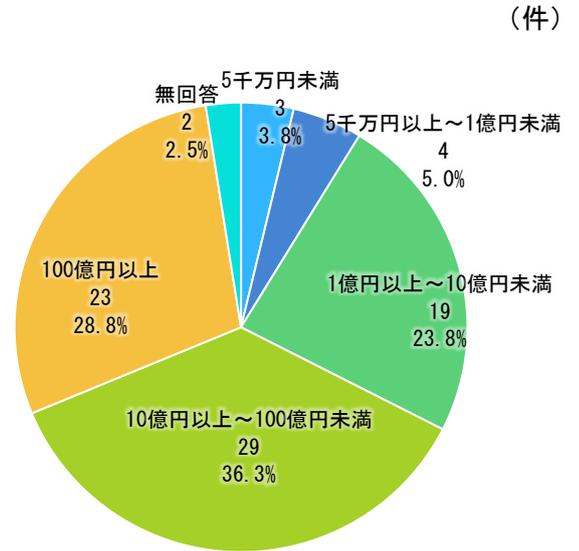


企業情報

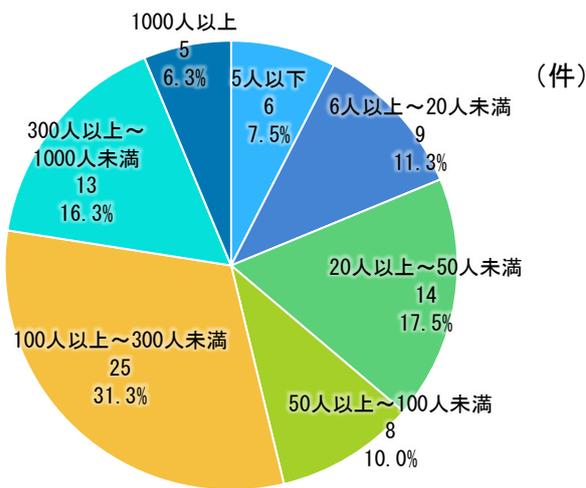
図表 4 1 : 資本金



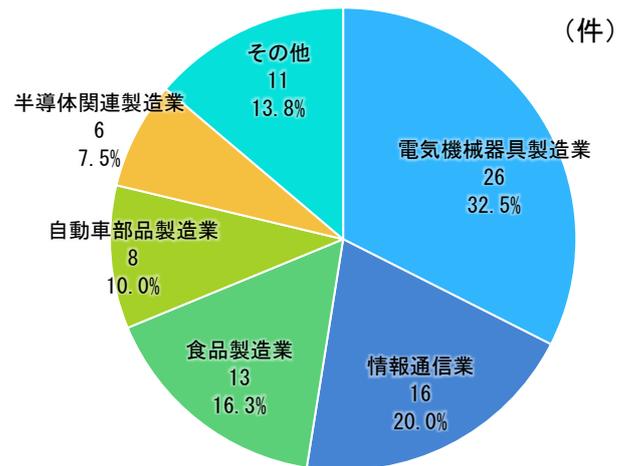
図表 4 2 : 売上高



図表 4 3 : 従業員数



図表 4 4 : 業種

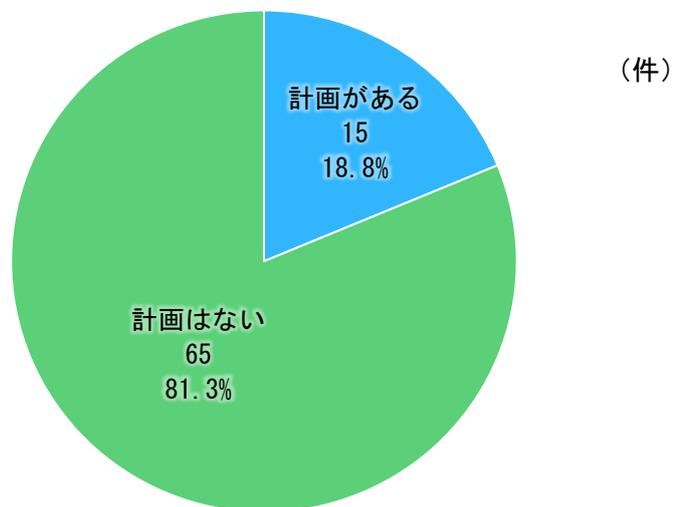


(2) 進出計画・予定

①計画の有無

新設・増設・移設の「計画がある」企業は 15 件の 18.8%となっている。

図表 4 5 : 進出計画の有無

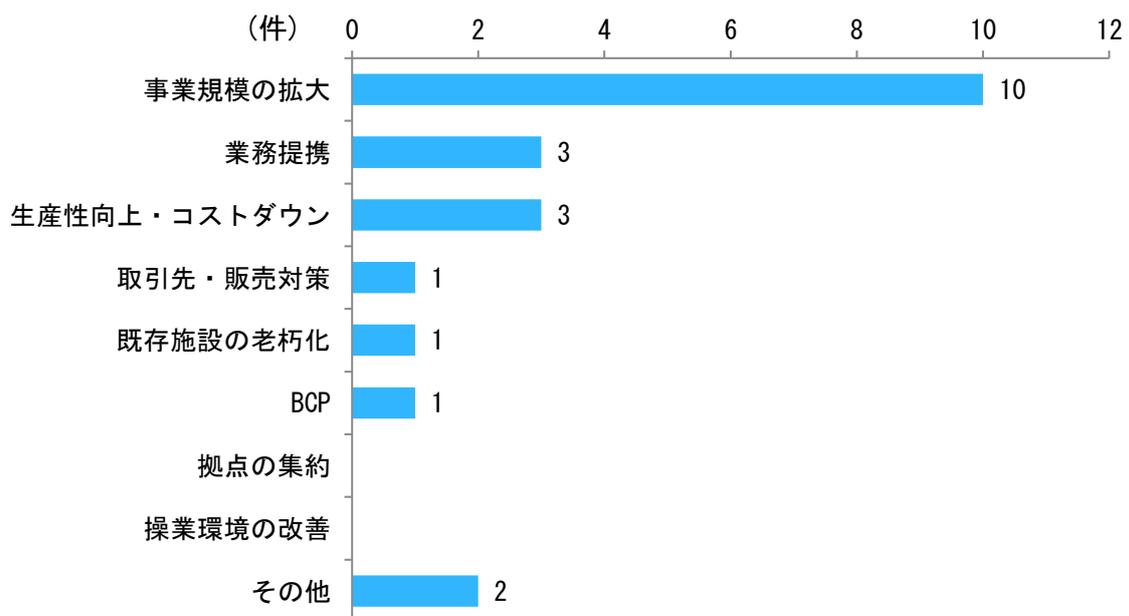


②目的

新設・増設・移設の計画がある企業のうち「事業規模の拡大」を検討の理由とする企業は 10 件、「業務提携」「生産性向上・コストダウン」がそれぞれ 3 件となっている。

図表 4 6 : 進出の目的 (複数回答)

(回答者数=15)

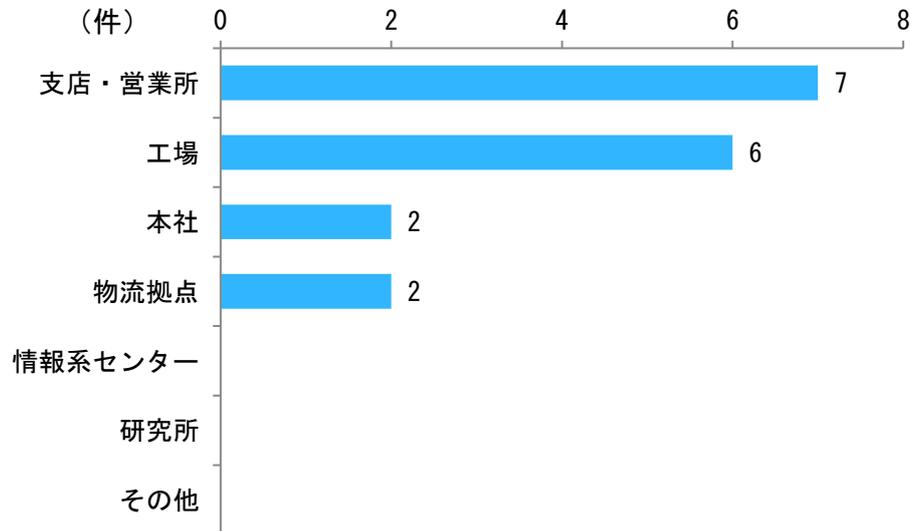


③施設

新設・増設・移設の計画がある企業のうち7件が「支店・営業所」の進出を検討している。

図表 4 7 : 進出予定の施設 (複数回答)

(回答者数=15)

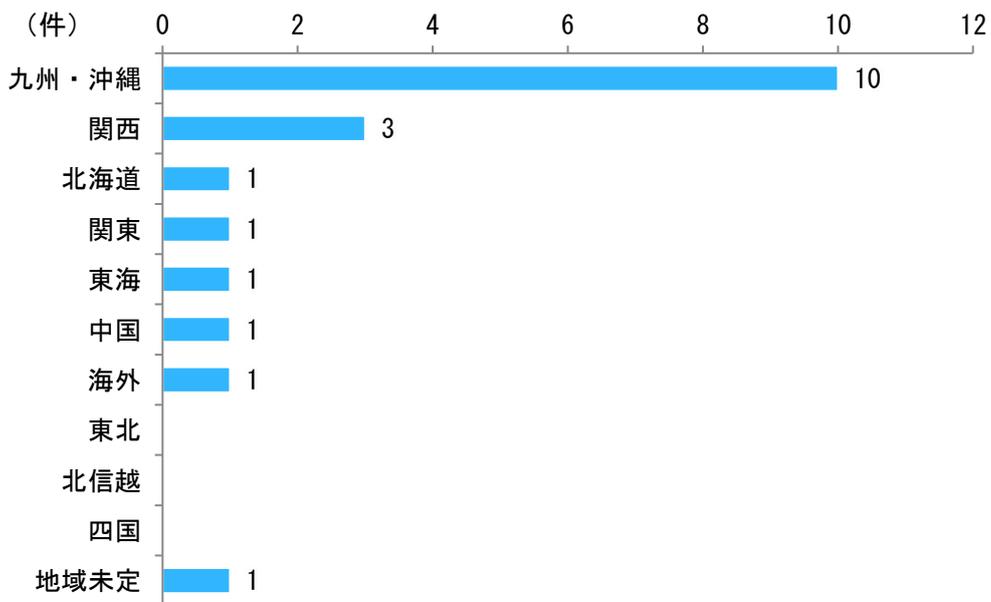


④地域

進出予定の地域として「九州・沖縄」が10件、「関西」が3件となっている。

図表 4 8 : 進出予定の地域 (複数回答)

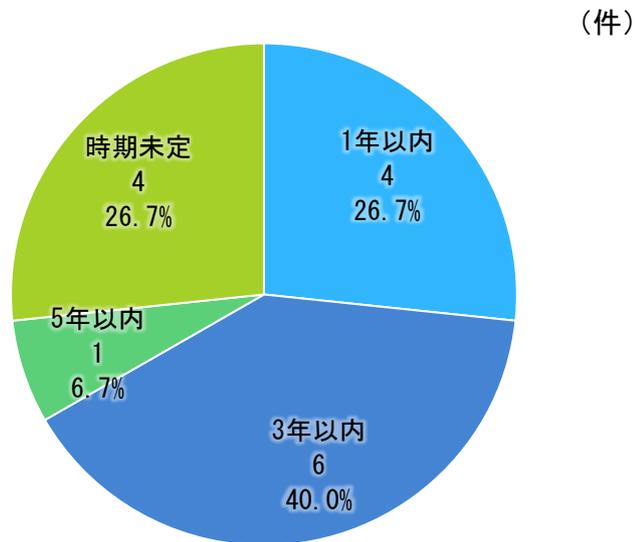
(回答者数=15)



⑤時期

進出予定の時期として「3年以内」が6件の40.0%、「時期未定」「1年以内」がそれぞれ4件の26.7%となっている。

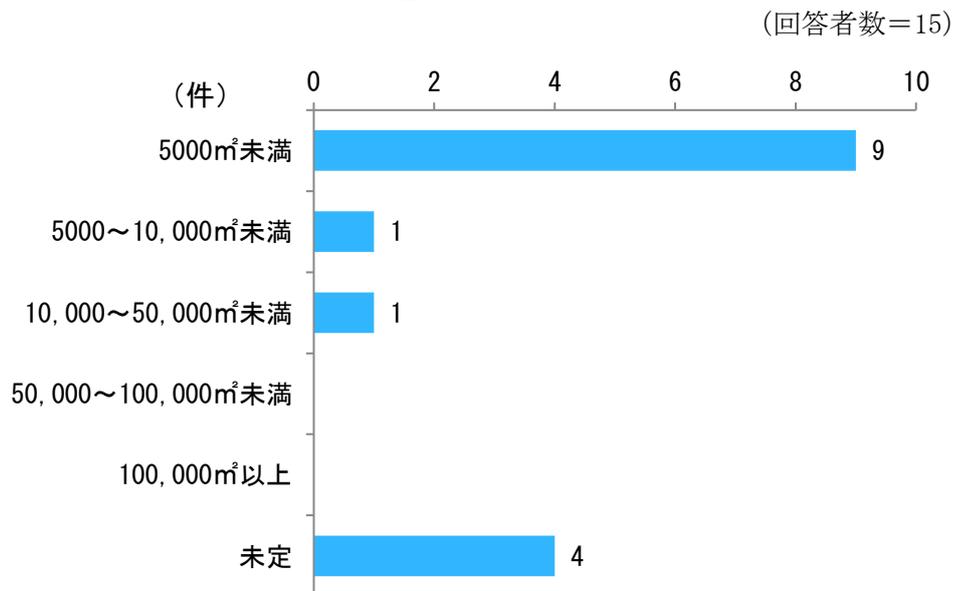
図表 4 9 : 進出予定時期



⑥施設の面積

進出予定の施設の面積は「5,000㎡未満」が9件で最も多い。

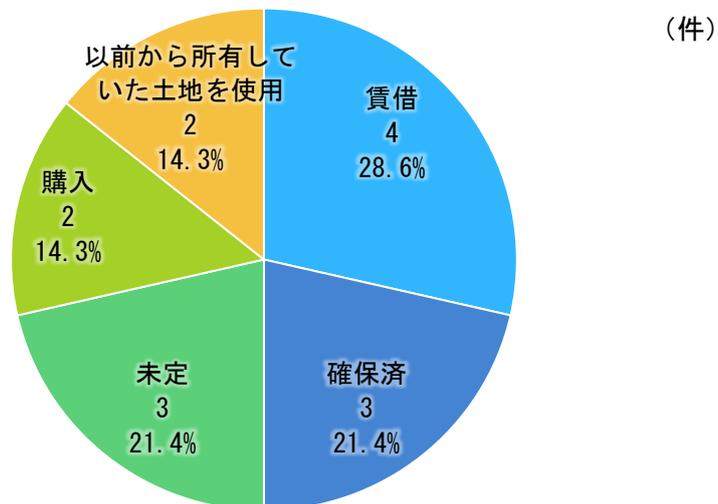
図表 5 0 : 進出予定の施設の面積 (複数回答)



⑦用地

移転・増設・新設予定の用地の手当では「賃借」が最も多い4件の28.6%、「確保済」「未定」がそれぞれ3件の21.4%となっている。

図表 5 1 : 用地の手当て



【神奈川県 コールセンター業】

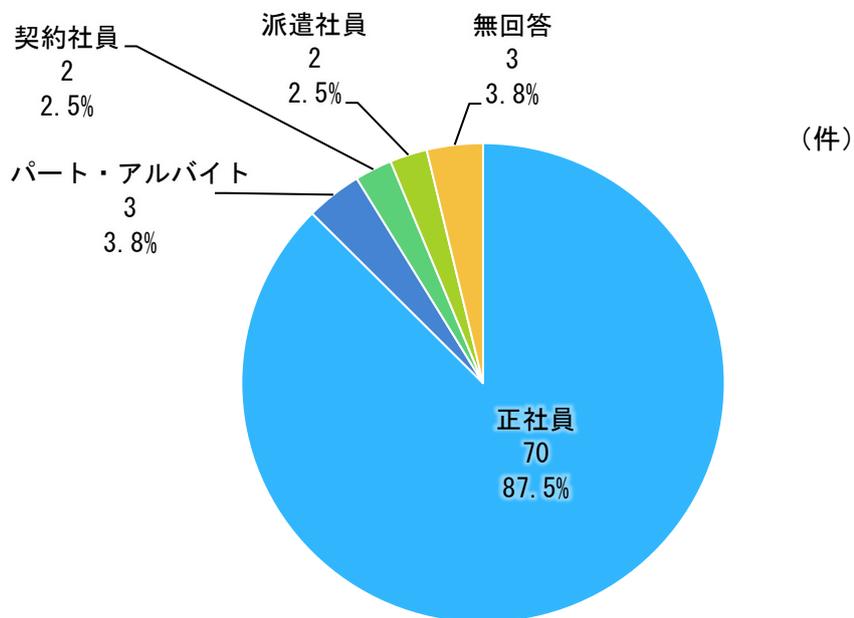
福岡県に公的遊休施設を活用したサテライトオフィスを開設した。進出にあたっては、自治体から公的遊休施設を複数ご紹介いただき、視察をしたうえで交通の利便性が良かったところを選んだ。

(3) 重視する条件

①求める雇用形態・職種

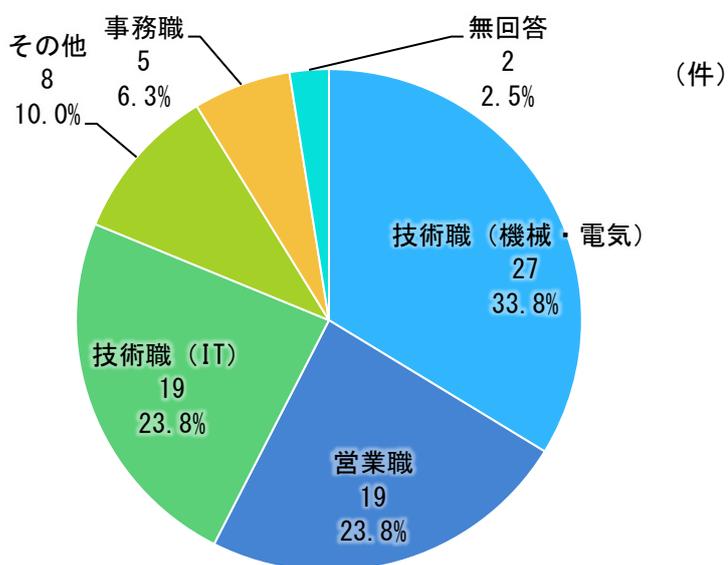
求める雇用形態については「正社員」が最も多い70件の87.5%となっている。

図表5 2：雇用形態



求める職種については「技術職（機械・電気）」が最も多い27件の33.8%となっている。「営業職」「技術職（IT）」がそれぞれ19件の23.8%となっている。

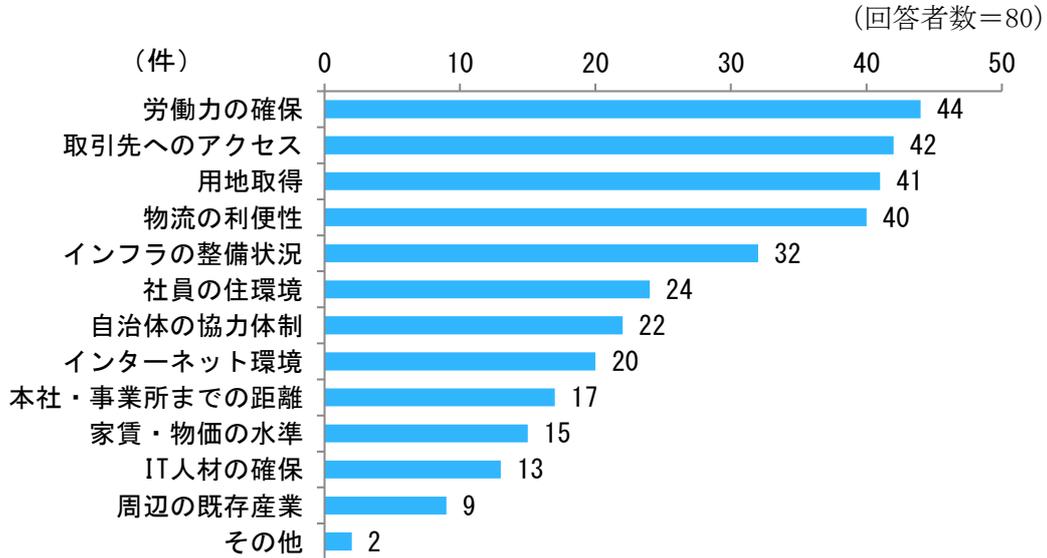
図表5 3：職種



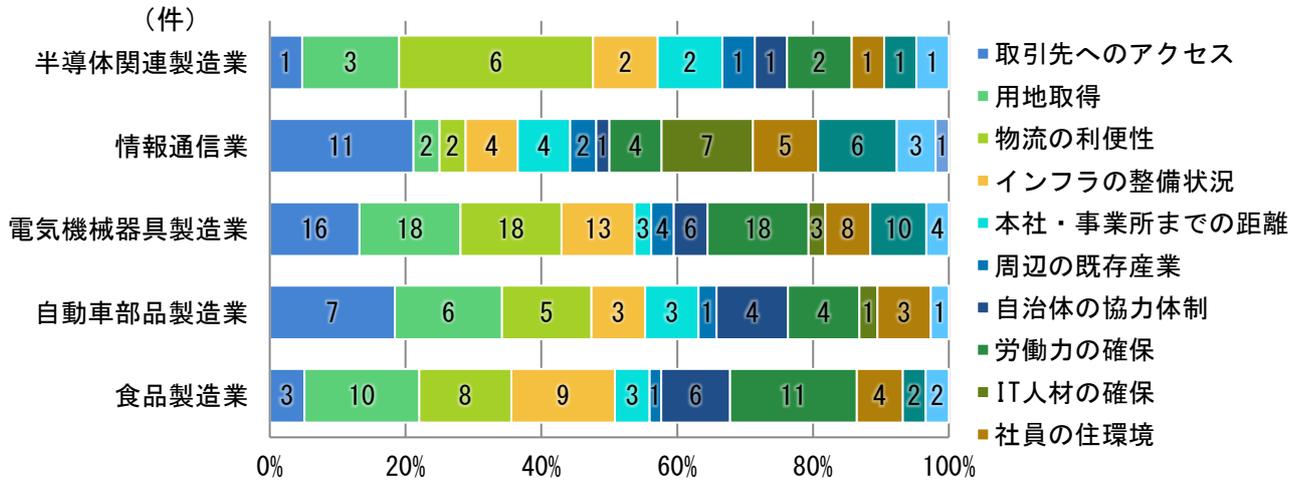
②重視する条件

施設の新設・増設・移設の際に重視する条件として「労働力の確保」を挙げる企業が44件で最も多い。次いで、「取引先へのアクセス」「用地取得」「物流の利便性」が続いている。

図表5-4：企業進出の際に重視する条件（複数回答）



図表5-5：企業進出の際に重視する条件（主な業種別）



【兵庫県 電機製造業】

自然災害が少ない方が良い。特に電子機器製造業の場合、塩害が最も怖い。企業進出には内陸部が適している。

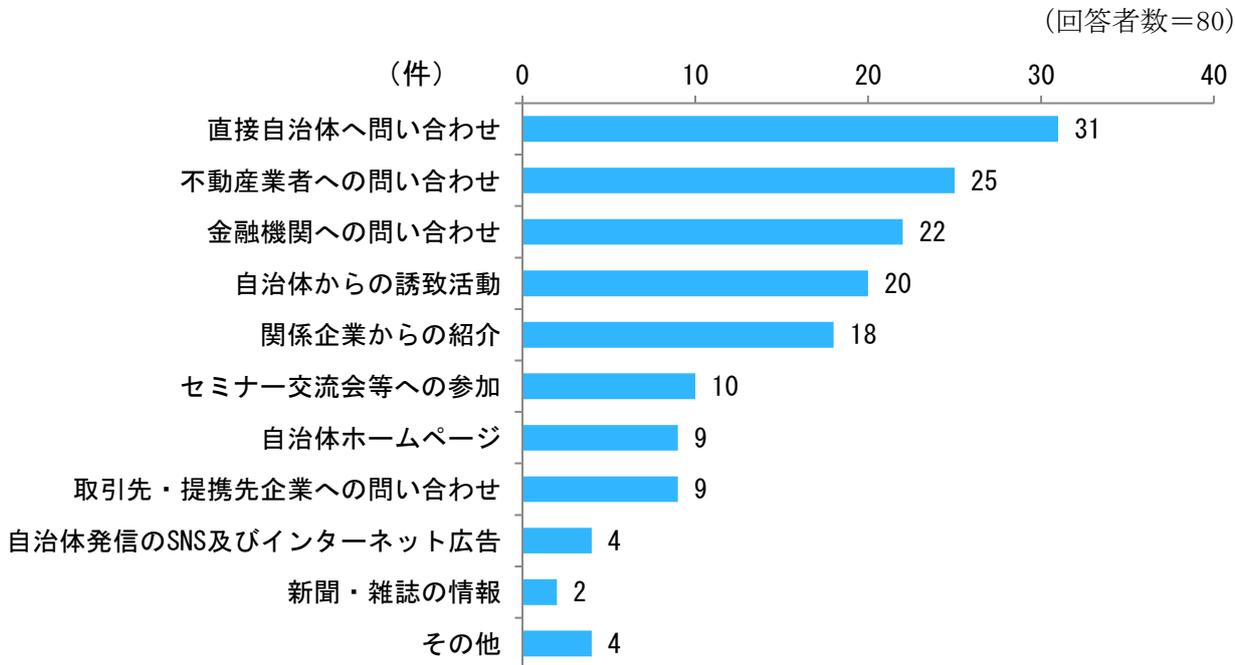
【東京都 食品製造業】

自治体や地域の人が進出に対して協力的かどうか。アクセスの良さなど合理的な進出先の選定は当然のこととして、そこからさらに絞り込みをする上で「地域と一体となって盛り上げていけるのか」ということを重視する。

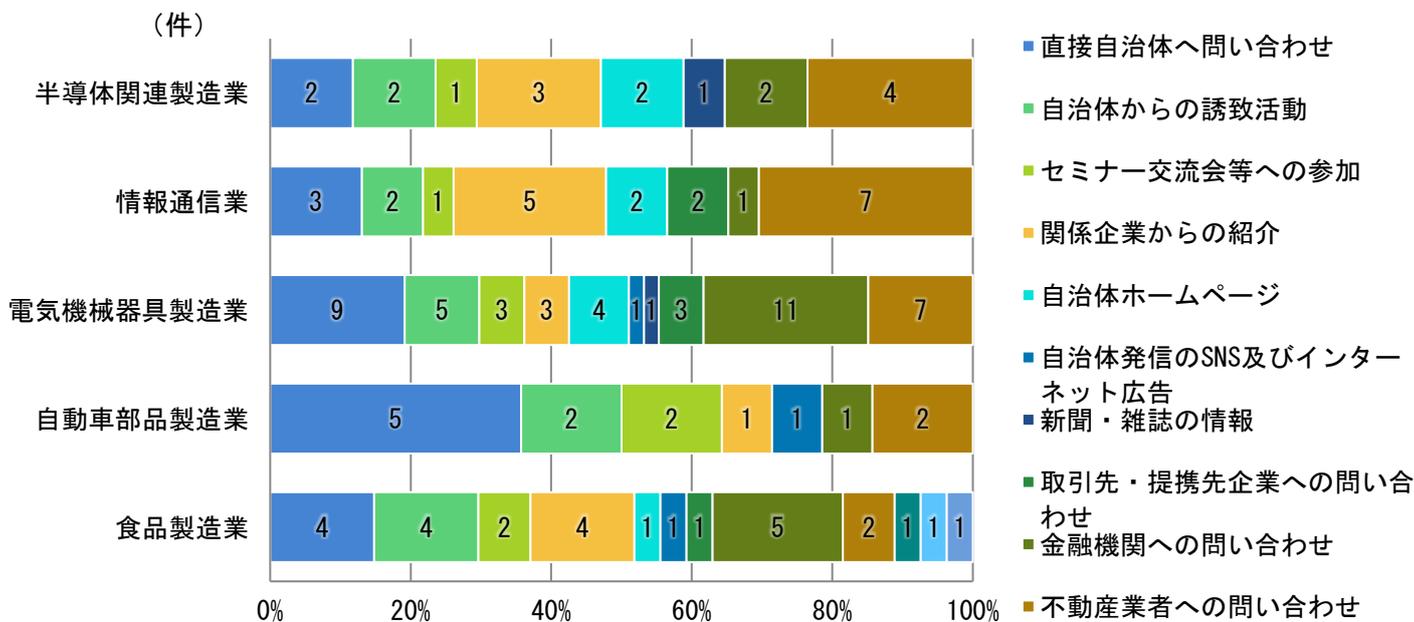
③企業との接点

進出の際の企業立地に関する情報収集の手段として、「直接自治体へ問い合わせ」を挙げる企業が31件で最も多い。次に「不動産業者への問い合わせ」が25件となっている。

図表56：企業進出時における情報収集手段（複数回答）



図表57：企業進出時における情報収集手段（主な業種別）



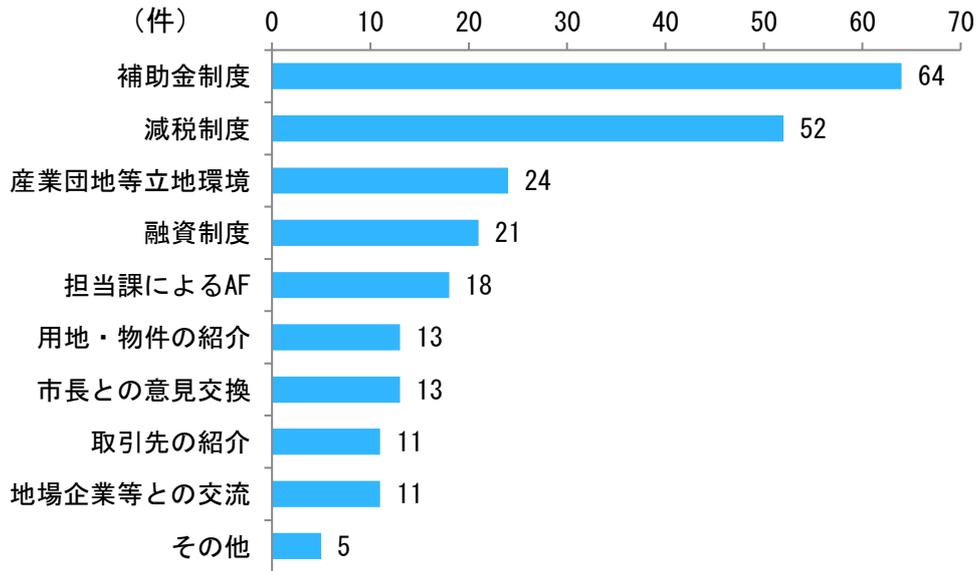
(4) 自治体に求める役割

①自治体に期待する役割

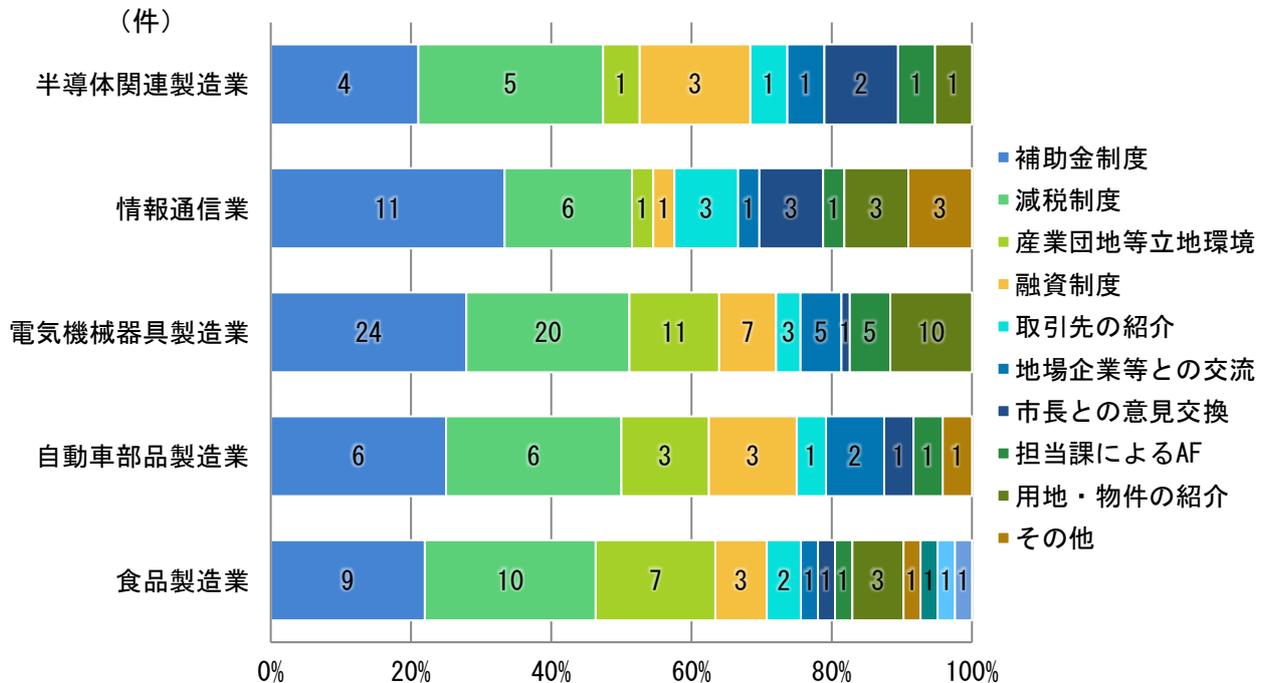
進出にあたり自治体に期待する役割では、「補助金制度」を挙げる企業が64件で最も多い。次に「減税制度」が52件となっている。

図表58：企業進出の際に自治体に期待する役割（複数回答）

(回答者数=80)



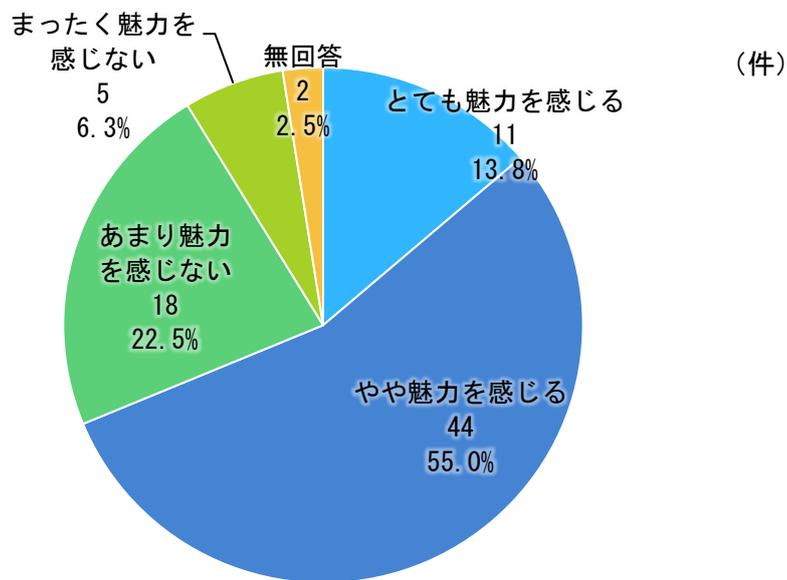
図表59：企業進出の際に自治体に期待する役割（主な業種別）



②新事業転換へ支援を行う自治体に魅力を感じるか

「やや魅力を感じる」企業は44件の55.0%となっている。「とても魅力を感じる」と合わせると55件の68.8%の企業が魅力を感じている。

図表60：事業転換支援への魅力

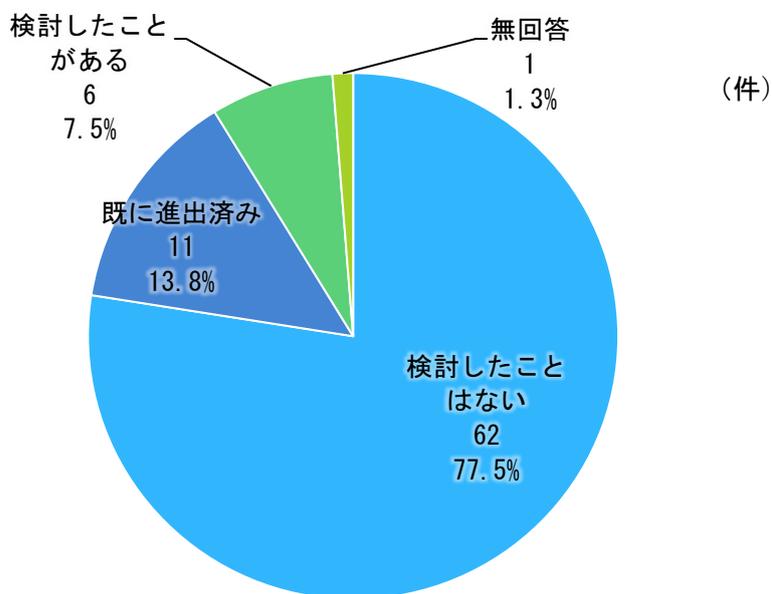


(5) 熊本県への進出について

①熊本県への進出検討

熊本県への進出については62件77.5%の企業が「検討したことはない」と回答している。

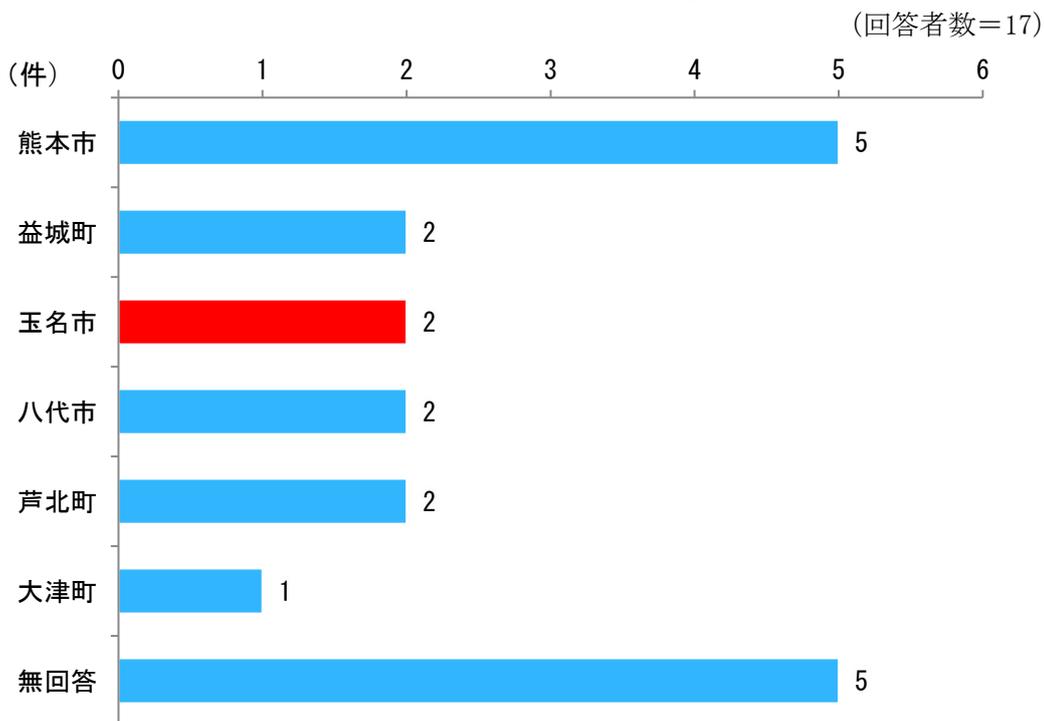
図表6-1：熊本県への進出検討



②進出を検討した県内の自治体

過去に熊本県への進出を検討したことがある企業及び既に熊本県に進出済みの企業17件のうち5件が「熊本市」を挙げている。「益城町」「玉名市」「八代市」「芦北町」がそれぞれ2件となっている。

図表6-2：進出を検討した自治体（複数回答）

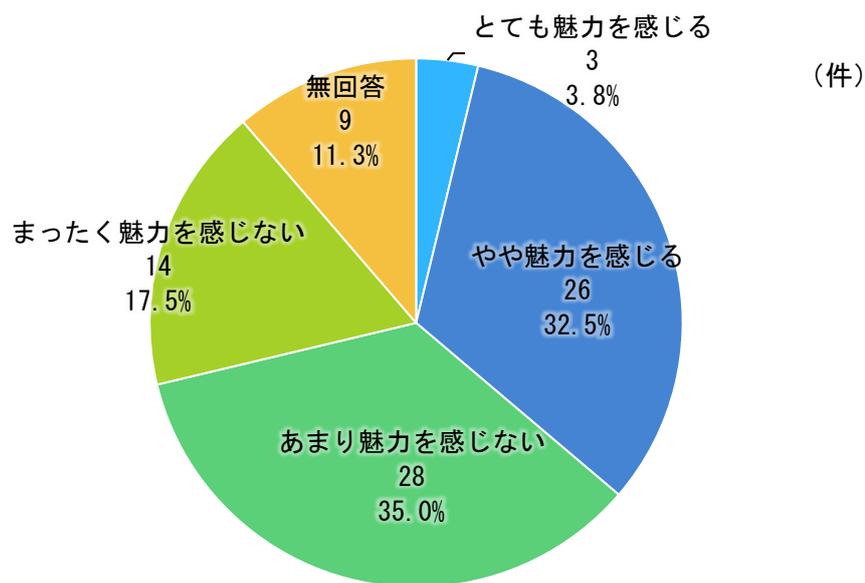


Ⅲ. 企業立地に関する課題

1. 用地

進出にあたり用地の取得は、企業が重視する条件の一つである。しかしながら、本市の多くの土地は農業振興地域に指定されており、企業立地推進上の課題である。また、重点促進区域への立地に対して「あまり魅力を感じない」「まったく魅力を感じない」の合計が半数を超えていることも課題である。

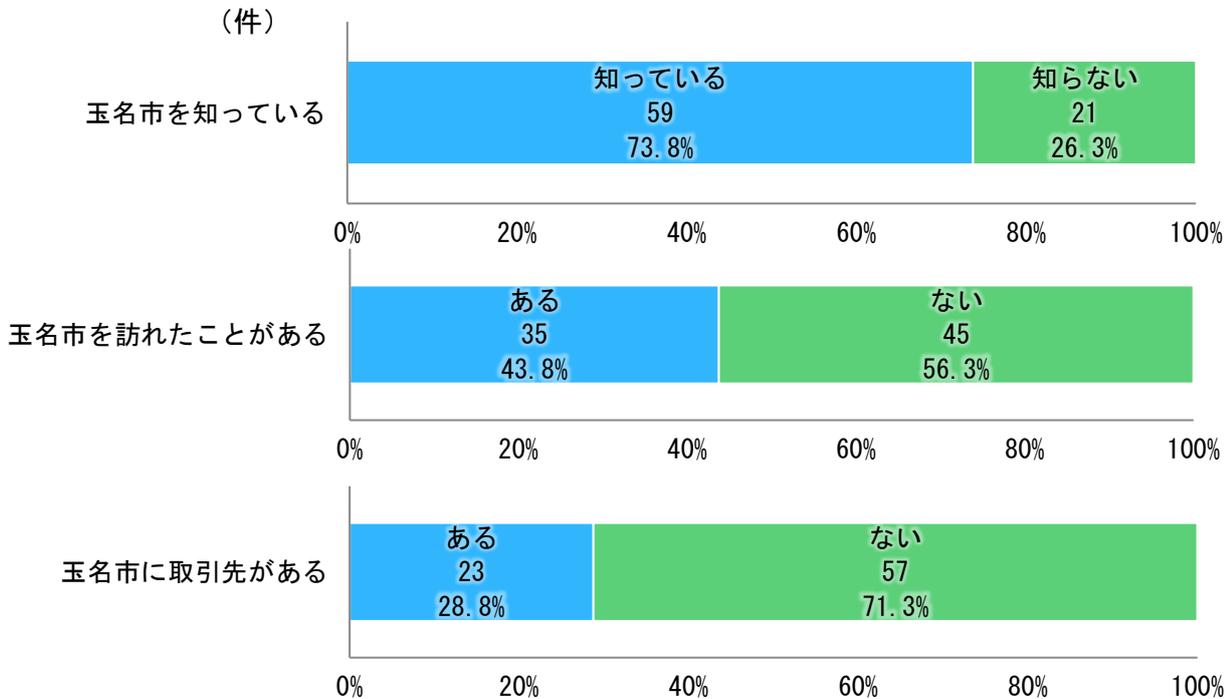
図表 6 3 : 重点促進区域



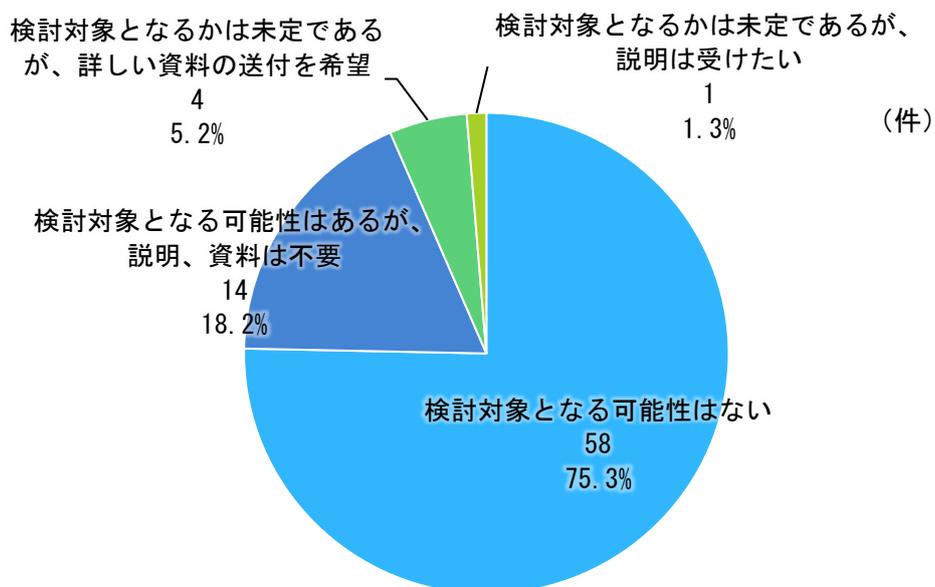
2. 広報

「玉名市を知っている」企業は59件で73.8%と多いが、「玉名市を訪れたことがある」「玉名市取引先がある」という問いに対してはいずれも半分を下回る。アンケート回答企業における本市の知名度は低くはないものの、進出先の候補には至っておらず、県外企業への広報が課題と考えられる。

図表64：玉名市の認知度



図表65：玉名市が進出の際に検討対象なるか



【東京都 食品製造業】

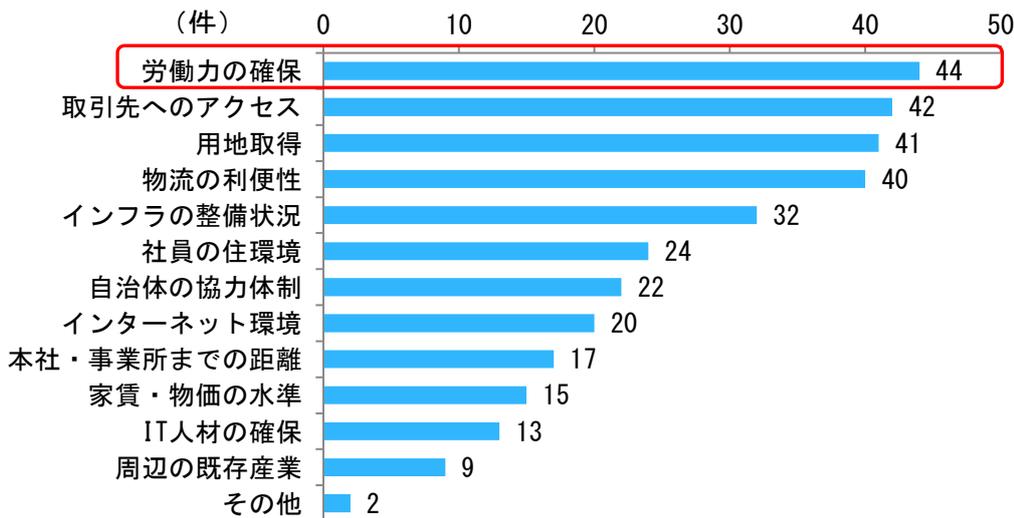
九州看護福祉大学の研究の集積について、弊社が求めるリソースとうまく当てはまれば良い。大学が近い事は、進出にプラスになる。

3. 雇用・人材

企業が進出の際に最も重視する条件は労働力の確保である。本市の人口は減少傾向にあり、高校生、大学生の県外への就職が多いことは、企業立地推進上の課題である。ヒアリング調査からも、「人材の確保」が課題との回答があった。コロナ禍前は外国人労働者の受け入れにより労働力を賄っていた企業もあるが、今後の受け入れ再開までは時間がかかるとみられる。

図表 6 6 : 企業進出の際に重視する条件 (再掲)

(回答者数=80)



【兵庫県 電機製造業】

企業進出の際の課題は「人材の確保」。現在、ベトナム、中国からの外国人労働者が 25 名いるが、コロナ禍で新しく入国することができなくなった。仮に今コロナ流行が収まったとしても、以前のように外国から労働者を受け入れられるようになるには 2 年程かかると見ている。また、外国人労働者に限らず、国内の少子高齢化も課題。オートメーション化を進めているが、細かい作業は人の手によるところが多い。人材の供給が見込まれる地域への進出という可能性は考えられる。

【東京都 食品製造業】

立ち上げメンバー以外は現地採用を考えている。食品製造業であるため、地域の味などは現地の人の意見を取り入れる必要があると考えている。学歴は気にしない。正社員での採用を考えているが、最終的には本人の望む働き方が良いと考えている。

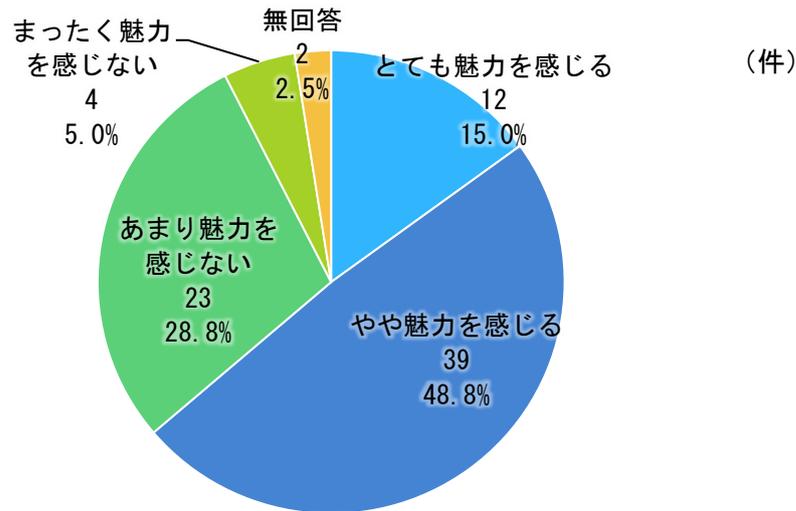
【神奈川県 コールセンター業】

社を挙げて「健康経営」に取り組んでおり、従業員の満足度を重視する。ワーケーションなどを福利厚生の一環として利用できるとしたら関心がある。

4. 行政支援

BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）支援に対する支援やSDGsへの取組みに積極的な自治体へ魅力を感じる企業は多い。BCPやSDGsへの関心の高い企業に対するアプローチを行い、助成制度を創設していくことなどが今後の課題である。実際に行政からの支援を受けて企業進出を行った企業からは、情報提供、人材確保などの後押しがスムーズな進出実現に繋がったとの回答があった。

図表67：BCP支援



【兵庫県 電機製造業】

近隣の自治体へ進出したことがある。その際には、行政から空き用地の情報提供、役場OBによる人材の確保、首長からの後押しがあり、スムーズに進出できた。進出先の自治体は新しい産業の定着を図っているタイミングだったため、積極的に後押しをしてもらえた。一方で、他の自治体の中には、市内企業を競合から保護することを理由に進出を断られたところもあった。隣の自治体に進出するだけでも行政の担う役割は大きい。県外に進出するとなれば、なおさら行政からの情報が重要となる。

【東京都 食品製造業】

従業員の暮らしやすさ、幸福度を高めるという目線で進出先を選んでいる。

【東京都 電機製造業】

学校とのコネクション創成及びコネクション強化のフォローをいただけるとありがたい。特に高卒の新卒採用においては、学校との関係構築が非常に重要である。

【東京都 情報通信業】

熊本に進出する際に、人材確保、場づくり、物件の用意などご支援いただいた。熊本出身といえども企業進出時は他の企業との繋がりはない状態だった。町が他の企業との接点を作ってくれたことが助かった。相談窓口が一つになっており、進出に係る相談を全てそこで受け付けてくれた。

5. インフラ

通信環境や住宅面積などテレワークのしやすさという視点から指標を整理した。Wi-Fi スポット数は近隣4市町の中では1千人あたり1件と最も少ない。通信速度は上り46.85Mbps、下り109.93Mbpsと近隣自治体と比較しても整った環境が整備されている。しかし、貸オフィスのようなワーキングスペースが少なく、今後多様な働き方を受け入れていく上で必要な施設が不足しており、情報通信業種の企業立地を進めていく上での課題と考えられる。

図表68：テレワークのしやすさ指標比較

	指標	荒尾市	山鹿市	長洲町	玉名市
1	Wi-Fi スポット数 (人口1千人当たり：件)	1.1	1.9	1.2	1.0
2	住宅面積 (㎡)	100.8	113.8	119.9	114.34
3	通信速度 (Mbps)	上り	上り	上り	上り
		13.83	33.84	33.17	46.85
3	通信速度 (Mbps)	下り	下り	下り	下り
		123.47	120.21	118.31	109.93
4	貸オフィスの数 (件)	0	0	0	0

※指標の参照元

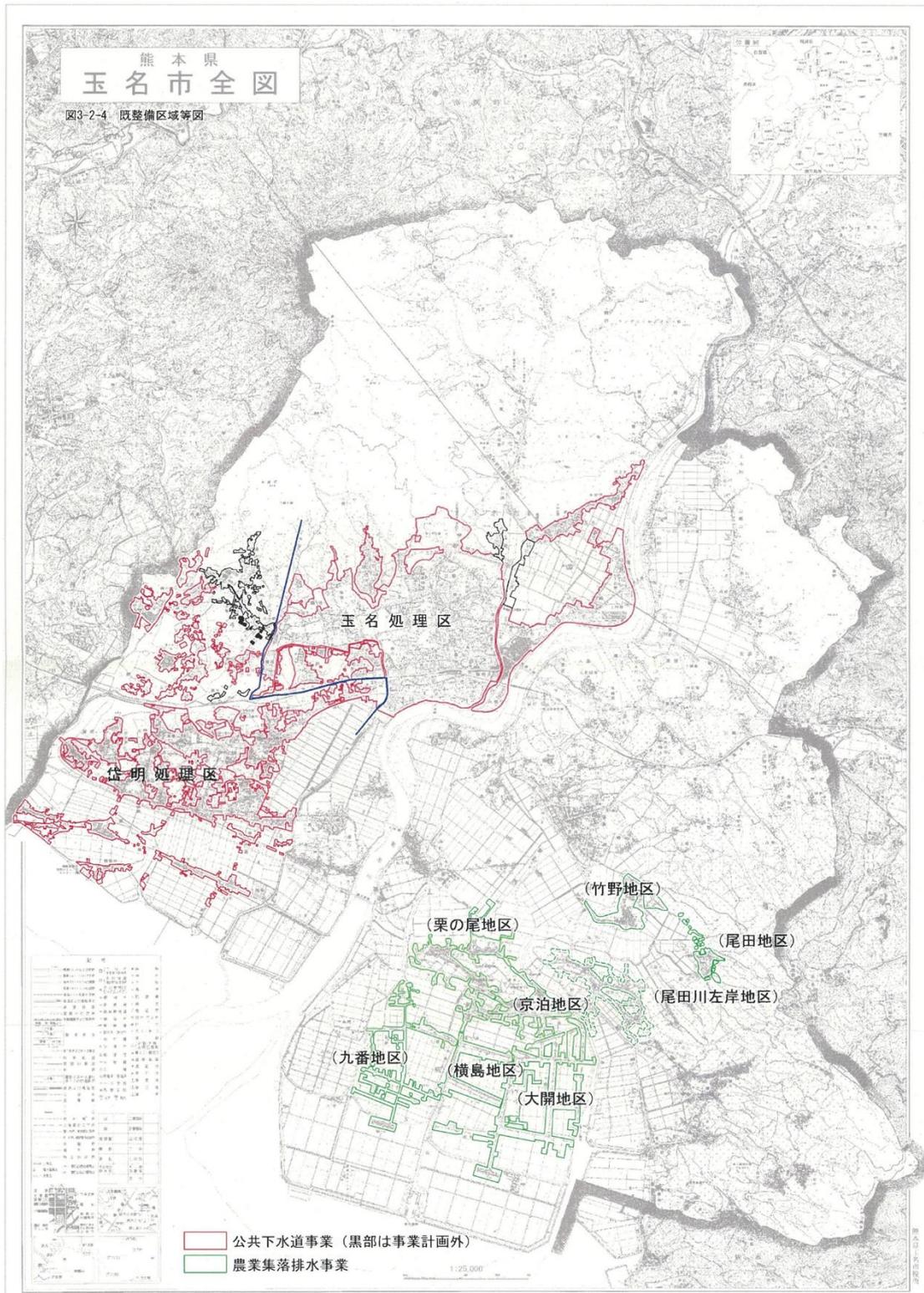
1. GMO タウンWi-Fi 株式会社「タウンWi-Fi by GMO」
2. 総務省「平成30年住宅・土地統計調査」
3. 株式会社イード「RBB SpeedTest」
4. 株式会社ツクモネットワーク「コワーキング.com」

【福岡県 電気機械製造業】

2017年に現在の市営産業団地に工場を移転した。重視したことは、トラックが通れる道路があること。また、工場を夜に稼働させる事もあり、近隣住民への配慮も必要だった。自治体が産業団地を整備する際に、周辺住民に対する調整を済ませていた。他に、区画の整備、地盤がしっかりしているかどうかも重視する。

本市の下水道整備率は53.3%（2020年度末）と熊本県内では高い水準であるが、工業用地として適地とされる三ツ川地区などを含む一部が、公共下水道事業の区域外となっている。

図表6-9：本市の公共下水道と農業集落排水の整備状況



資料：玉名市

IV. 企業立地推進計画の検討

1. 基本理念

本市の強みである交通の利便性の高さ、観光、食を中心とする地域資源を最大限活かした企業立地を進めるとともに、民間事業者のノウハウや資金等を活かした用地整備や仕組みづくりを進める。

そのために、用地として開発可能性のある土地の抽出、絞り込み、比較・検討を行う。用地には既に保有している財産を活用する。併せて条例の見直しや国や県の制度の活用、SDGs や脱炭素といった時代の潮流に合わせた進出支援を行い、企業が円滑に操業できる環境を整えていく。

図表 7 0 : 3つの理念

1. 玉名市の特性を活かした企業立地の推進

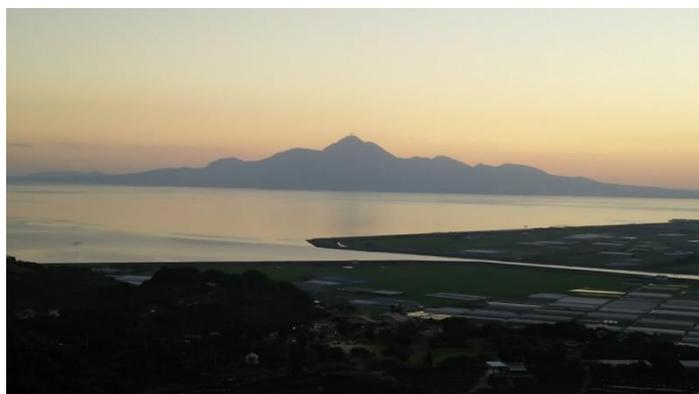
2. 新産業の創出に向けた企業立地の推進

3. 社会の変化に対応した企業立地の推進

(1) 玉名市の特性を活かした企業立地の推進

本市は新幹線駅を有する県北の交通の要衝であり、豊かな自然に生まれ、農産物、海産物に恵まれた土地である。また、温泉やラーメンなどの魅力ある観光資源を持つ。菊池川流域には自動車部品製造、印刷業の工場が進出している。また、工業を専門とする高等学校もあり、人材の供給も見込まれる。本市では、製造業をはじめ観光や農業といった既存の主要産業と新たな進出企業がつながることで更なる付加価値を生む立地推進を行っていく。

図表 7 1 : 玉名平野と有明海の夕焼け



資料：玉名市

（２）新産業の創出に向けた企業立地の推進

これまで、本市では製造業や観光業を中心に付加価値を創出し、雇用を生んでいた。しかし、コロナ禍による観光客の減少、サプライチェーンの停滞によりそれらの業種は大きな打撃を受けた。ポストコロナの時代には、テレワークやDX（デジタルトランスフォーメーション）が進み、それにつれてIT業種の担う役割が増していることから本市でもIT企業の誘致も進めていく。

また、熊本県へTSMCの進出が決まったことに伴い、今後半導体関連産業の集積も考えられる。本市においても関連企業が周辺に立地することで、加工・組み立てなど幅広い分野で需要が見込まれる。

また、進出に伴う人手不足の深刻化も考えられることから本市の人材が市外に流出するのを防ぐ施策も検討する必要がある。

図表 7 2 : 熊本県内に立地する半導体関連企業



資料：熊本日日新聞 2021年11月9日「菊陽町に半導体工場建設」

（３）社会の変化に対応した企業立地の推進

2016年の熊本地震や2020年から始まったコロナ禍によって、社会や企業を取り巻く環境は大きく変化した。非常時においても企業活動を継続させるためのBCP計画の策定やテレワークによる拠点分散など従業員の働き方も大きく変化している。加えて、SDGsや脱炭素など世界的に持続可能な社会に向けた取組みが社会全体として求められるようになった。

図表 7 3 : SDGs×玉名市

 **SDGs × 玉名市** 玉名市はSDGsに沿ったまちづくりに取り組みます

**持続可能な
未来と社会を築くために
みんなで一歩踏み出そう!!**

貧困、紛争、テロ、気候変動、資源の枯渇など、人類はかつてない多くの課題に直面し、今の暮らしが持続できないと言われていきます。そんな危機感から世界中のさまざまな立場の人々が話し合っ
て課題を整理し「持続可能な世界」を実現するための解決法を考え、2030年までに達成すべき17の目標を立てました。

資料：玉名市

2. 基本方針

(1) 本市の課題を解決する企業の立地

本市は少子高齢化に加え、新型コロナウイルス感染拡大や海外企業の脅威など急速な社会変化の流れの中にある。本市の事業者もコロナ禍による打撃を受けている企業が少なくない。DX化や事業承継などコロナ禍を打破する施策が必要であるが、それらの課題解決手段の提供を強みとする企業を積極的に誘致することで、本市の企業の活性化が期待される。

(2) 情報発信

企業誘致活動の具体的な施策の一つとして、市職員による企業訪問が挙げられる。しかし、2020年以降始まったコロナ禍は、そうした訪問活動に大きな影響を与えた。そこで、WEBサイトやSNSを用いた非接触型の企業誘致活動も積極的に展開する必要がある。

図表74：WEBを使った企業誘致活動イメージ



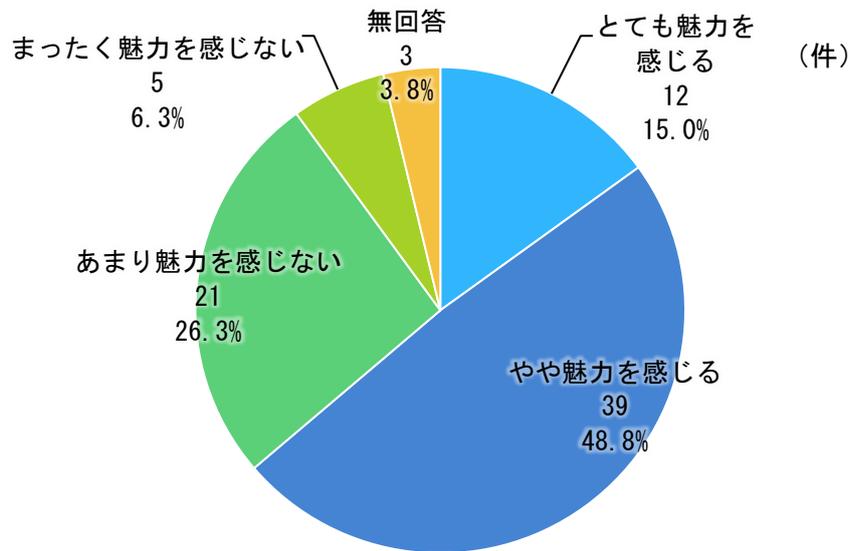
(3) 企業の持続可能な社会実現に向けた対応支援

①脱炭素支援

熊本県も国と同様、将来の目指すべき姿として「2050年熊本県内CO2排出実質ゼロ」を宣言している。現在、業種を問わず脱炭素への対応が求められており、再生可能エネルギー利用への関心は高い。再エネによる生産を行わなければ、受注できないといった制約も既に始まっている。米Appleではすべてのサプライヤーに脱炭素を求めており、2030年までにカーボンニュートラル達成を目指している。今後は脱炭素が実現できなければサプライチェーンから外されるリスクがあり、反対に脱炭素に取り組むことが企業の強みになる。進出企業の脱炭素の取組みを国、県と連携し支援することで、企業立地推進上の優位性を確保することができる。

アンケート調査では、「電力の全てを再生可能エネルギーで賄うエリアがあるとしたら進出に魅力を感じるか」という質問を行った。6割以上の企業が「とても魅力を感じる」「やや魅力を感じる」と回答しており、自治体の再エネ推進支援が企業進出の後押しになる可能性がある。

図表 75：再生可能エネルギーエリアへの進出



②電力の安定供給

2016年の熊本地震を契機に、非常時における安定的な電力確保への関心が高まっている。例えば、マイクログリッドのような地域の特性を踏まえた多様な供給システム（再生可能エネルギー、コージェネレーション等）を持つことで、エネルギー供給のリスク分散や非常時のエネルギー供給によるレジリエンス（復元力）強化につながる。他に、地域のエネルギーをその地域で消費する地産地消を行うことによる省エネルギー効果が見込める。

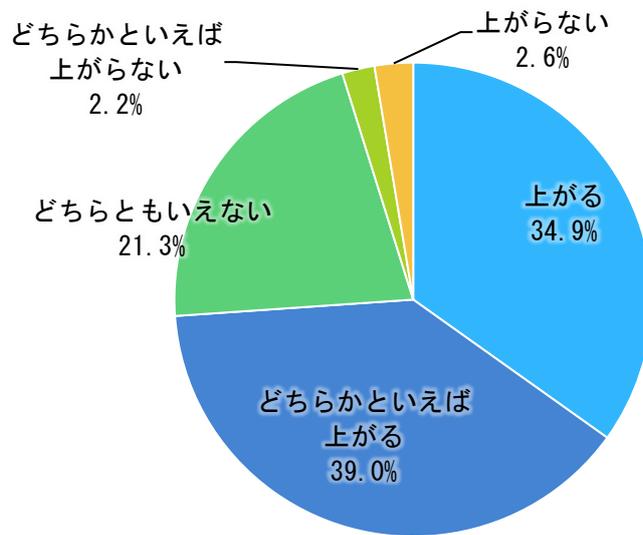
地域に分散的かつ潜在的に存在していると想定されるエネルギー源を活用することは、災害等の緊急時のレジリエンス強化に資するもので、実際に2018年の北海道胆振東部地震や2019年の台風15号による広範な停電被害の発生時には、緊急時の電力供給に再エネが大きく貢献した。レジリエンスの観点に着目した形での再エネの地域活用促進の重要性も高まっている。

③SDGs 支援

本市では、2030年のSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取組みを進めている。本市では、企業によるSDGs関連の新事業（SDGsビジネス）の創出を促進するために、連携・調整機能を担う支援機関の設置や、補助制度を創設する。SDGsビジネスへの支援を活発化すれば、地域の課題解決に資する商品・サービスを開発する企業にとっては、進出の際のインセンティブとして働く。

企業のSDGsの推進を後押しすることは、若年層の雇用のしやすさにもつながる。就職情報会社「学情」が2021年に行った調査では、企業がSDGsの達成に取り組んでいることで志望度が上がるかとの問いに対し、「上がる」「どちらかといえば上がる」と回答した学生が約7割に上った。進出企業がSDGsに取り組むことで、働き手が集まることも期待でき、企業が進出の際に重視する「労働力の確保」という課題解決にもつながる。

図表 7 6 : SDGs に取り組む企業への志望度

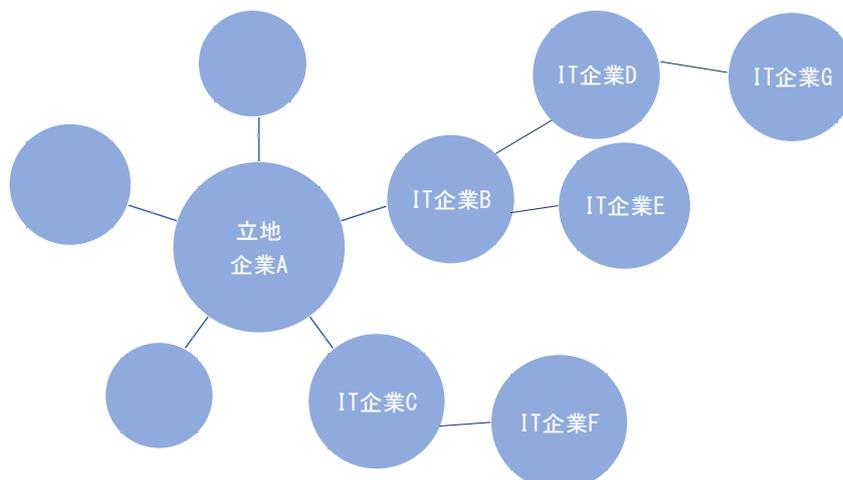


資料：株式会社学情 「SDGsに関するアンケート調査」（2021年）

（4）企業が企業を呼ぶ自走型の立地計画

産業が集積し企業間のネットワークが形成されることで、企業が企業を呼ぶ好循環が生まれる。実際に、熊本県の一部の自治体では、進出IT企業が自治体と企業のマッチングを行い、企業立地に結びついた事例がある。

図表 7 7 : IT 企業間のネットワーク



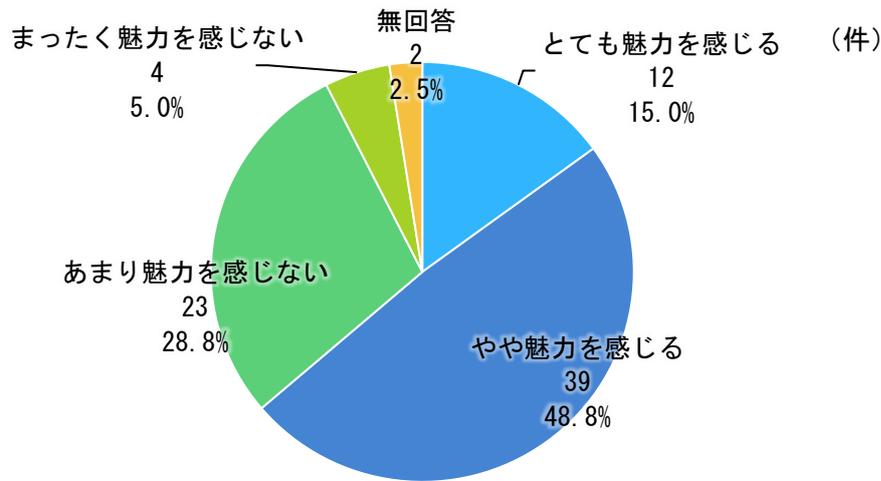
(5) ワークেশョンによる立地推進

①拠点の分散化について

熊本地震以降、新型コロナウイルスの流行、2020年7月の豪雨災害など、頻発する緊急事態でも企業活動を継続させる支援が求められている。生産地域の分散や従業員の安全確保に向けてBCP策定を行う企業を表彰する制度や地震防災対策資金を補助するなど積極的なBCP策定支援を行う。

アンケート調査結果からは、BCP支援に積極的な自治体に対し「とても魅力を感じる」「やや魅力を感じる」の合計は半数を超えており、企業の関心は高い。

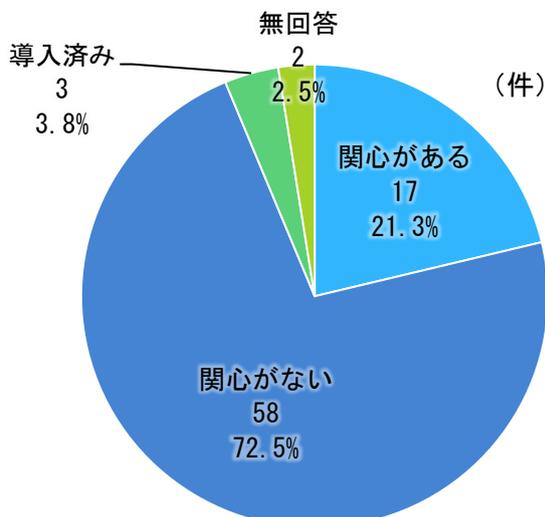
図表78：BCP支援へ積極的な自治体への関心



②ワークেশョン※・ジョブケーション※の後押しによる拠点分散

新型コロナウイルスの流行により、テレワーク等場所に捉われずに働くスタイルが定着しつつある。本市でも温泉街や多数立地するゴルフ場といった観光資源を活用し、ジョブケーションの推進を行っている。企業誘致活動において、工場や支店の誘致は長期的な取組みとなるため、まずはお試しでテレワークによるワークেশョンを体験してもらい、企業との接点を持つことから始めることも効果的である。アンケート調査では、ワークেশョンに「関心がある」「導入済み」の企業が25.1%となった。ワークেশョンを推進していくことで本市の知名度向上につながる効果が期待される。

図表79：ワークেশョンへの関心



※ワークেশョンとは、ワーク+バケーションの造語。テレワークを活用し観光地やリゾート地で、働きながら休暇をとる過ごし方。

※ジョブケーションとは、ジョブ+ワークেশョンの造語。自分と所縁のある好きな地域でワークেশョンしながら、滞在先の地域の仕事(ジョブ)にも携わる過ごし方。

3. 重点促進区域の設定に向けた検討

(1) 現在の重点促進区域

本市には既に5か所の重点促進区域が設定されている。

①上小田（食品工場用地）

食品製造業のほか印刷製本業や金属加工業も点在している。5つの重点促進区域の中でも新幹線駅、インターチェンジに近い区域である。

②大浜町・北牟田（自動車部品工場用地）

自動車部品工場が立地している。周辺には物流企業の営業所も多く、自動車部品のサプライチェーンを形成している。

③大倉（金属加工工場用地）

自動車部品の金属加工業の企業が進出している。同地区には印刷工場も立地している。旧国道沿いでもあるため、商業施設の進出も多い。

④伊倉北方（エレクトロニクス工場用地）

エレクトロニクス関連の工場が立地している。周辺は農用地が多く、新たな産業集積は見込みにくい。

⑤河崎・両迫間（ゴム製品工場用地）

菊池川沿いに立地しており、主にゴム製品の生産を行っている。玉名市の中心に最も近い重点促進区域であり、鉄道や主要道路へのアクセスも良い。

以上の5つの重点促進区域が設定されている。ただし、中には企業進出後に、重点促進区域として事後的に設定された区域もある。国道沿いで周辺環境が良くても、用地の空きがないケースや周辺が農用地であるケースなど、現在の重点促進区域内に新たな企業を誘致することが難しい区域もある。そこで新たな重点促進区域の設定を検討する。

(2) 新たな重点促進区域の設定検討

「Ⅱ. 現状整理」(P. 15) の地理的特性で述べた通り、本市の大半が農業振興区域であることや国道、県道沿いには商業地が広がっていることから企業立地に適した土地は限られる。そこで新たな重点促進区域の設置が求められる。本計画の中では、三ツ川地区の立地可能性について検討し、どのような業種が適しているのかについて検討を行った。

(3) 三ツ川地区一帯について

三ツ川地区一帯は本市の北部に位置する山間地域である。当地区は、中心市街地からは離れており、農業振興区域にも当たらない、浸水想定区域外の開発可能な地域である。周辺にはゴルフ場が多く立地しており、菊水インターチェンジからのアクセスも良い。既に、金属加工やコンクリート製品の工場が点在している。また、現在民間事業者による工業団地の整備も進められている。市域と接する南関町側にも同様に企業進出が進んでおり、今後産業の集積が見込まれる。南関町側には自動車部品製造業、金属加工業、物流業などの企業が進出しており、関連する業種の立地が想定される。

図表 80 : 三ツ川地区



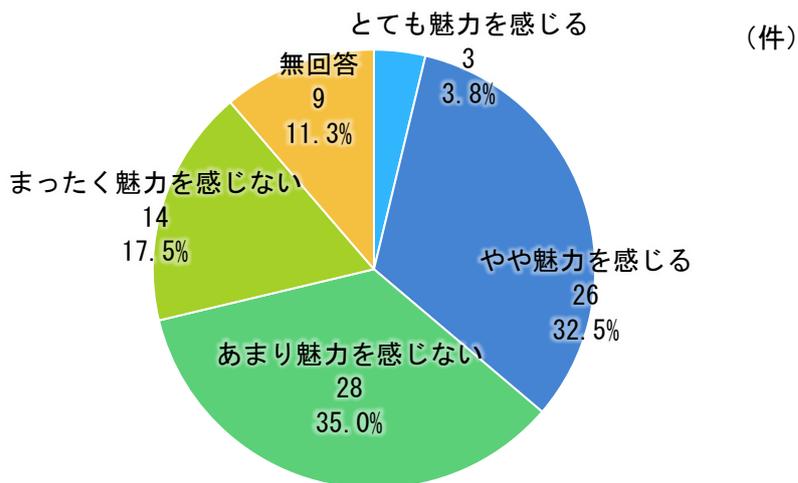
資料：玉名市

(4) 重点促進区域への関心と課題

①重点促進区域への関心

アンケート調査では、「立地企業に税制の優遇や規制緩和などが行える、新たな『重点促進区域』への進出に関心があるか」という質問を行った。結果は「とても魅力を感じる」が3.8%、「やや魅力を感じる」が32.5%だった一方で、「あまり魅力を感じない」「まったく魅力を感じない」の合計が半数を超えた。

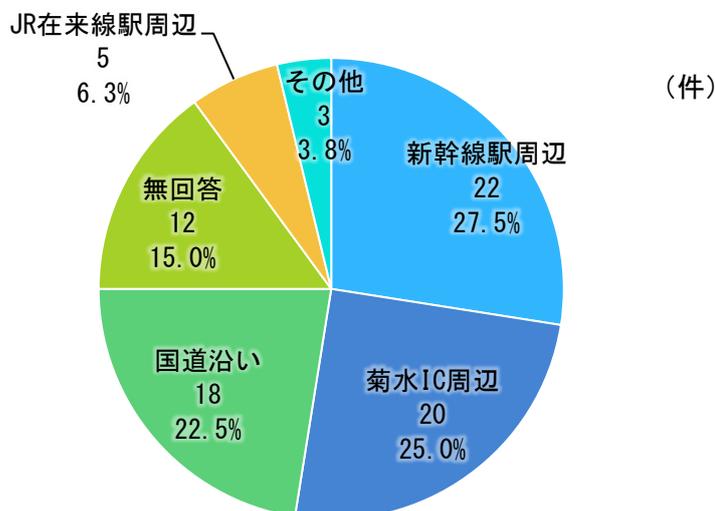
図表81：重点促進区域への関心（再掲）



②新幹線駅周辺への関心

アンケート調査では市内の交通結節点の中で進出したい区域を尋ねた。回答結果は、「新幹線駅周辺」を挙げる企業が27.5%と最も多かった。2020年に策定された「新幹線駅周辺整備方針」の中では、駅周辺に商業施設の集積及び居住地区の開発を目指している。本計画では、商業施設の立地は対象としていないが、対象企業の集積によって新幹線駅前の活性化、市内観光の発展など地産地消、地産外消につながることも考えられる。

図表82：進出したい交通結節点



③産業導入地区を利用した新幹線駅周辺の開発

「農村地域への産業の導入の促進等に関する法律」に基づき、市内の農村地域に食品製造業や農産物の小売業を誘致する。地域の農産物を原材料にした食品製造業を誘致することで、地産地消の促進や地域の雇用拡大などの効果が生まれる。また、市内宿泊施設と連携した農泊で、農業と観光を掛け合わせたアグリツーリズムを展開し、来訪者の今後の定住にもつなげる。

図表 8 3 : 産業導入地区の事例

<地域資源を活用した商品製造を行っている事例>
長野県安曇野市堀金地区「烏川団地」

- 安曇野市の烏川団地では、地域の農産物(リンゴ、トマト)を原材料にした食品製造が行われており、地域農業の振興に寄与。
- 約319名の雇用、うち地元雇用が約153名と地元雇用に貢献。

安曇野市の農業概要

安曇野市は、水稲をはじめ各種野菜・花き・果樹の産地化を進めている。市の大部分を占める平坦地においては、ほ場整備事業による土地基盤整備の大半が完成しており、水田を中心とした生産性の高い土地利用型農業の確立や農地の流動化等が進んできている。

実施計画の概要

- (1) 地区名: 堀金地区
- (2) 団地名: 烏川団地
- (3) 策定年度: 昭和54年度
(最終変更: 平成元年度)
- (4) 計画策定主体: 安曇野市
- (5) 施設用地面積: 19.6ha
- (6) 採業企業数: 2社

企業の立地状況




[烏川団地の写真] [特産品を使った加工品]

業種名	立地面積 (ha)	操業年度	従業員数 (人)	うち地元雇用者数(人)
食品製造業(A社)	8.4	H3	319人	153人
食品製造業(B社)	11.2	H29		

※A社とB社は共同実証事業をしており、従業員はA社が雇用。

【立地条件】

- 長野自動車道 安曇野ICから約5.6km。

位置図



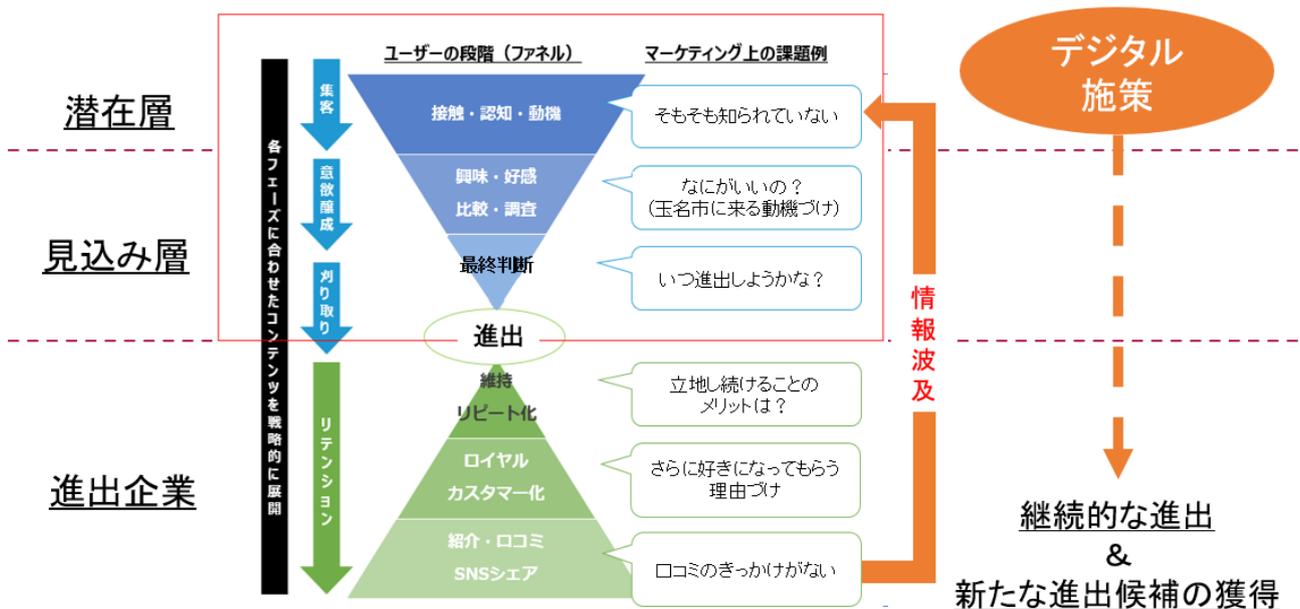
資料：農林水産省「農村産業法に基づく農村における就業機会の拡大」

4. アクションプランの策定

(1) 推進の方向性

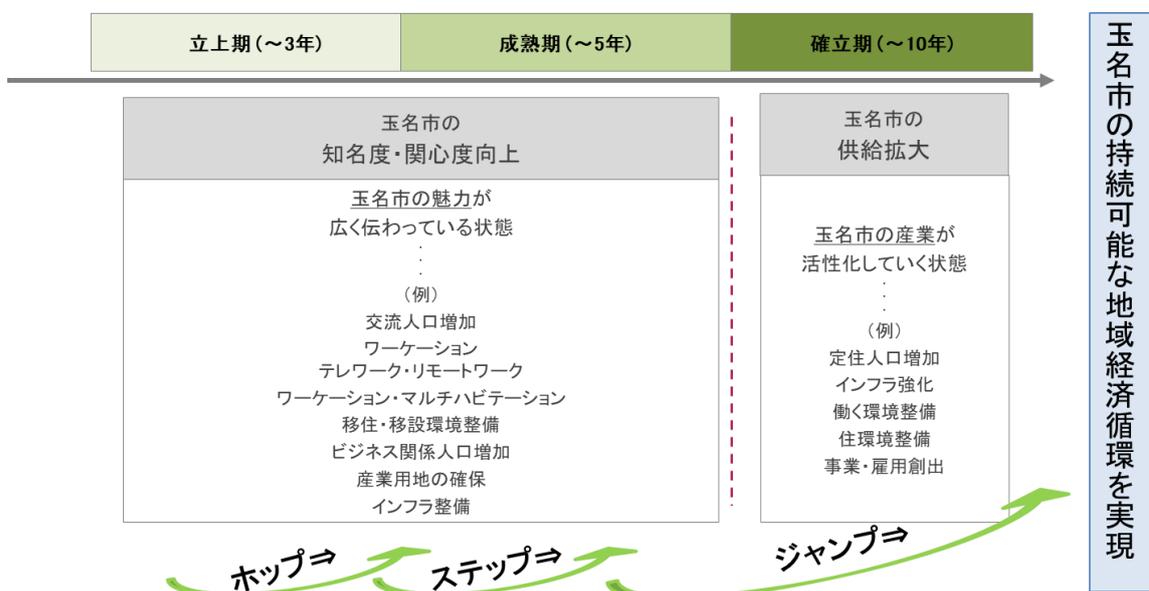
企業の進出への関心度に合わせた施策を展開する。企業進出潜在層に対しては、まずは本市の認知度の向上、接点強化から始める。進出の見込みがある層に対しては本市の魅力伝え、関心を高めることで進出実現につなげる。

図表 8 4 : 企業の関心に合わせた施策展開



施策は10年間を3つの段階に分けたロードマップに沿って行い、企業誘致を実現し続ける環境を構築する。

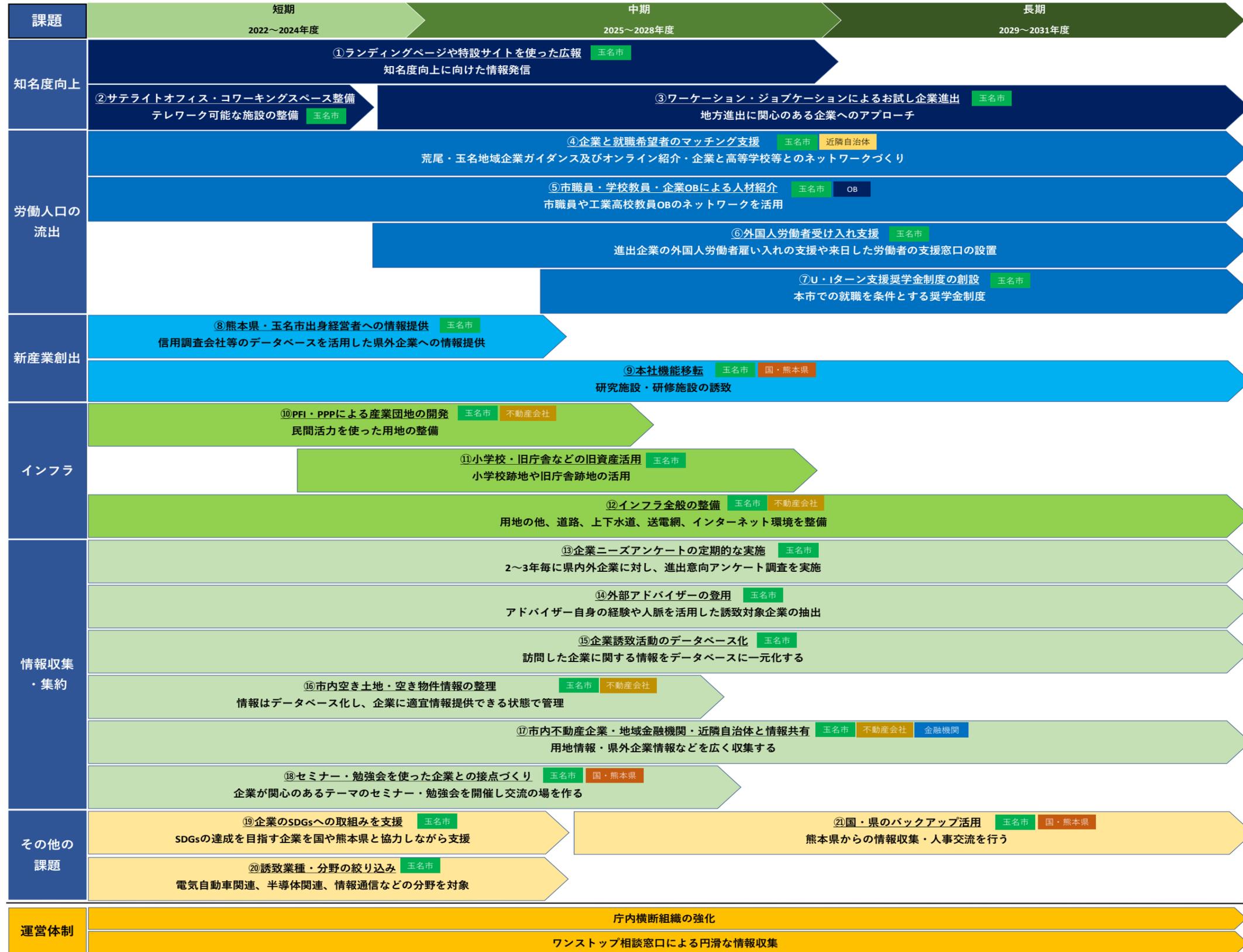
図表 8 5 : ロードマップ



(2) 製造業・コールセンター等の業種を対象としたアクションプラン

製造業やこれから成長が見込まれる業種に対応したアクションプランを策定し、以下のチャートに沿って課題ごとの取組みを展開する。

図表 8 6 : フェーズごとのアクションプラン



【知名度向上に向けたアクションプラン】

①ランディングページや特設サイトを使った広報

玉名市

課題の一つでもある本市の知名度向上に向けて、WEB サイトや SNS を使った広報を展開する。WEB 上では本市に足を運んでもらうための施策の発信し、企業との接点づくりにつなげる。

②サテライトオフィス・コワーキングスペース整備

玉名市

増加するテレワーク需要に応え、サテライトオフィス・コワーキングスペースの整備を行う。今後も増加が見込まれるワーケーションやジョブケーションの需要を取り込み、関係人口の増大や本市に関心を持つ企業関係者を増やしていく。

図表 8 7 : サテライトオフィス設置の事例



資料：総務省「TELE WORK NET」

③ワーケーション・ジョブケーションによるお試し企業進出

玉名市

ワーケーション・ジョブケーションをきっかけに、新たな拠点進出を考えている企業、地方進出に興味を持つ企業にアプローチを実施する。試験的に本市でテレワーク業務を体験してもらうことで、進出に向けた具体的なイメージを掴んでもらう。

【東京都 情報通信業】

玉名市でワーケーションを体験する機会があれば是非してみたい。働き方が多様化しており、当社でもテレワークを奨めているが、コミュニケーションの課題からか入社してくる従業員が多い。そこで、ワーケーションという形で分散勤務させたい。ワーケーションがきっかけになり、熊本で働きたいという従業員も出てくる可能性がある。それが幹部社員であればなおさら進出に繋がる。

【神奈川県 コールセンター業】

ワーケーションの導入は検討したい。当社が目指す健康経営にも結び付くものと考えている。テレワークと個人情報保護の両立は難しいが、まずはトライアル的に支援部門で導入することを検討したい。

【労働人口の維持に向けたアクションプラン】

④企業と就職希望者のマッチング支援

玉名市

近隣自治体

- ・荒尾・玉名地域企業ガイダンス

荒尾・玉名地域の高校の就職を希望する生徒及び進路指導者等に対して、荒尾・玉名地域の企業（以下「地元企業」という。）の業務内容や魅力を紹介し、地元就職への意識付けを図るとともに、地元企業の人材確保を支援するため、企業ガイダンスを開催する。

- ・荒尾・玉名地域オンライン企業紹介事業

荒尾・玉名地域の企業情報に触れやすくするため、オンラインを活用した企業情報を発信する。そのことにより地元就職への意識付けを図り、地元企業の人材確保を支援する。また、企業側も新たな自社の魅力をアピールする場が創出され、プレゼンのスキルアップにより、マッチングの実現を図っていく。

- ・誘致企業と高等学校等とのネットワークづくりの推進

自社をアピールしたい企業と、企業情報を知りたい学校の相互のニーズに応えるため、情報交換会や就活フェアといった場を設け、県北地域の優れた人材の企業就職の支援を行う。

⑤市職員・学校教員・企業OBによる人材紹介

玉名市

OB

進出企業の一番の課題である「労働力の確保」を解決するために、市職員や工業高校教員、企業OBのネットワークを活用した採用活動支援を検討する。教育委員会や市内高校のOB会との情報交換を行い、誘致企業への人材紹介につなげる。企業OBのネットワークからは、65歳以上の人材の再雇用を目指す。

「60代の雇用・生活調査」によると、就労意欲のある人の割合は増加傾向にあるが、勤務地の遠さから再就職を断念する人も多い。近場で働く場があれば、労働意欲の高いシニア層を潜在的な労働力として発掘できる可能性がある。企業のネームバリューや給与水準が就職先選定の基準になる若年層に対して、シニア層は住み慣れた街で働くことを重視すると考えられる。

営業職、技術職などシニア層が持つ技能を求める企業にマッチングさせ再雇用を目指す。その他の技能においてもライティングなど比較的体力を必要としない分野でリスクリング（学び直し）を行い、雇用機会の創出につなげる。併せて柔軟な働き方導入の後押しを行い、週に2～3日の勤務を可能にするなど、企業のシニア層就労環境整備の支援を検討する。

⑥外国人労働者受け入れ支援

玉名市

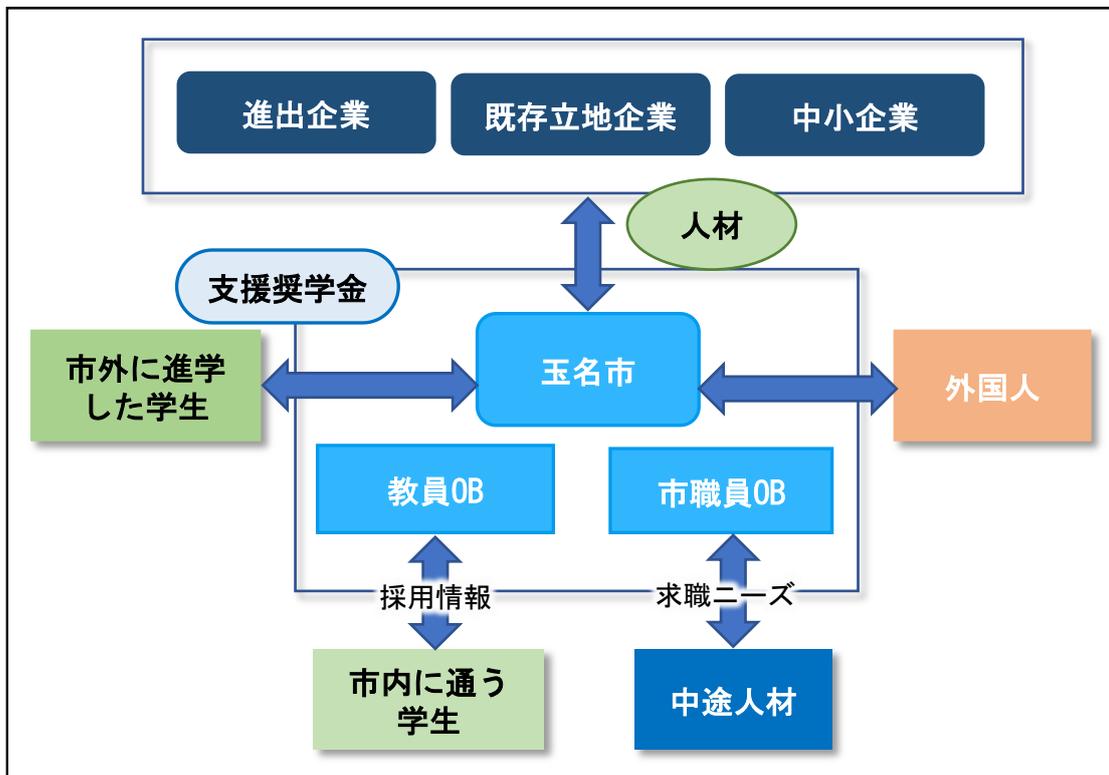
本市の人口における外国人の割合は、2011年時点で0.45%だったが、2019年10月時点で1.38%となっており増加傾向にある。企業の人手不足が深刻化する中、外国人は産業の担い手になる。企業の外国人労働者の受け入れを支援することで人材確保の課題解決を目指す。外国人労働者比率が高い長洲町では、役場に外国人専用の相談窓口を2021年4月に設置した。窓口にはベトナム出身の相談員が配置されており、納税や融資に関する相談を受け付けている。このように、労働力確保に向けて外国人にとっても働きたいと思える環境の整備が必要と考えられる。

⑦U・Iターン就職支援奨学金

玉名市

近隣自治体への企業進出が増加する中、本市での人手不足が懸念される。本市出身の高校生、大学生のUターン・Iターンを促すための取組みとして、新たな奨学金の創設などが考えられる。本市への就職を条件とした上で、進学に係る費用の一部を給付する奨学金制度について検討する。

図表 8 8 : 労働人口の確保について



【新産業創出に向けたアクションプラン】

⑧熊本県・玉名市出身経営者への情報提供 玉名市

ヒアリング調査では、熊本県出身者が代表を務める企業2社に本県への進出意向について話を伺った。一度は県外で創業したが、出身地に工場や事業所を置きたいと考える経営者は少なくない。熊本県出身者として故郷へ貢献したいという理由が共通で挙げられた。信用調査会社等のデータベースを活用し、積極的に熊本県出身・本市出身の経営者へ情報提供を行っていく。

⑨本社機能移転 玉名市 国・熊本県

熊本県が策定した「地域再生計画」に沿って本社機能の移転、または本社機能の拡充を後押しする。移転の対象となるのは研究施設や研修施設である。TSMCの進出により、専門人材育成の課題解決に向けての動きが始まっており、研修施設は需要が増加すると考えられる。また、熊本県内に既に多数立地する工場の近隣地域に研究開発拠点を集約することで、生産と開発が一体となった体制が構築できるなど企業側のメリットが見込まれる。他にも、コロナ対策や働き方改革の一環としても移転を促進する。内閣府が2015年度に施行した地方拠点強化税制では、建物取得や雇用促進にかかる費用が減税されていた。本制度の適用期限は2022年3月31日までとなっているため、本市独自の本社機能移転支援制度の創設を検討する。

図表89：本社の機能移転の事例

社名・業種	移転先（移転元は23区）	目的
パナソニックグループ （人材派遣、東証一部）	兵庫県淡路島	本社機能の一部を移転 2008年から農業や観光事業を手掛ける
インフォメーション・ディベ ロップメント（情報通信、東証 一部）	鳥取県米子市	本社機能の一部を移転 クラウドサービスの運用拠点開設
ルピシア （茶類製造販売、非上場）	北海道ニセコ町	本社機能の一部を移転 現地に食品加工工場がある
森田薬品工業 （製薬、非上場）	広島県福山市	本社機能の移転（創業地） 現地に製造工場がある
常盤興産 （娯楽、東証一部）	福島県いわき市	東京本社廃止 現地にレジャー施設（スパリゾートハワイアン）がある

資料：日経 ESG 2020年11月20日 「本社機能の地方移転は増えるのか」

図表90：本社機能移転時の支援措置

認定事業者が受けられる支援措置
<p>○ 特定業務施設の新設又は増設に関する課税の特例（オフィス減税） 認定事業者が、特定業務施設の新設又は増設に際して取得等した建物等の資産に係る法人税等の特別償却又は税額控除のいずれかの適用を受けることができます。</p>
<p>○ 特定業務施設において従業員を雇用している場合の課税の特例（雇用促進税制） 認定事業者が、特定業務施設において新たに雇い入れた従業員等に係る法人税等の税額控除の適用を受けることができます。</p>
<p>○ 中小企業基盤整備機構による債務保証 認定事業者が、事業の実施に必要な資金を調達する際に発行する社債及び金融機関からの借入れに対して、中小企業基盤整備機構が債務保証を行います。＊債務保証は、中小企業基盤整備機構の審査に基づき決定します。</p>
<p>○ 地方税の課税免除又は不均一課税 認定事業者は、事業税（移転型事業のみ）、不動産取得税、固定資産税について、地方税の免除又は軽減措置を受けることができる場合があります。地方税の免除又は軽減措置を受けることができるかどうかは、移転・拡充先となる都道府県又は市町村にお問い合わせください。</p>
<p>○ 政府系金融機関（日本政策金融公庫）による低利融資制度 認定事業者（中小企業者*のみ）が、事業の実施に必要な設備資金及び運転資金について、政府系金融機関（日本政策金融公庫）が低利融資を行います。＊融資は、日本政策金融公庫の審査に基づき決定します。 *中小企業者は、株式会社日本政策金融公庫法に定義される中小企業者をいいます。</p>

資料：内閣府地方創生推進事務局「地方拠点強化税制」

【インフラ整備に向けたアクションプラン】

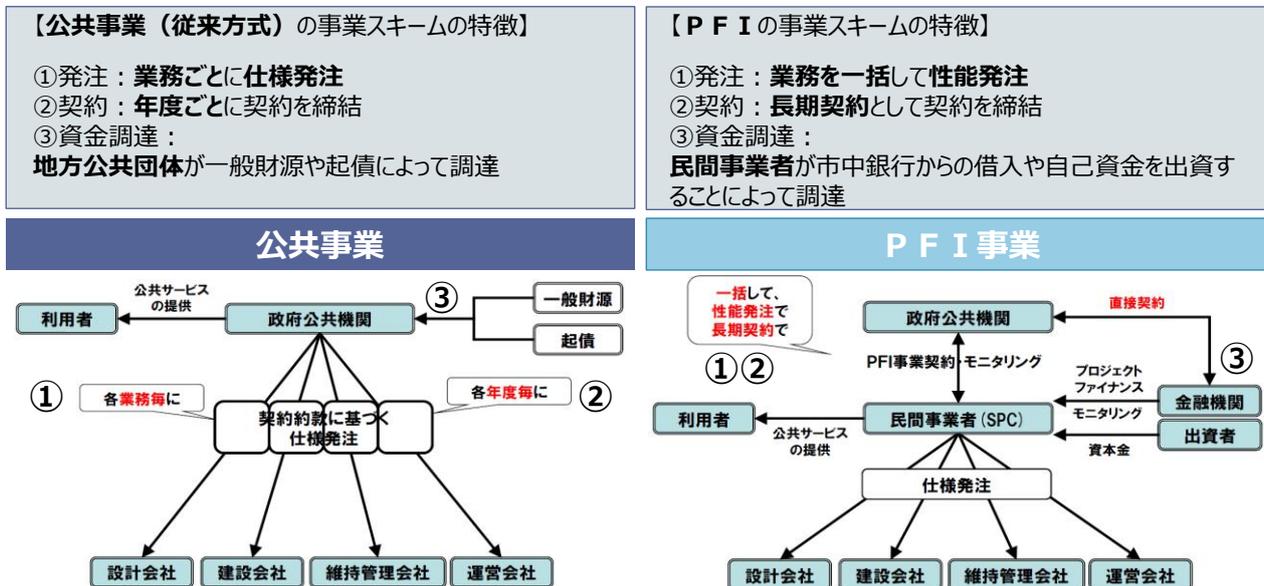
⑩PPP※・PFI※による産業団地の開発

玉名市

不動産会社

民間活力を使った新しい産業団地の開発を検討する。民間資本や民間のノウハウを活用し、効率的かつ効果的な用地整備を行う。

図表 9 1 : PFI の事業スキーム



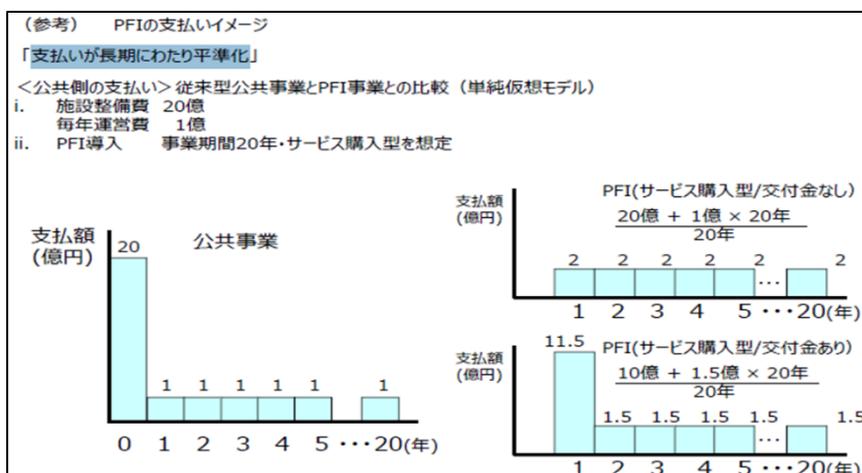
資料：国土交通省社会資本整備政策課

※PPPとはPublic Private Partnershipの略であり、公共サービスの提供に民間が参画する手法。

※PFIとはPrivate Finance Initiativeの略であり、PPPの手法の一つ。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

PFIを活用することで、従来型の公共事業と比べて、支出の平準化が図られる。従来型であれば、事業の最初に多額の支払いが発生するが、PFIでは民間企業が調達して整備したものをサービスとして購入するため、長期にわたる支払いが可能となる。

図表 9 2 : PFIによる支払い平準化



資料：(株)政策投資銀行

開発にあたっては、企業の立地が決まってから、企業の要望を受け造成を行う「オーダーメイド型」の立地活動を行う。オーダーメイド型では、企業との誘致交渉、誘致決定、協議による立地条件の決定、自治体による用地買収というプロセスを踏む。

⑪小学校・旧庁舎などの旧資産活用 **玉名市**

市内には使われなくなった小学校跡地や旧庁舎跡地が残されている。空き用地には限りがあるため、旧資産を活用した企業立地推進を検討する。

図表 9 3 : 小天東小学校跡地



資料：(公財) 地方経済総合研究所 撮影

【東京都 情報通信業】

小学校跡地を活用するとしたら、内装をおしゃれに、かつ自由な空間にして欲しい。東京の先進的な企業が行っている様な内装にすることで注目が集まる。設備はオンライン会議のためのモニターがあり、部屋が広いと良い。小学校っぽさが残っているよりも、オフィスに近い方が望ましい。福岡県の大名小学校跡地をオフィスにした事例がそれに当てはまる。

⑫インフラ全般の整備

玉名市

不動産会社

用地以外のインフラも進出企業が魅力を感じる環境に整える。有明海沿岸道路の伸長を見越した沿線の適地調査及び用地整備を検討する。今後、食品製造業や半導体製造業などの誘致も視野に入れ、上下水道の整備について費用対効果を検証していく。その他、地域マイクログリッドによる自立した発電電の構築やインターネット環境の充実を目指す。

図表 9 4 : 10 年後に向けたインフラ整備

インフラ	現在	10 年後
用地	三ツ川地区を産業団地として造成	三ツ川地区の他 2 か所 50ha 未満の産業用地を整備
交通網	新幹線、在来線、高速道路など	有明海沿岸道路の伸長 大川市から本市を經由して熊本市へ縦断するルートの開通
上下水道	市内の一部に上下水道未整備の地域あり	半導体関連など大量の水を使う企業にも対応するため、上下水道の整備について、費用対効果を検証
送電網	菊池市など本市以東の発電所から送電された電力 (66 k V 以下)	地域マイクログリッドによる 域内発電
インターネット環境	市内全域に光回線開通済	通信技術の進展に合わせた インフラ整備の推進

【情報収集に向けたアクションプラン】

⑬企業ニーズアンケートの定期的な実施

玉名市

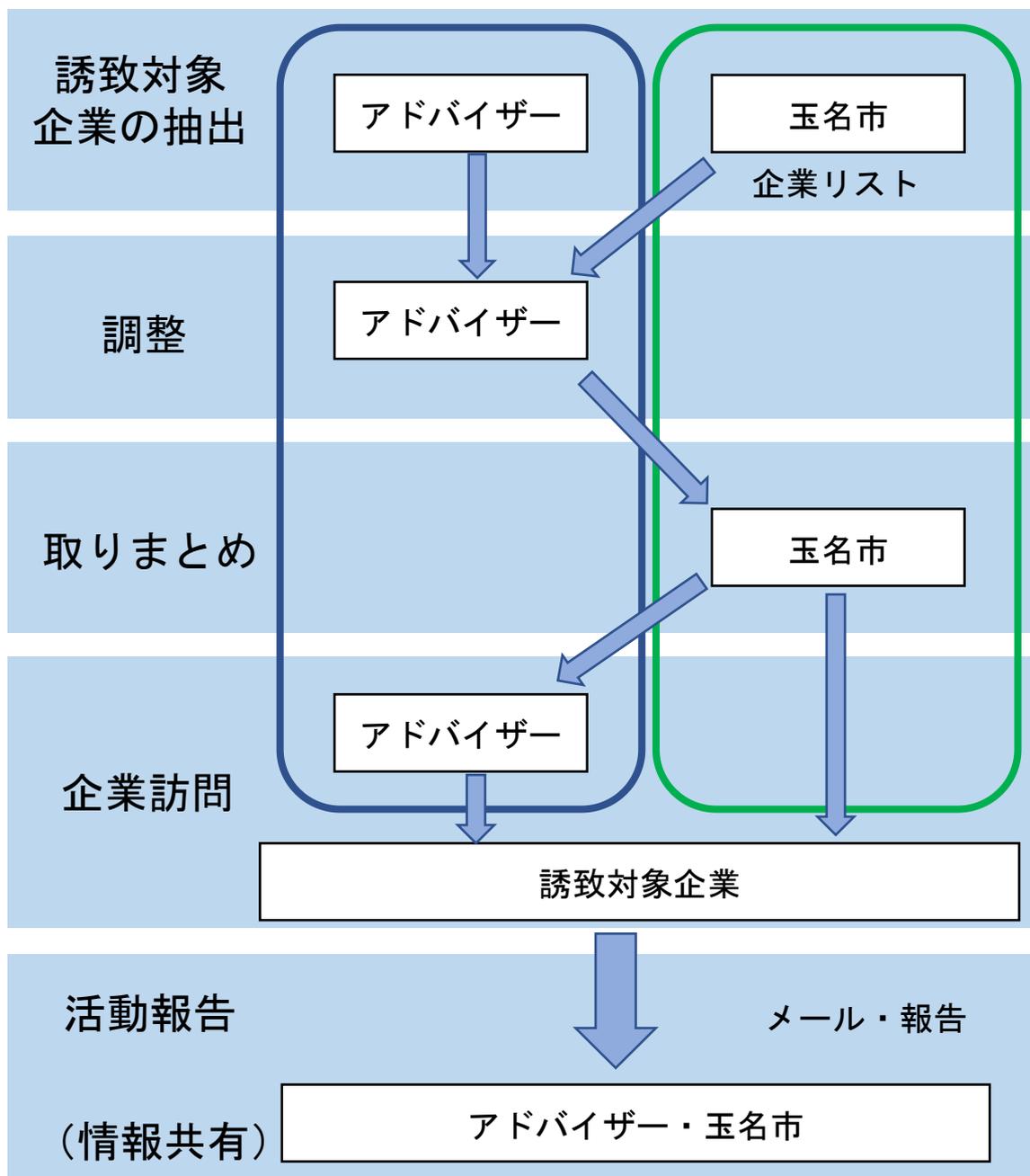
企業の進出意向は、社会の変化に合わせて刻々と変化していくと考えられる。2～3年ごとに県内外企業に対して、進出意向に関するアンケート調査を行い、企業のニーズを把握に努める。

⑭外部アドバイザーの登用

玉名市

企業誘致を専門とするアドバイザーと連携し、アドバイザー自身の経験や人脈を活用した誘致対象企業の抽出などの取組みを展開する。また、誘致対象企業への接触、アポイントメントの取得及び企業訪問等などのサポートを得る。アドバイザーによる活動記録は「企業情報ヒアリングシート」のような定型化されたデータとして蓄積していく。

図表95：アドバイザーを使った企業訪問のフロー



⑮企業誘致活動のデータベース化

玉名市

誘致活動を行った際には、訪問した企業に関する情報をデータベースに一元化して管理する。誘致活動を行う担当者が替わっても、企業との関係性が途切れないように情報の引き継ぎを行っていく。

図表 9 6 : 企業情報ヒアリングシートのサンプル

訪問日時	2022年〇月〇日		訪問者				
企業名	株式会社〇〇				代表者		
業種	半導体製造				電話		
所在地	東京都				F A X		
URL	http://www.			E-mail			
企業対応者	役職			氏名			
主な取組み	〇/〇 総務A部長と面談し、玉名市の立地環境について説明。 〇/〇 企画B部長を訪問し改めて同説明。ニーズの確認。						
①可能性				可能性あり	現時点ではない		
②対象施設	事務所				研究所	研修所	その他
	調査・企画	情報処理	研究開発	国際事業			
③継続訪問	可			不可			
備考	工場移転については現時点未定だが、間接部門の移転は継続して検討可能性あり。						

⑯市内空き土地・空き物件情報の整理

玉名市

不動産会社

企業が必要としている土地や空き物件に関する情報はデータベース化し、企業に適宜情報提供できる状態での管理を行う。

⑰市内不動産企業・地域金融機関・近隣自治体との情報共有

玉名市

不動産会社

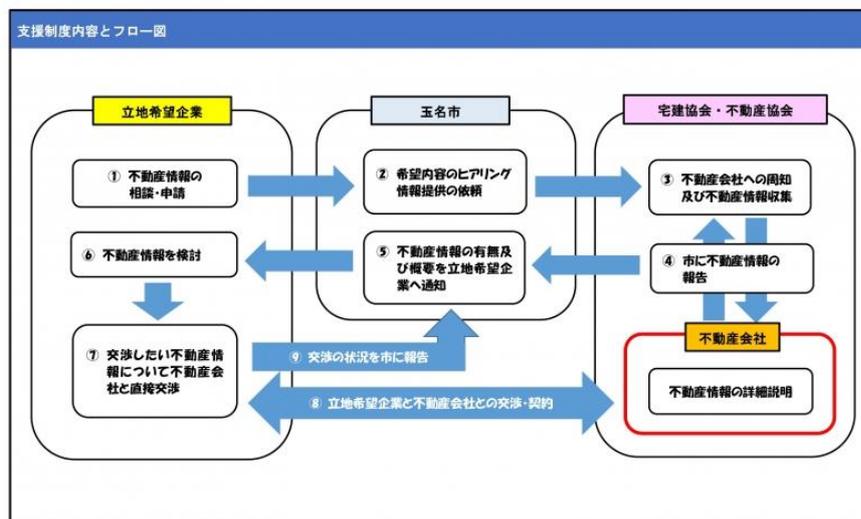
金融機関

・不動産企業との連携

アンケートでは企業の情報収集の手段として、「不動産業者への問い合わせ」が2番目に多かった。進出企業にとって重要な情報源の一つである「不動産業者」と用地情報の共有を行う。

「玉名市企業立地マッチング支援制度」については、本市と土地建物情報を持つ宅建協会及び不動産協会が連携し、本市の区域内への立地を希望する企業に土地建物情報の提供を行っている。

図表 9 7 : 玉名市企業立地マッチング制度



資料：玉名市

・金融機関との連携

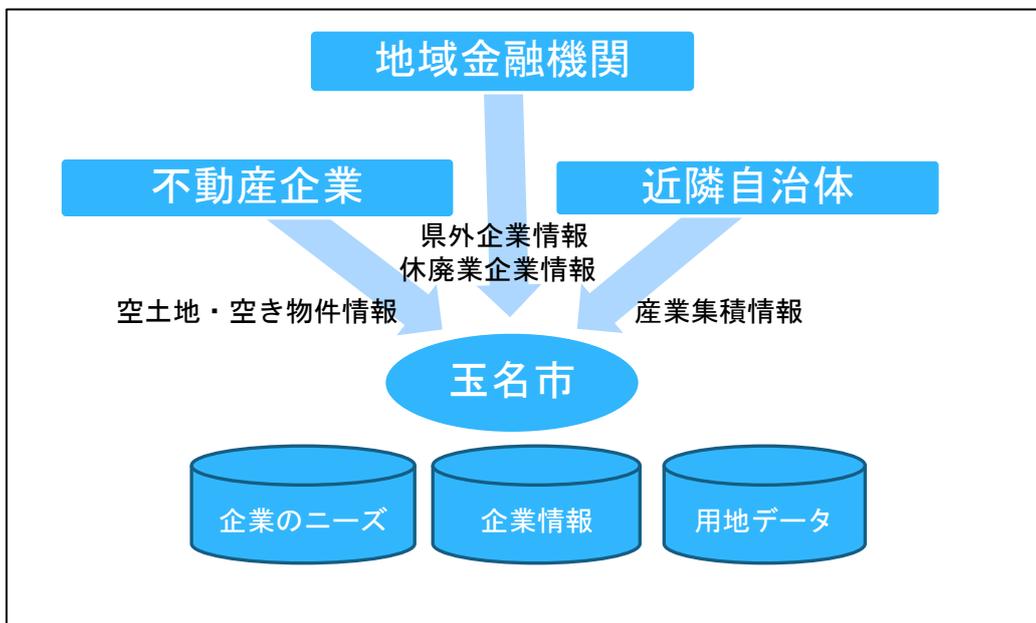
地域金融機関の中には県外支店を持つものもあり、県外企業からの情報収集源となり得る。また、企業版ふるさと納税制度を活用した企業との接点づくりを目指す。近年、企業版ふるさと納税の案内窓口となる金融機関もあることから、そのネットワークを活かして地元自治体への寄付を促す。企業版ふるさと納税を使った企業との関係づくりにより、企業立地や市内産業の育成（促進）に結び付くことが期待される。

また、金融機関と連携を行いながら、市内の休廃業予定の事業者を対象に経営者や資本の誘導を図る。市外からの M&A などのスキームも選択肢に含め、金融機関との協力による立地活動を行っていく。これにより、市内雇用の維持、休廃業の減少といった効果が期待される。

・近隣自治体との連携

アンケートでは企業の情報収集の手段として、「直接自治体への問い合わせ」が最も多い。近隣自治体も含めて情報共有を行うことで、より広く企業のニーズを拾い上げることが可能になる。

図表 9 8 : 情報の共有と蓄積



⑱セミナー・勉強会の開催による企業との接点づくり

玉名市

国・熊本県

BCP や脱炭素、再エネ利用、SDGs への取組みなど企業が課題と感じる分野のセミナー、勉強会を、国や熊本県などと連携を図りながら実施していく。国・県とのセミナーの会場を本市とするなどの取組みが考えられる。セミナーや勉強会を通して、企業との結びつきを強化する。

【その他のアクションプラン】

⑲企業の SDGs への取組みを支援

玉名市

国・熊本県

社会からの要請の一つである SDGs の達成を目指す企業を国や熊本県と協力しながら支援する。熊本県内の自治体では、「熊本県 SDGs 登録事業者」に対する入札時の加点などインセンティブが検討されている。

⑳誘致業種・分野の絞り込み

玉名市

これから成長が見込まれる電気自動車関連、半導体関連、情報通信、コールセンターなどの業種分野を対象として重点的に誘致活動を展開していく。

㉑国・県のバックアップ活用

玉名市

国・熊本県

熊本県は年間 40 件前後の立地協定を結び、2021 年 11 月には TSMC の誘致に成功するなど、企業立地先進県である。本市の企業立地推進にあたっては県の持つ知見を活用し、本市の立地推進に活かしていくことが求められる。また、国が制定する「地域未来投資促進法」を活用し、規制緩和を行っていくことも検討する。

企業立地推進のノウハウを吸収するために人事交流を行う。国や県の企業立地担当課からの出向者の受け入れや、本市から外部への派遣を行う。また、定期的に情報交換の場を設け、企業進出に関する情報や業界動向をタイムリーかつスピーディに把握する。

【東京都 情報通信業】

進出先の自治体に熊本県の企業立地課からの出向者が 1 名所属しており、自治体と県が一体で後押しをしてくれた。自治体単独では解決が難しい相談も、県に相談することで対応してもらえることがあった。

(3) 情報通信業をターゲットとしたアクションプラン

① 施策の方向性

DX 推進やコロナ禍で増加した情報通信業の地方進出を後押しするために、情報通信企業向けのアクションプランを個別に策定する。

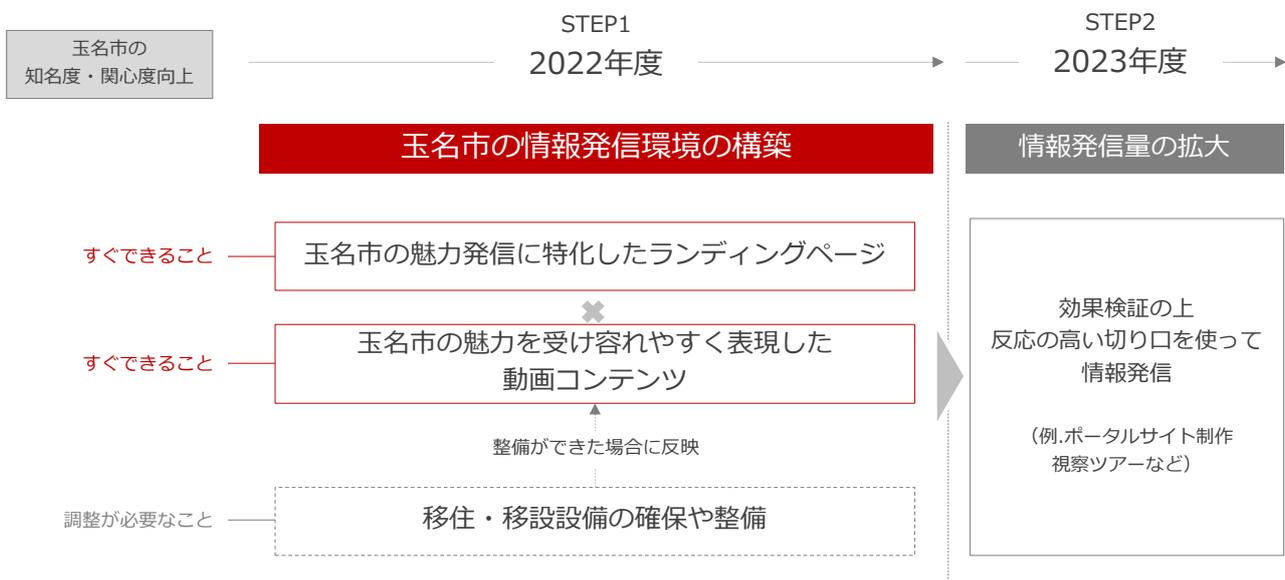
図表 9 9 : 情報通信企業誘致のアクションプラン



※アイデアソンとはアイデアとマラソンを組み合わせせた造語である。新しいアイデアを生み出すために行われるイベント

計画の初年度は、本市の魅力を発信し、継続していくための環境づくりから始める。ポータルサイトの立ち上げにより、本市の情報を 1 か所にまとめる。

図表 1 0 0 : 2022 年度の施策



②具体的な施策

A. 既存サイト・「with KUMAMOTO」へのコンテンツ掲載

熊本県への新たな企業進出の形を作るために、熊本県進出の魅力の紹介、各地域の紹介をしている「with KUMAMOTO」内に玉名市のページを構築する。

図表 1 0 1 : 熊本県企業進出プラットフォーム「with KUMAMOTO」



資料：「with KUMAMOTO」

B. アイデアソン（官民連携のアイデア創出会議）

本市がビジネス拠点として企業ニーズを満たすためのアイデアを具現化する場として、アイデアソンを実施する。ターゲットは情報通信企業にとどまらず、働き方改革、雇用環境改善、BCP 対策等の課題を抱える企業を対象とする。企業誘致に繋がる企業ニーズを満たすため、本市に「まず足を運んでもらうには？」のアイデアを出し合う。アイデアを具現化していくためのネクストアクションまで落とし込み、アクション具現化へのプロセスをポータルサイトにて記事発信する。

図表 1 0 2 : 水上村のアイデアソン

水上村企業誘致プロジェクト | 村の未来を救うChakkathon【Vol.1】

♡7

熊本県水上村公式note Feel MIZUKAMIMURA
2021年2月19日 15:31



熊本県南東端に位置する水上村。
霊峰市房山の峰にひっそりと存在する水上村は、森林が村域面積の92%を占める緑豊かな隠れ里である。
村民には何もないのどかな村でも、訪れる人の心を魅了する“本当の空気と水”がそこにはあった。
都会からは遠すぎる水上村で「企業誘致を実現させる」という社大なプロジェクトが今、幕を開けようとしている。

▼ 目次

- 水上村を象徴する自然・文化
- 水上村の将来を揺るがす人口減少問題
- 企業誘致プロジェクト | 水上村Chakkathon～アイデアソン～
- 水上村で企業誘致は実現できるのか？

企業誘致プロジェクト | 水上村Chakkathon～アイデアソン～

「この素晴らしい大自然に恵まれた水上村で、企業誘致を実現させる」

水上村が抱える人口減少や雇用問題を解決するべく、村役場・教育委員会・観光協会・地元企業・地域おこし協力隊・IT企業が手を取り合い、企業誘致プロジェクトを開始するための「水上村Chakkathon～アイデアソン～」が開催された。

Chakkathon～アイデアに着火せよ～

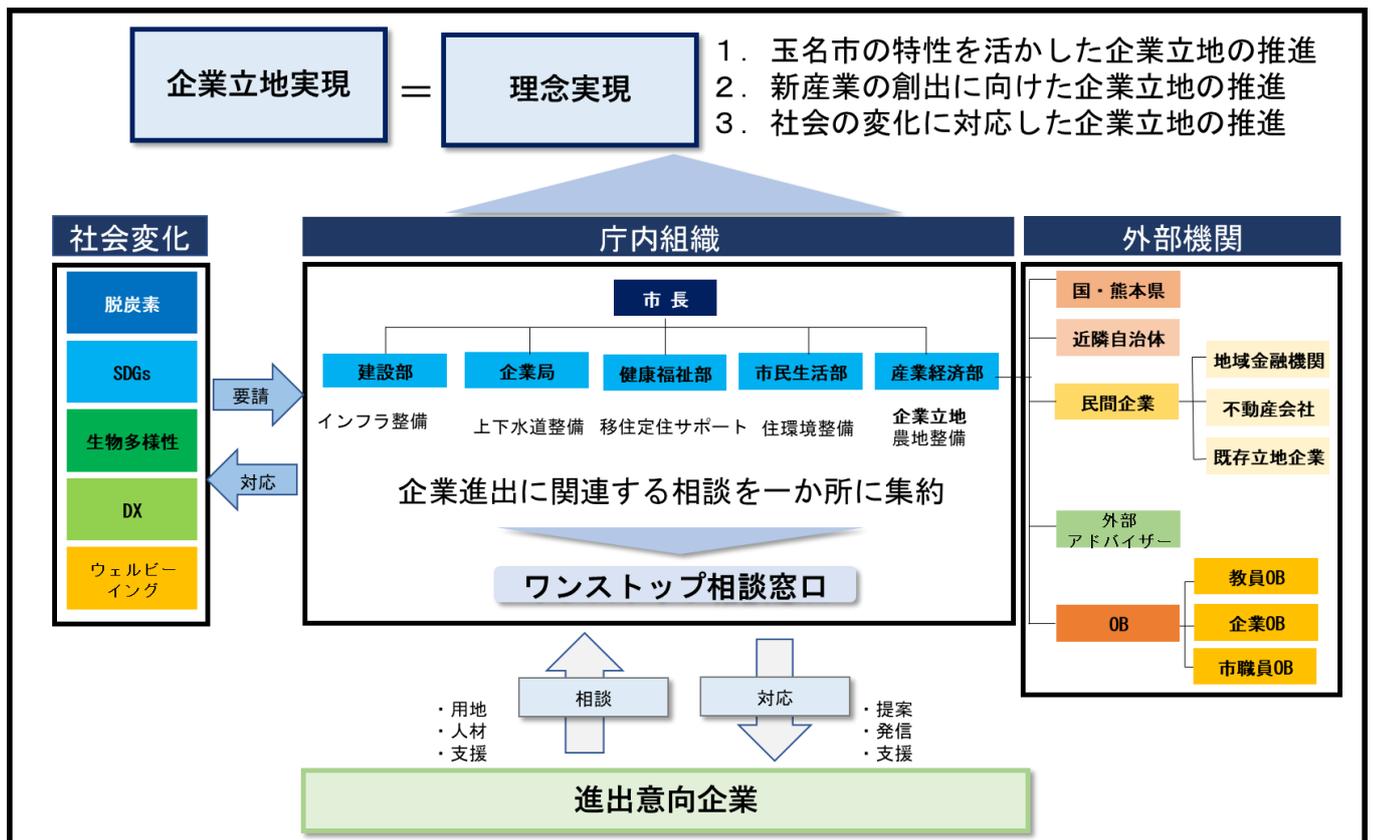
“Chakkathon（チャッカソン）”とは何か？



VI. 計画推進の体制整備

TSMC の菊陽町への進出を受けて、県内の各自治体で庁内横断的組織の立ち上げが相次いでいる。本市においても従来の企業立地とは切り離されていた「移住定住」「交通インフラ」などのテーマを統合して取り扱う組織を立ち上げる。そのうえで、企業進出全般に関する相談窓口を設けて、企業が進出を検討する際に相談しやすい体制を作る。企業立地の実現は「人口の増加」「税収の増加」「DX化」など企業立地担当課だけでなく、市全体にメリットが生まれる。一見関連がないとみられていた部署も相互に協力し合い、企業立地に向けた方向性を揃えた組織づくりを行う。また、庁外にも県や外部アドバイザーなど官民間問わず本市との協力体制を強化し、企業立地に関する課題やニーズに広く対応できるようにする。これらの体制を構築することで、3つの企業立地の理念を実現し、持続可能な地域経済を目指す。

図表103：計画推進の体制整備と理念





資料編

【令和3年度実施 立地意向アンケート調査】

1. 調査結果

(1) 調査概要

①調査対象

関東圏、関西圏、愛知県、福岡県に本社を置く、電機製造業、食品製造業、情報通信業を主業種とする企業 1,571 社を帝国データバンク等の企業データから抽出した。

②調査項目

施設の新設・増設・移設について重視する点、情報の入手方法、計画の有無、施設の種類、地域、時期、面積、玉名市を検討対象とする可能性、行政への要望などを尋ねた。

③調査方法

郵送法（インターネット調査併用）により実施した。

④調査時期

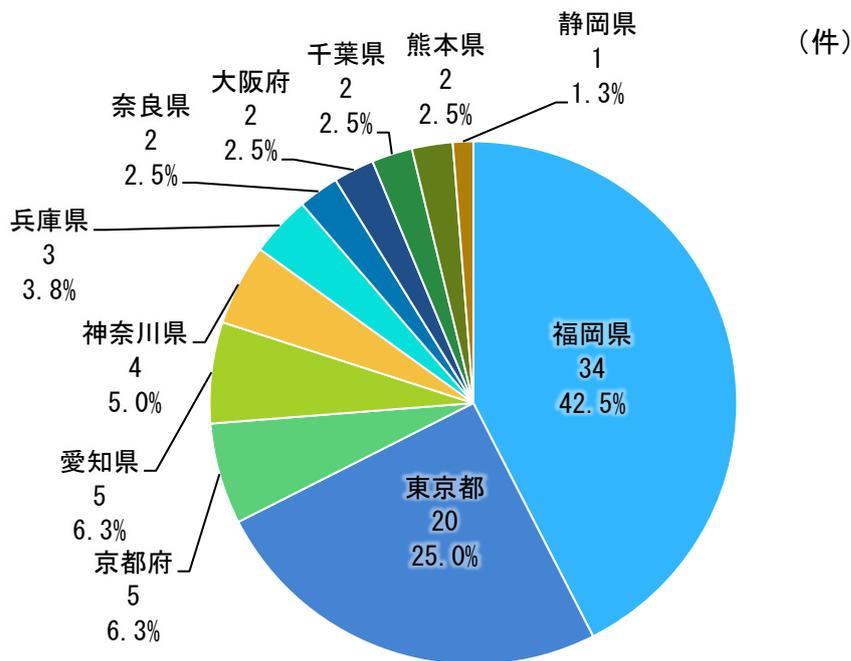
2021年10月15日から11月1日

⑤回答数

322 社（回答率 20.5%）

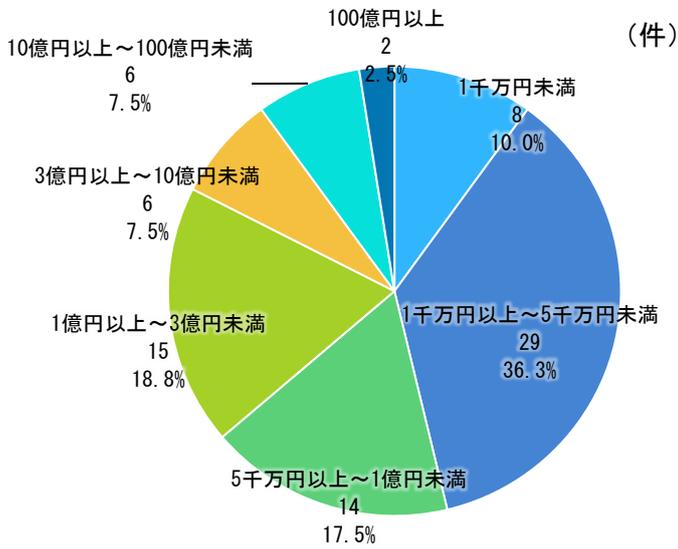
(2) 回答者の属性

①都道府県

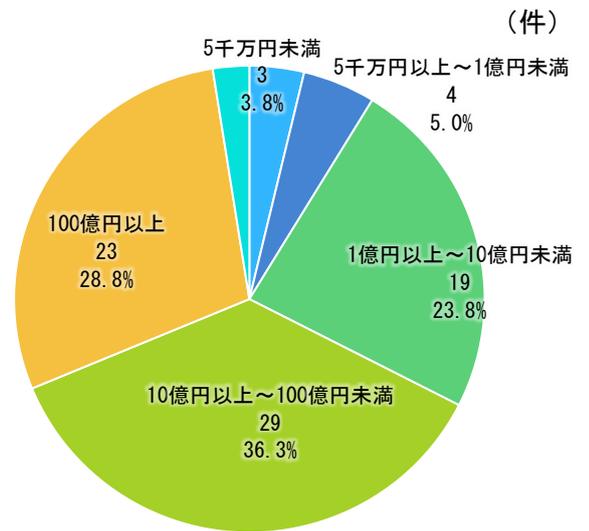


②企業情報

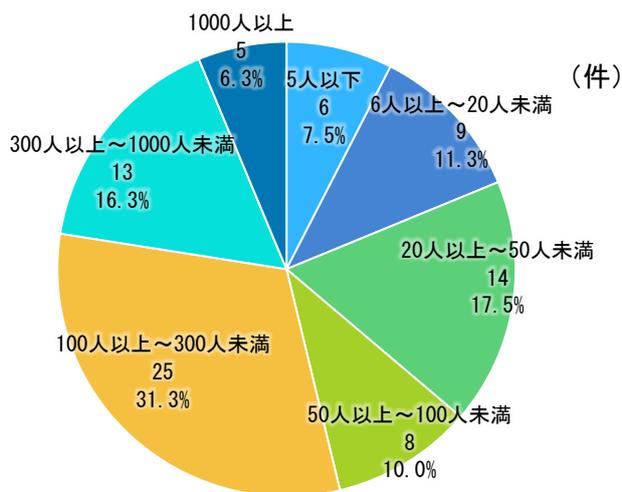
資本金



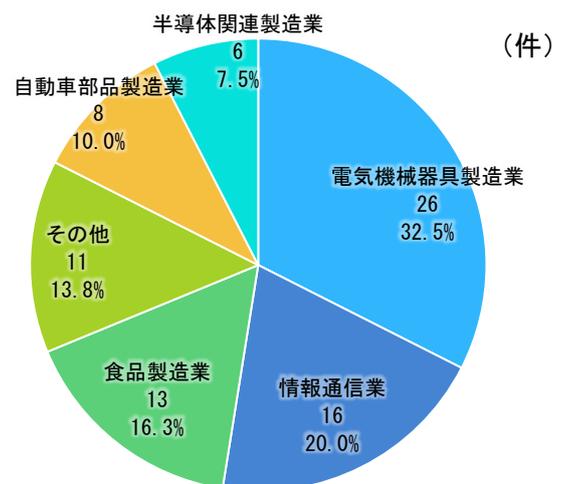
売上高



従業員数



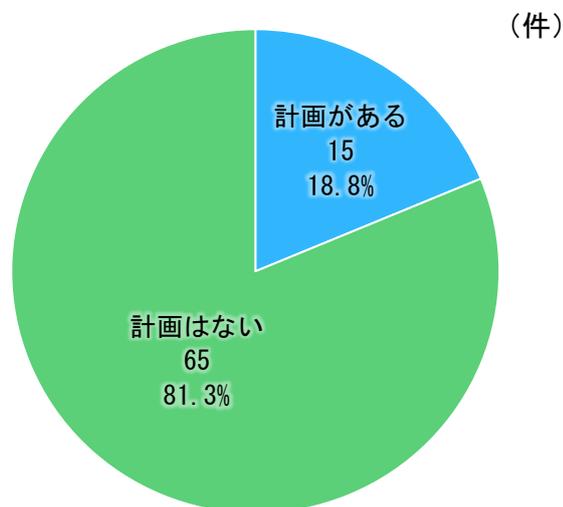
業種



(3) 進出計画の有無

問1. 貴社では現在、事業所・工場等の施設の新設・増設・移設の計画はありますか？

新設・増設・移設の「計画がある」企業は 15社の18.8%。

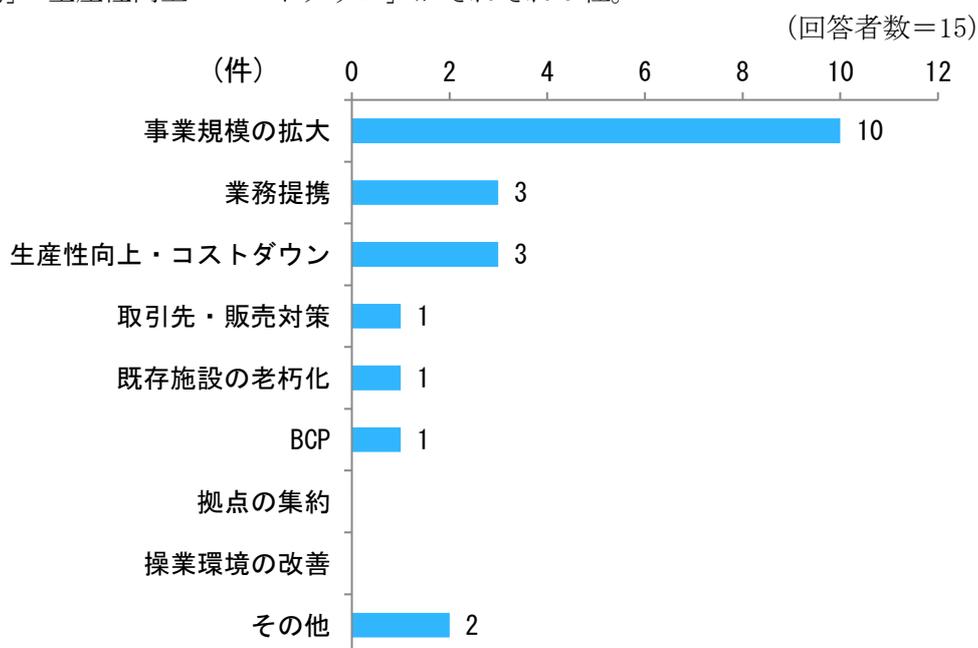


(4) 企業進出の目的

問2. 移転・増設・新設を検討されているのは、どのような理由からですか。

あてはまるもの全てに○印を付けてください。(複数回答可)

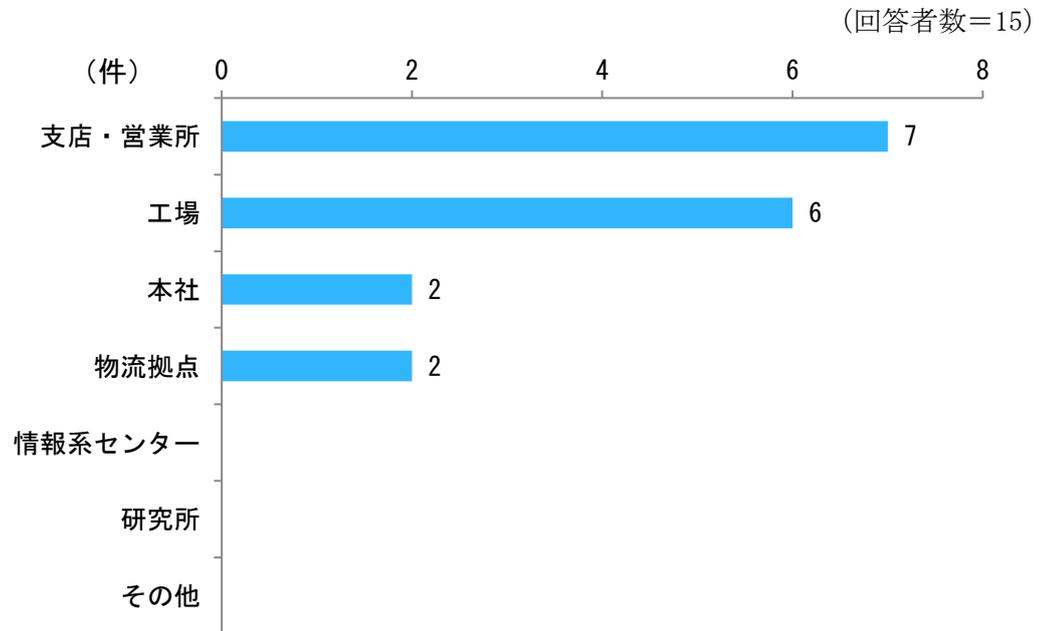
新設・増設・移設の計画がある企業のうち「事業規模の拡大」を検討の理由とする企業は10社。「業務提携」「生産性向上・コストダウン」がそれぞれ3社。



(5) 進出予定の施設

問3. それはどのような施設ですか？あてはまるもの全てに○印を付けてください。(複数回答可)

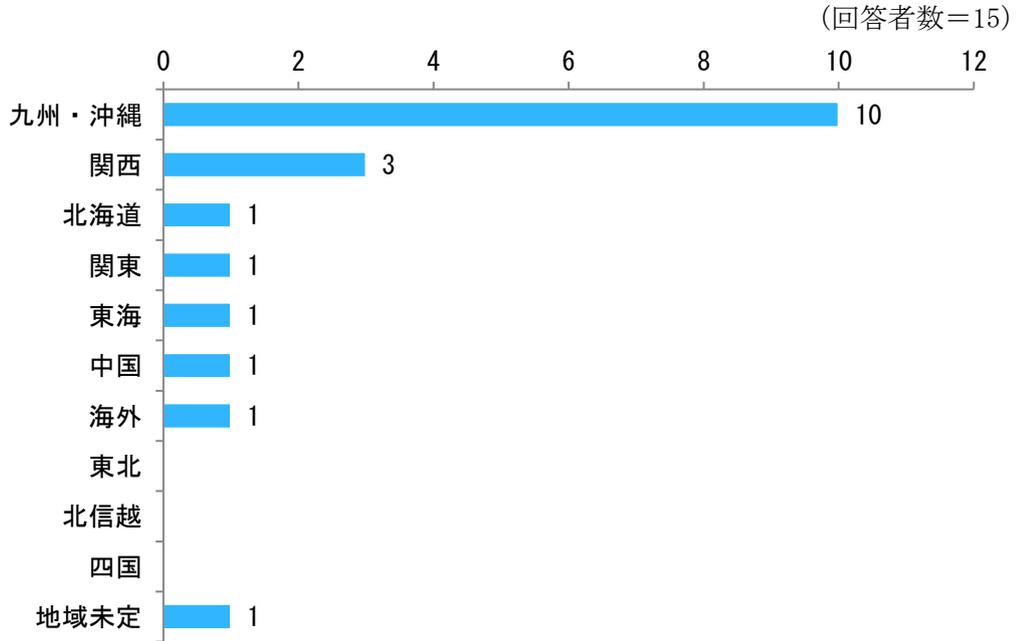
新設・増設・移設の計画がある企業のうち7社が「支店・営業所」を検討している。



(6) 進出予定の地域

問4-1. 予定地はどの地域ですか？あてはまるもの全てに○印を付けてください。(複数回答可)

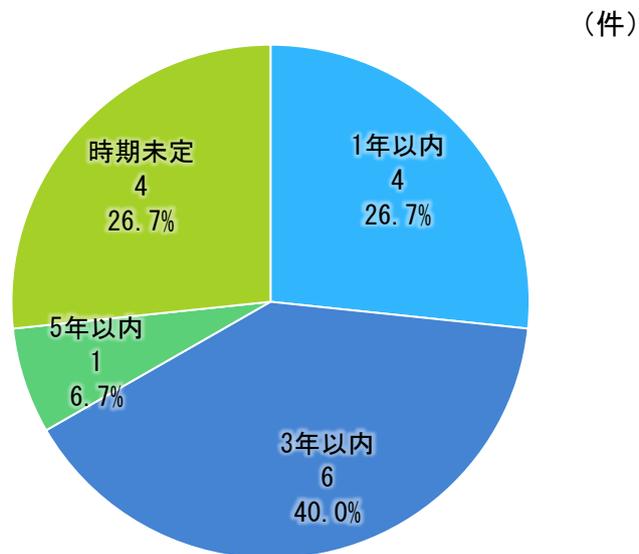
進出予定の地域として「九州・沖縄」が10件の52.6%、「関西」が3件の15.8%となっている。



(7) 進出予定時期

問5. 予定の時期はいつ頃ですか？あてはまるもの1つに○印を付けてください。

進出予定の時期として「3年以内」が最も多い6件の40.0%、「1年以内」が4件の26.7%となっている。

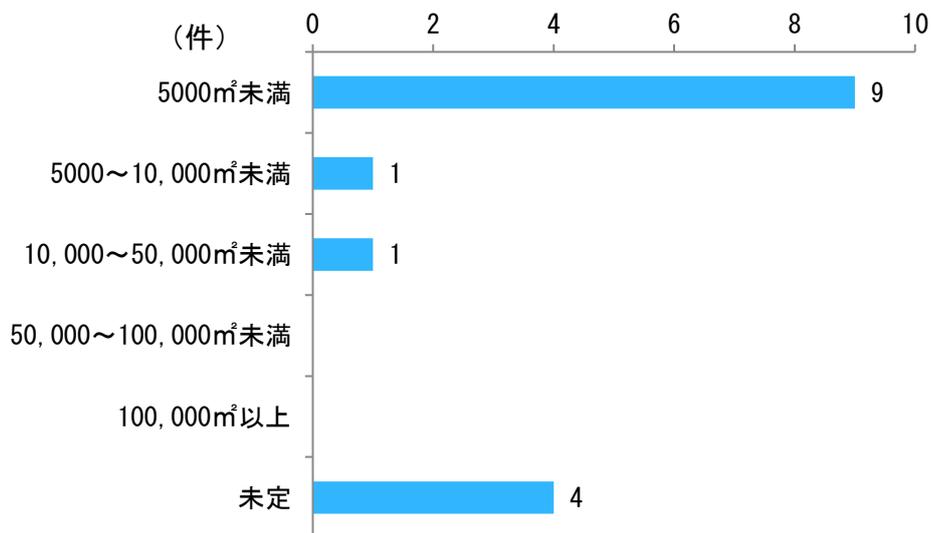


(8) 進出予定の施設の面積

問6. (必要な)用地面積はどのくらいですか?あてはまるもの全てに○印を付けてください。(複数回答可)

進出予定の施設の面積として「5,000 m²未満」が9件で最も多い。

(回答者数=15)

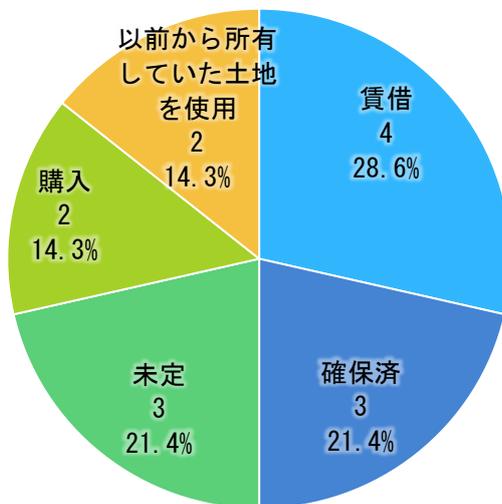


(9) 用地の手当て

問7. 移転・増設・新設予定の用地はどのように手当てされる予定ですか。あてはまるもの1つに○印を付けてください。

移転・増設・新設予定の用地の手当ては「賃借」が最も多い4件の28.6%、「確保済」「未定」がそれぞれ3件の21.4%だった。

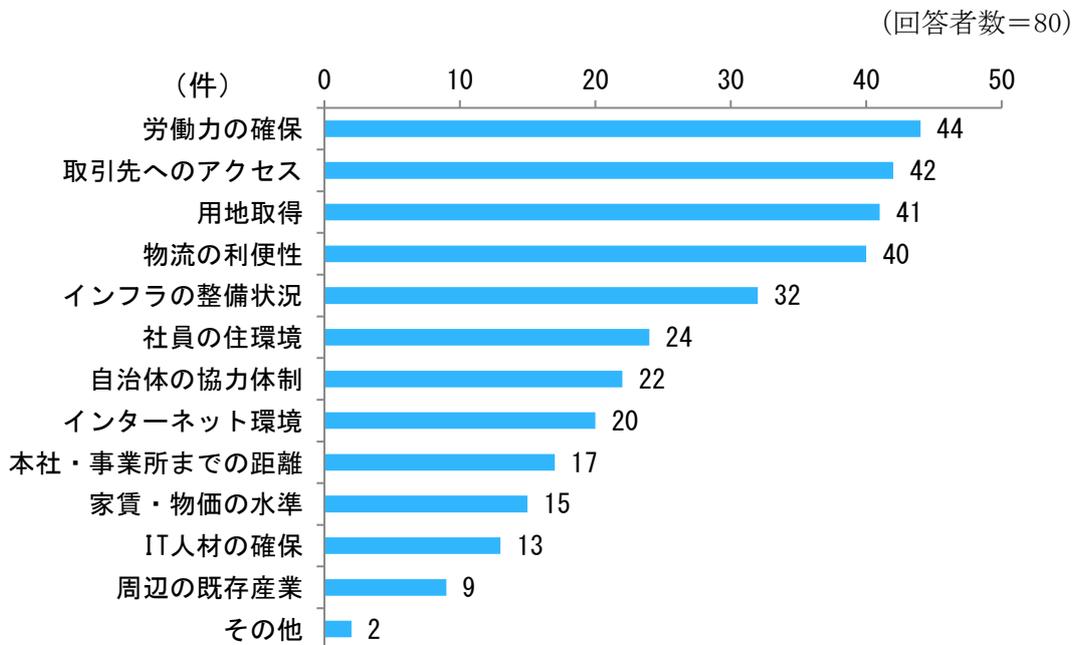
(件)



(10) 企業立地において重視する条件

問8. 貴社において、施設の新設・増設・移設を検討される際に重視される点は何ですか？あてはまるもの全てに○印を付けてください。(複数回答可)

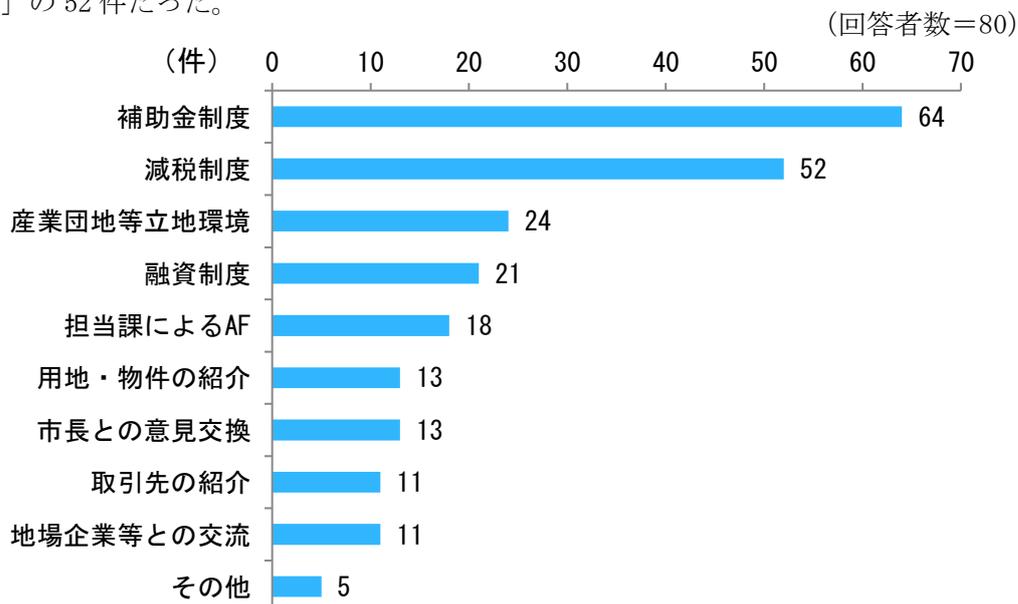
施設の新設・増設・移設の際に重視する条件として「労働力の確保」「取引先へのアクセス」を挙げる企業が多い。次いで、「用地取得」「物流の利便性」が続いている。



(11) 企業立地において自治体に求める役割

問9. 企業立地を検討するに当たり、自治体に期待する役割は何ですか。当てはまるもの全てに○を付けてください。(複数回答可)

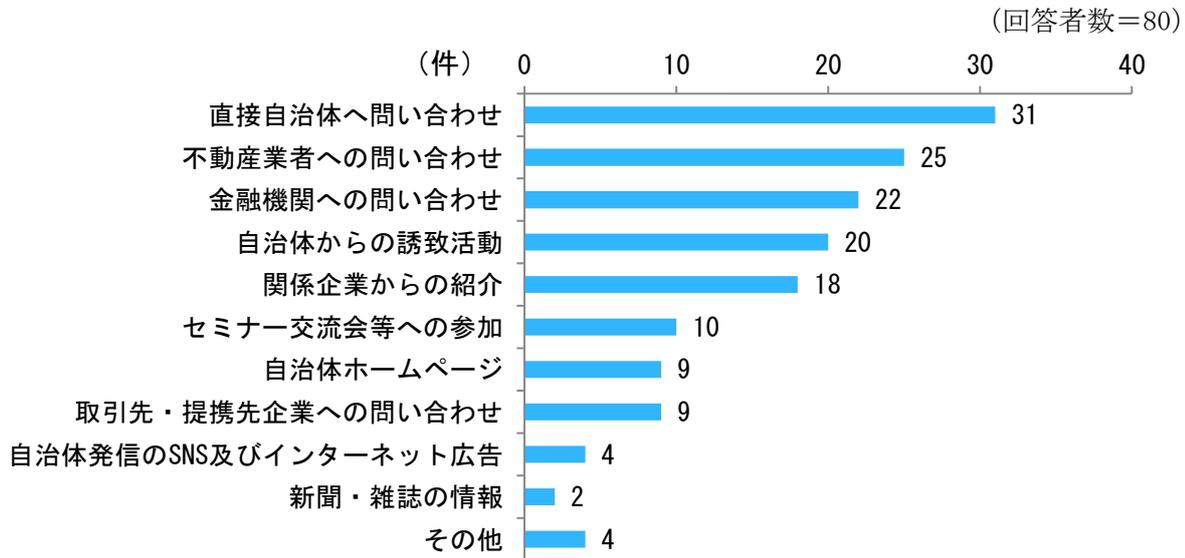
進出に当たり自治体に期待する役割では、「補助金制度」を挙げる企業が64件で最も多く、次いで「減税制度」の52件だった。



(12) 進出企業とのタッチポイント

問10. 貴社が施設の新設・増設・移設を考える場合、立地条件等の情報をどのように入手していますか？あてはまるもの全てに○印を付けてください。(複数回答可)

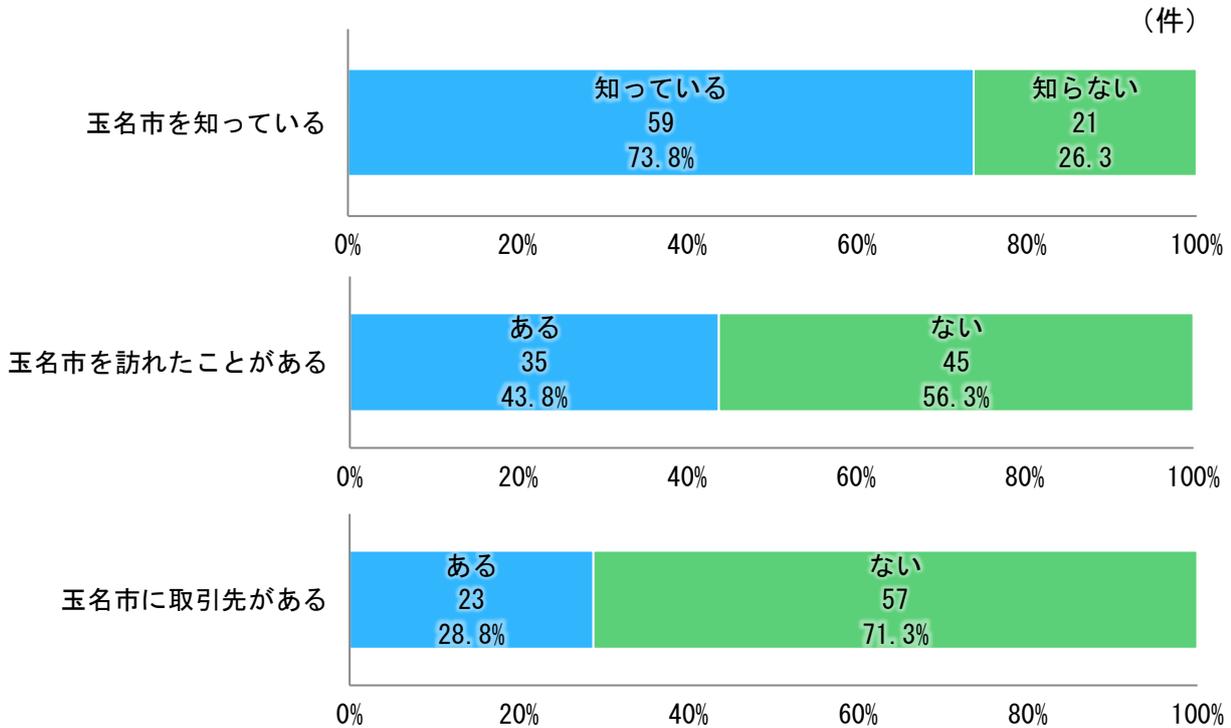
進出の際の企業立地に関する情報収集手段として、「直接自治体へ問い合わせ」を挙げる企業が31件で最も多い。次に「不動産業者への問い合わせ」が25件となっている。



(13) 玉名市の認知度

問11. 熊本県玉名市をご存知ですか？また、同市およびその周辺に取引先、関係先がありますか？あてはまるもの1つに○印を付けてください。

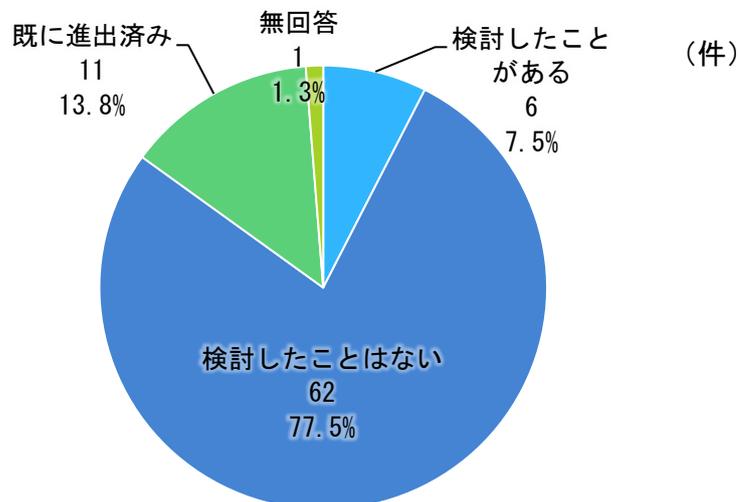
「玉名市を知っている」企業は73.8%と高いが、「玉名市を訪れたことがある」「玉名市に取引先がある」という問いに対しては半分を下回る。



(14) 熊本県への進出検討

問12-1. 過去に熊本県への進出（熊本県内の事業所の方は、自社所在地以外の熊本県内への進出）を検討されたことがありますか？あてはまるもの1つに○印を付けて下さい。

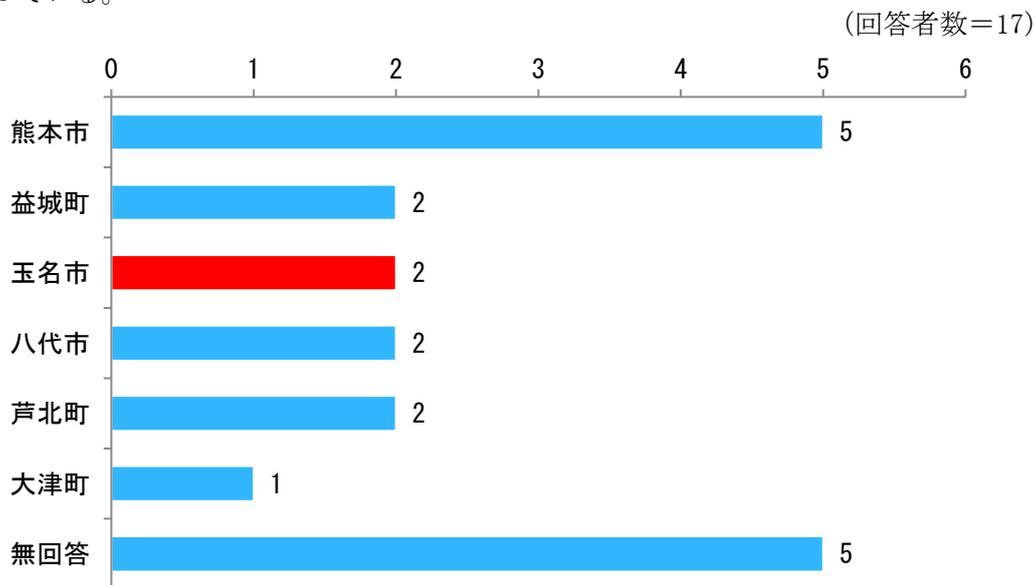
熊本県への進出については、6件の企業が「検討したことがある」と回答している。



(15) 進出を検討した県内の自治体

問12-1. 過去に熊本県への進出（熊本県内の事業所の方は、自社所在地以外の熊本県内への進出）を検討されたことがありますか？あてはまるもの1つに○印を付けて下さい。

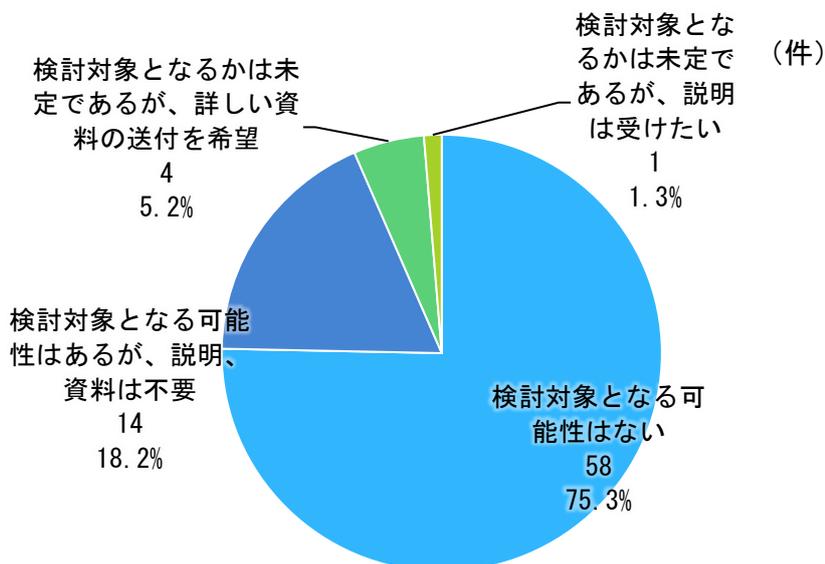
過去に熊本県への進出を検討したことがある企業のうち5件が「熊本市」を挙げており、「玉名市」は2件となっている。



(16) 玉名進出への関心度

問13. 将来的に貴社で施設の開設・増設・移設を検討する際、玉名市は検討対象となる可能性はありますか？あてはまるもの1つに○印を付けてください。

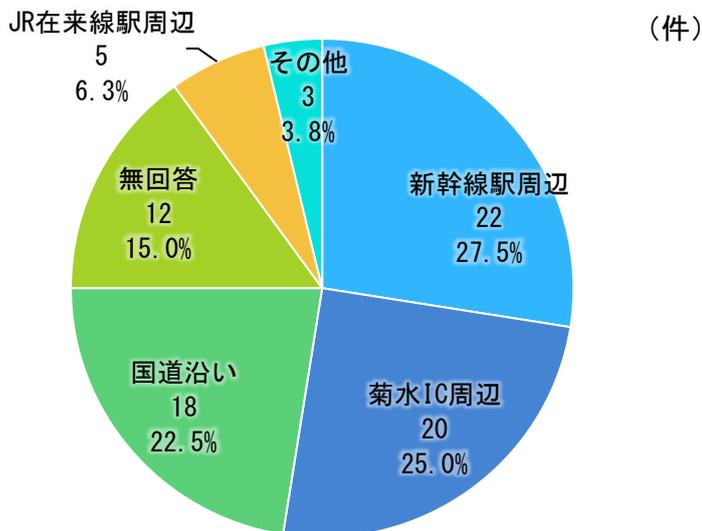
玉名市が検討対象となるかについては75.3%の企業が「検討対象となる可能性はない」と回答している。反対に、18.2%の企業は玉名市が進出の際に検討対象となる可能性がある」と回答している。



(17) 魅力を感じる交通結節点

問14-1. 右の図の交通結節点で進出するとしたらどの区域が良いですか。

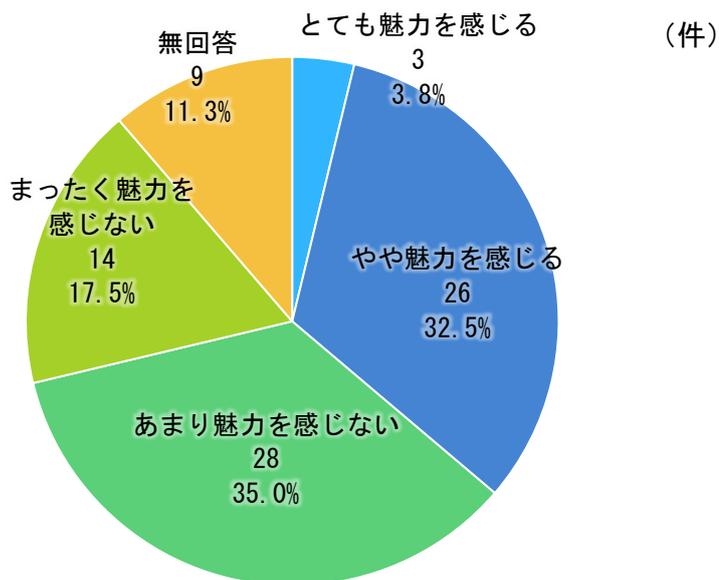
進出を検討する際の交通結節点として「新幹線駅周辺」が22件の27.5%、次に「菊水インターチェンジ周辺」が20件の25.0%だった。



(18) 重点促進区域に魅力を感じるか

問14-2. 新たな「重点促進区域」があるとしたら進出に魅力を感じますか。

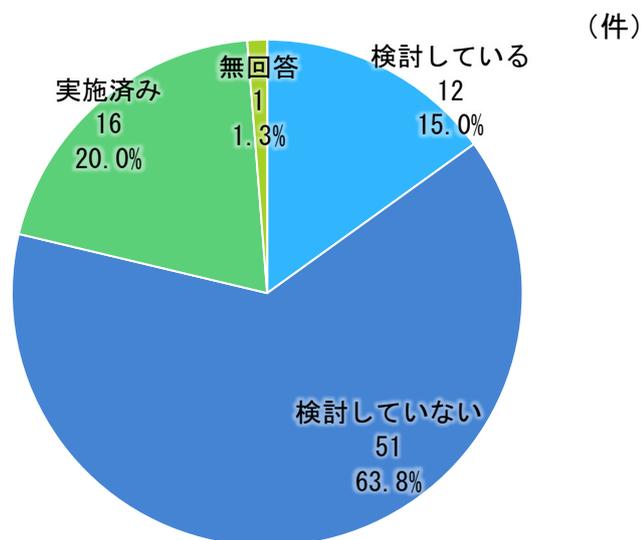
重点促進区域に魅力を感じるかという質問に対しては、「とても魅力を感じる」「やや魅力を感じる」を合わせると54件の67.5%が魅力を感じている。



(19) 拠点の分散を検討しているか

問15. 災害や感染症拡大に備えて、拠点の分散等を検討されていますか。

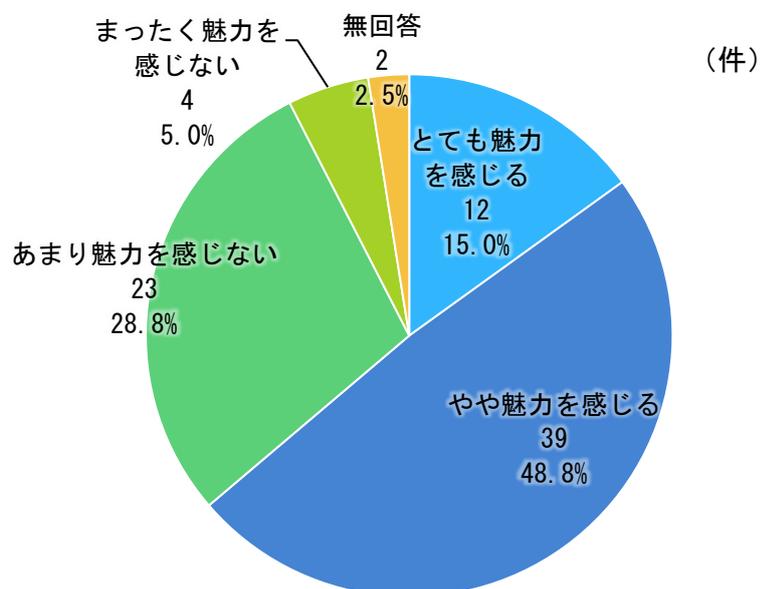
災害や感染症に備えた拠点の分散について、「検討している」が12件の15%、「実施済み」の企業が16件の20.0%となっている。



(20) BCP策定を検討しているか

問16. BCP支援に積極的な自治体への企業立地に魅力を感じますか。

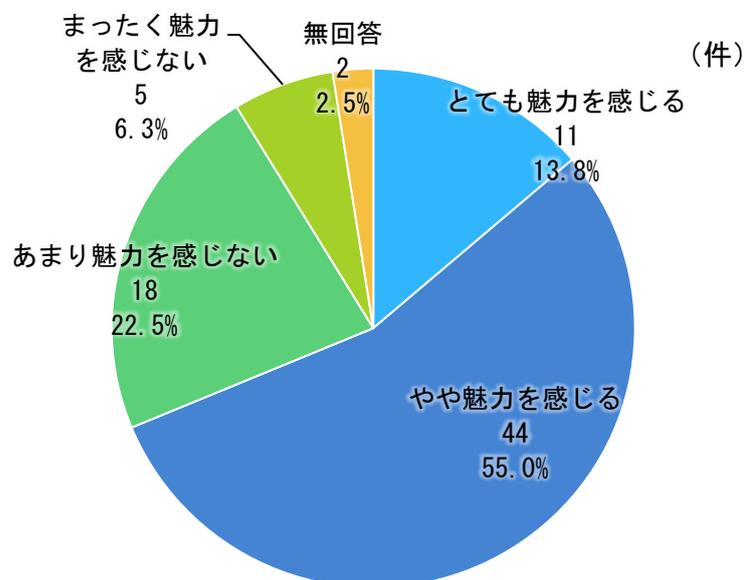
BCP支援に積極的な自治体への企業進出について、「とても魅力を感じる」「やや魅力を感じる」を合わせると51件の63.8%が魅力を感じている。



(21) 新事業転換へ支援を行う自治体に魅力を感じるか

問17. 新事業への進出や転換の支援に積極的な自治体への企業立地に魅力を感じますか。

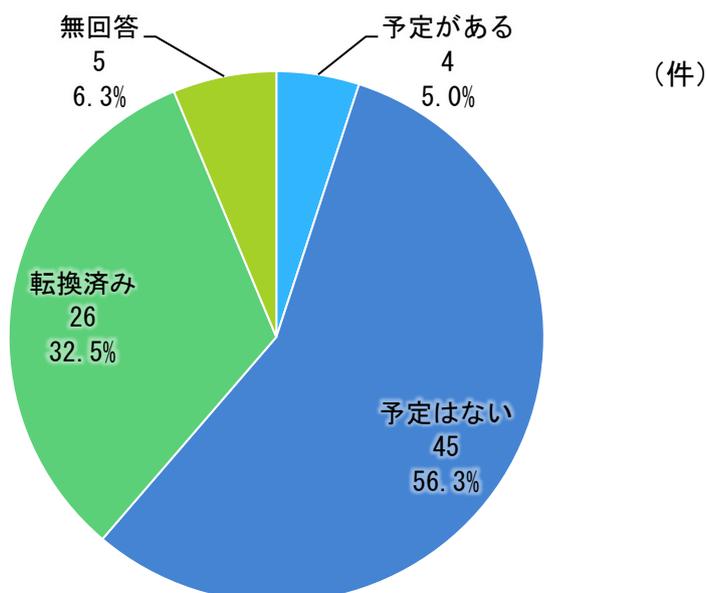
「とても魅力を感じる」「やや魅力を感じる」を合わせると 55 件の 68.8%が魅力を感じている。



(22) 従業員の働き方転換の予定

問18. 感染症の拡大を契機として、従業員の働き方を転換する予定はありますか。

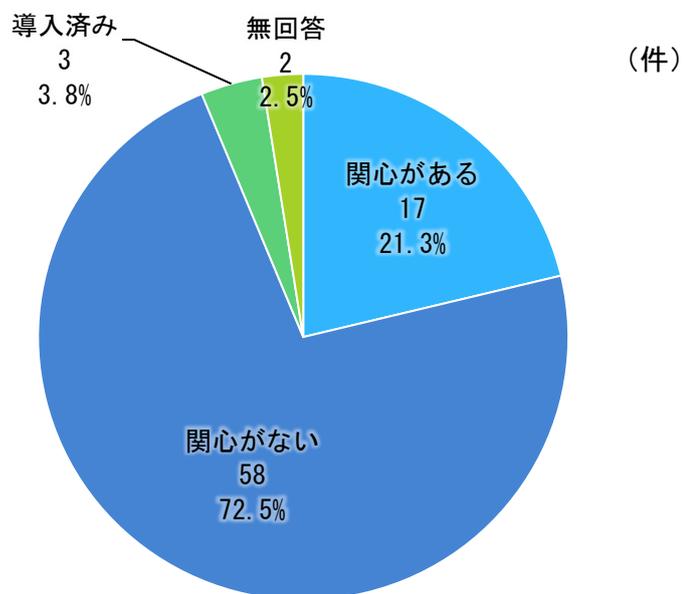
働き方転換の「予定がある」企業は 4 件の 5.0%、「転換済み」の企業は 26 件の 32.5%だった。



(23) ワークーションへの関心

問19. 玉名市では「ワークーション」等の新しい働き方を推進しています。温泉等の観光地を活用したワークーションの導入に関心はありますか。

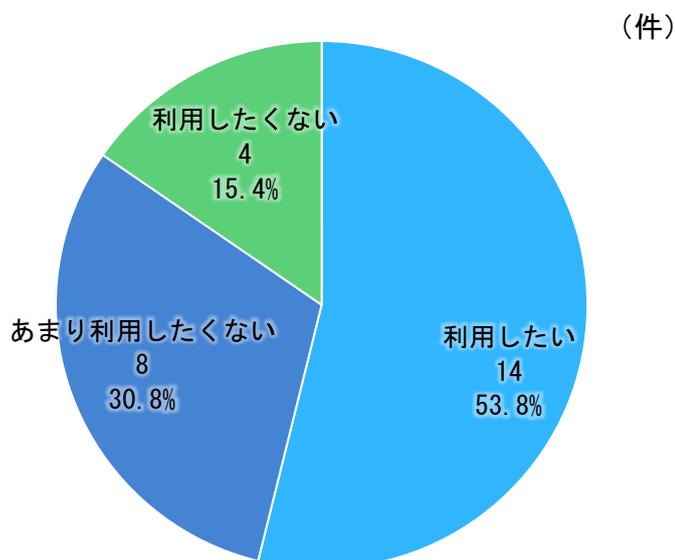
ワークーションに「関心がある」企業は17件の21.3%、「関心がない」企業は58件の72.5%だった。



(24) ワークーション体験

問20. 問19で「関心がある」「導入済み」と回答した方にお尋ねします。もし玉名市でワークーションを実際に体験できるプランがあれば、利用してみたいですか。

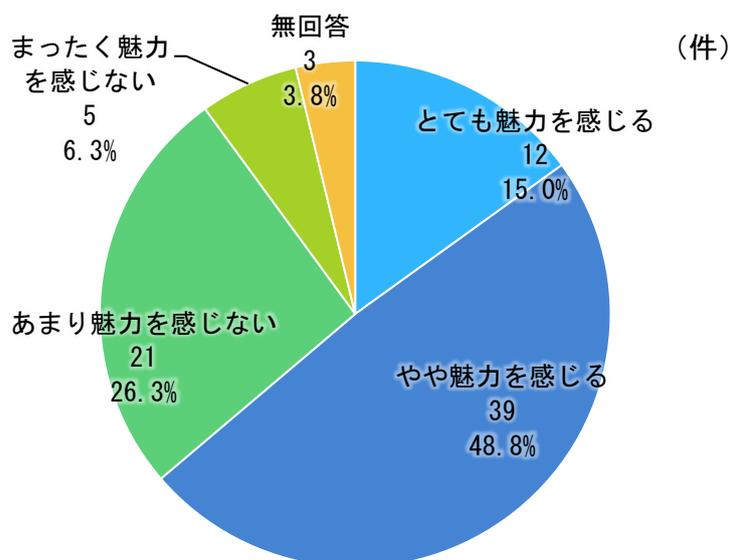
ワークーションに「関心がある」もしくは「導入済み」の企業で、玉名市のワークーション体験を「利用したい」企業は14件で53.8%。「あまり利用したくない」が8件で30.8%となっている。



(25) 再生可能エネルギーエリアへの進出

問21-1. もし、電力の全てを再生可能エネルギーでまかなうエリアがあるとしたら、進出に魅力を感じますか。

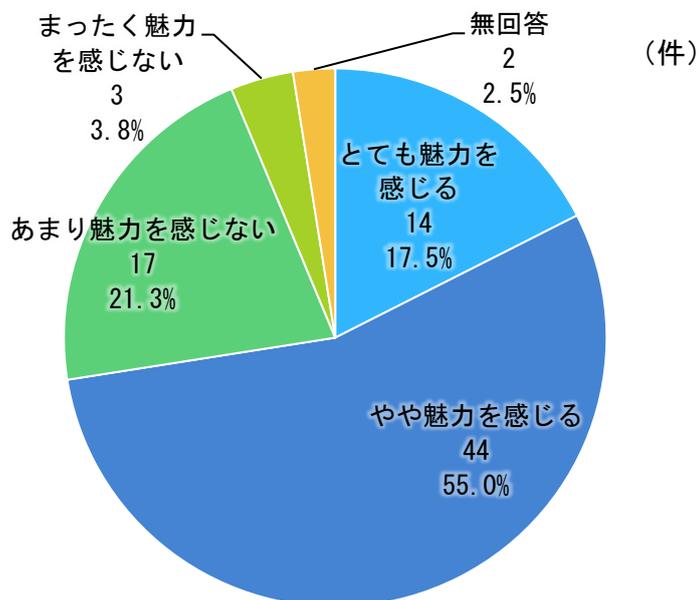
再生可能エネルギーエリアへの進出については「とても魅力を感じる」「やや魅力を感じる」を併せると 51 件の 63.8%の企業が魅力を感じている。



(26) SDGs 支援に積極的な自治体への進出

問21-2. SDGsへの取組みに積極的な自治体への進出に魅力を感じますか。

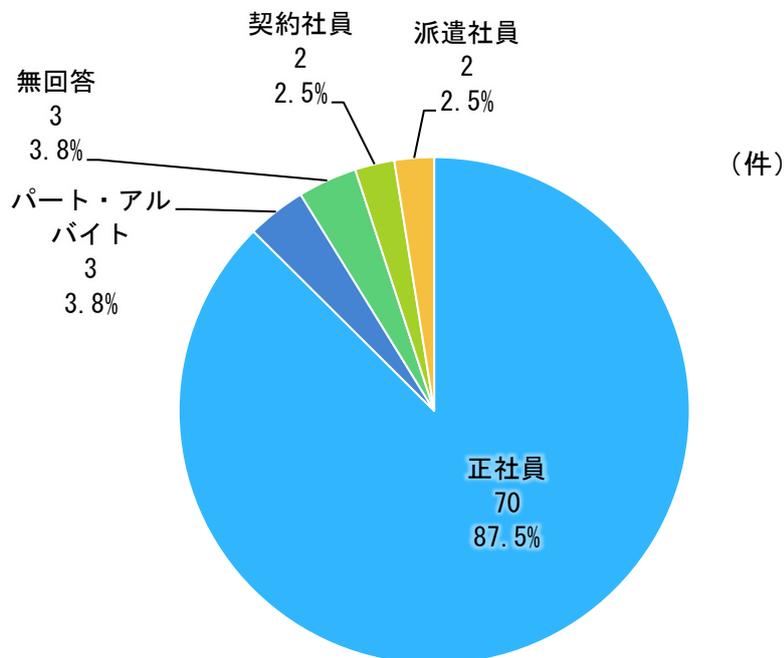
SDGs への取組みに積極的な自治体への進出については「とても魅力を感じる」「やや魅力を感じる」を併せると 58 件の 72.5%の企業が魅力を感じている。



(27) 求める雇用形態

問22-1. 現在、どのような雇用形態の人材を求めていますか。

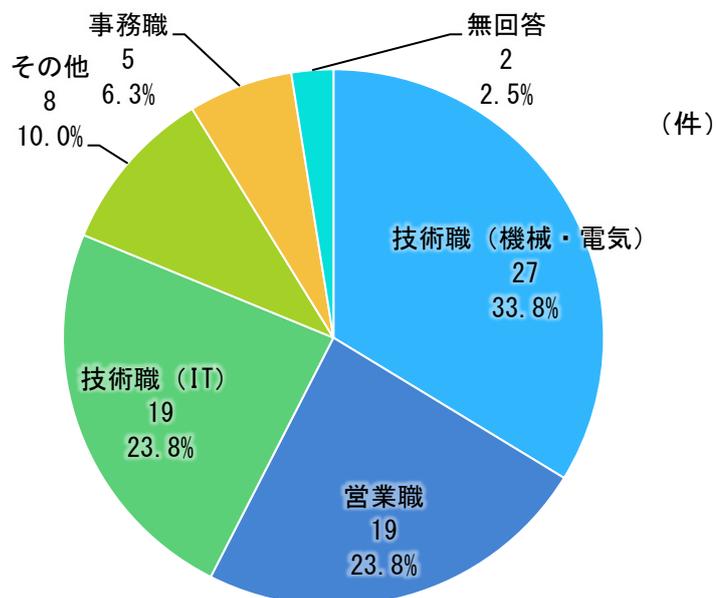
求める雇用形態については「正社員」が最も多い70件の87.5%となっている。



(28) 求める職種

問22-2. 現在、どのような職種の人材を求めていますか。

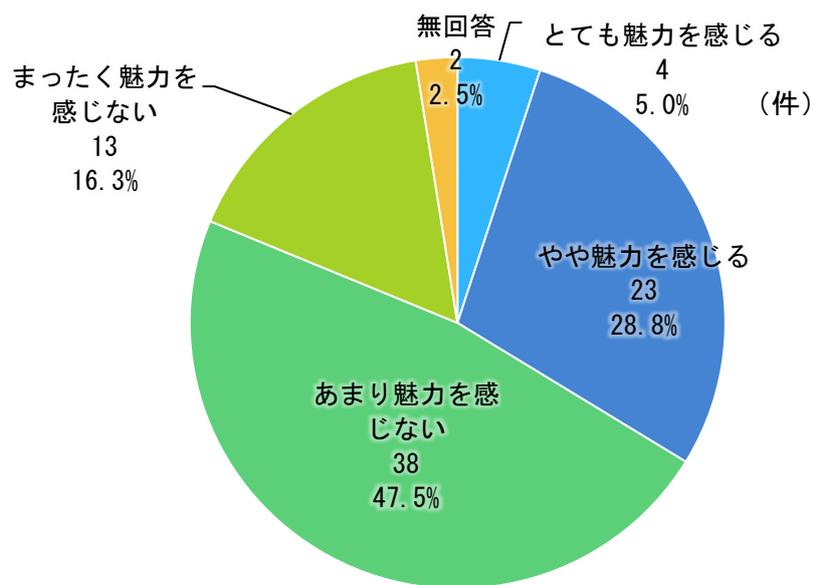
求める職種については「技術職（機械・電気）」が最も多い27件の33.8%となっている。「営業職」「技術職（IT）」がそれぞれ19件の23.8%となっている。



(29) 小学校跡地・旧庁舎の利用

問23. 玉名市では小学校跡地や旧庁舎などを再利用した企業誘致活動を進めています。公共施設跡地の利活用に魅力を感じますか。

小学校跡地や庁舎などの旧資産を活用した企業進出については「あまり魅力感じない」が最も多い38件の47.5%となっている。「やや魅力を感じる」は23件の28.8%となっている。

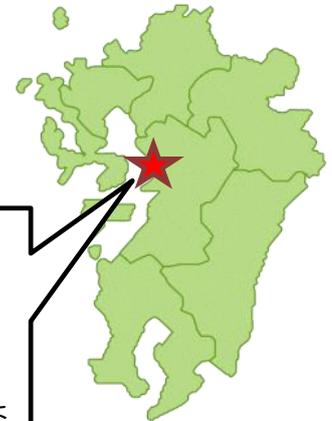


2. アンケート調査票

熊本県
玉名市

立地意向アンケート調査票

- このアンケート調査は、玉名市から公益財団法人 地方経済総合研究所が受託し実施するものです。
- 今回の調査は、皆様のご意見を反映した具体的なアクションプランを含む企業立地推進計画策定の参考資料とさせていただくことを目的としています。



玉名市は熊本県北部に位置する人口約6万5千人の自治体です。一昨年は大河ドラマ「いだてん」の主人公の一人である金栗四三ゆかりの地として注目されました。特産品として「イチゴ」「トマト」「玉名ラーメン」などがあり、豊富な湯量を誇る温泉やゴルフ場を中心とした観光が人気を集めています。近隣には高速道路のICが通っているほか、2011年の新幹線駅の開業により福岡・熊本都市圏へのアクセスがさらに向上しました。

- 本アンケート調査は、本調査票での解答のほか、インターネットでの回答も可能です。下記URLにアクセスまたはQRコード読み取りの上、ご回答ください。
<URL> <https://forms.gle/RcvsJX8Gh3QfaMXD9> QRコードはこちらから⇒



回答にご協力いただいた企業様の中から抽選で3社に玉名市のワーケーションを体験できるプランをご案内致します。

- ◆ 回答する番号に○印を付けていただくものと、該当事項をご記入いただくものがあります。設問に従ってご記入ください。
- ◆ 設問の中で、正確な判断が難しい場合は、おおよそで結構ですのでご記入ください。お忙しいところ大変恐縮ですが、ご記入後は11月1日(月)までに同封の返信用封筒(切手不要)にて、ご返送いただきますようお願いいたします。
- ◆ ご不明な点がございましたら、お手数ですが下記問合せ先「調査実施機関」までご連絡をお願いいたします。
- ◆ なお、今回のアンケート調査は、関東・関西・福岡都市圏の約1,500事業者を対象に実施しています。

「調査主体」

玉名市役所 産業経済部 商工政策課 企業立地推進室 担当：神永、作本
〒865-0025 熊本県玉名市高瀬290-1 電話：0968-71-2065

「問合せ先」

「調査実施機関」

公益財団法人地方経済総合研究所 担当：大久保、宮野
〒860-0012 熊本市中央区紺屋今町1-23
電話：096-326-8625 FAX：096-359-0721

※ご記入いただいた個人情報は、内容の確認が必要な場合のお問い合わせや上記記載の調査目的に限り使用します。

●貴社についてお尋ねします。

会社名：	所在地：	都・府・県 区・市・町・村
部署・役職名：	ご担当：	
TEL：	FAX：	
E-mail：		

1) 資本金	1. 1千万円未満 3. 5千万円以上～1億円未満 5. 3億円以上～10億円未満 7. 100億円以上	2. 1千万円以上～5千万円未満 4. 1億円以上～3億円未満 6. 10億円以上～100億円未満
2) 年間売上高	1. 5千万円未満 3. 1億円以上～10億円未満 5. 100億円以上	2. 5千万円以上～1億円未満 4. 10億円以上～100億円未満
3) 従業員数	1. 5人以下 3. 20人以上～50人未満 5. 100人以上～300人未満 7. 1,000人以上	2. 6人以上～20人未満 4. 50人以上～100人未満 6. 300人以上～1,000人未満
4) 業種	1. 食品製造業 3. 電気機械器具製造業 5. 半導体関連製造業 6. その他の業種 (_____)	2. 自動車部品製造業 4. 情報通信業

●企業立地についてお尋ねします。

問1. 貴社では現在、事業所・工場等の施設の新設・増設・移設の計画はありますか？

1. 計画がある

2. 計画はない

└問2へ

└問8へ

問2. 移転・増設・新設を検討されているのは、どのような理由からですか。

あてはまるもの全てに○印を付けてください。

1. 事業規模の拡大

2. 取引先・販売対策

3. 業務提携

4. 生産性向上・コストダウン

5. 既存施設の老朽化

6. 拠点の集約

7. 操業環境の改善

8. BCP（事業継続計画）

9. その他 (_____)

問3. それはどのような施設ですか？あてはまるもの全てに○印を付けてください。

1. 本社	2. 支店・営業所	3. 情報系センター
4. 研究所	5. 工場	6. 物流拠点
7. その他(_____)		

問4-1. 予定地はどの地域ですか？あてはまるもの全てに○印を付けてください。

1. 北海道	2. 東北	3. 関東	4. 北信越	5. 東海
6. 関西	7. 中国	8. 四国	9. 九州・沖縄	10. 海外
11. 地域未定				

問4-2. 差支えなければ都道府県名をご回答ください。

--

問5. 予定の時期はいつ頃ですか？あてはまるもの1つに○印を付けてください。

1. 1年以内	2. 3年以内	3. 5年以内	4. 時期未定
---------	---------	---------	---------

問6. (必要な)用地面積はどのくらいですか？あてはまるもの全てに○印を付けてください。

1. 5,000㎡未満	2. 5,000㎡以上～10,000㎡未満
3. 10,000㎡以上～50,000㎡未満	4. 50,000㎡以上～100,000㎡未満
5. 100,000㎡以上	6. 未定

問7. 移転・増設・新設予定の用地はどのように手当てされる予定ですか。あてはまるもの1つに○印を付けてください。

1. 購入	⇒	a. 更地	b. 居抜き
2. 賃借	⇒	a. 更地	b. 居抜き
3. 確保済		4. 以前から所有していた土地を使用	5. 未定

問8. 貴社において、施設の新設・増設・移設を検討される際に重視される点は何ですか？あてはまるもの全てに○印を付けてください。

1. 取引先へのアクセス	2. 用地取得(地価・広さ)
3. 物流の利便性	4. インフラの整備状況(上下水道・電力/電圧等)
5. 本社/事業所までの距離	6. 周辺の既存産業
7. 自治体の協力体制	8. 労働力の確保
9. IT人材の確保	10. 社員の住環境
11. インターネット環境	12. 家賃・物価の水準
13. その他(_____)	

問9. 企業立地を検討するに当たり、自治体に期待する役割は何ですか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 1. 補助金制度 | 2. 減税制度 |
| 3. 産業団地等立地環境の整備 | 4. 融資制度 |
| 5. 取引先の紹介 | 6. 地場企業・商工団体等との交流機会の創出 |
| 7. 市長・市幹部との定期的な意見交換 | 8. 担当課によるアフターフォロー |
| 9. 用地・物件の紹介 | 10. その他() |

問10. 貴社が施設の新設・増設・移設を考える場合、立地条件等の情報をどのように入手していますか？あてはまるもの全てに○印を付けてください。

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| 1. 直接自治体等への問い合わせ | 2. 自治体からの誘致活動 |
| 3. 誘致セミナー・産業交流会等への参加 | 4. 関係企業からの紹介 |
| 5. 自治体ホームページ | 6. 自治体発信の SNS 及びインターネット広告 |
| 7. 新聞・雑誌の情報 | 8. 取引先・提携先企業への問い合わせ |
| 9. 金融機関への問い合わせ | 10. 不動産業者への問い合わせ |
| 11. その他() | |

●玉名市についてお尋ねします。

問11. 熊本県玉名市をご存知ですか？また、同市およびその周辺に取引先、関係先がありますか？あてはまるもの1つに○印を付けてください。

- | | | |
|-------------------|---------|--------|
| 1. 玉名市を | a 知っている | b 知らない |
| 2. 玉名市を訪れたことが | a ある | b ない |
| 3. 玉名市周辺に取引先、関係先が | a ある | b ない |

問12-1. 過去に熊本県への進出（熊本県内の事業所の方は、自社所在地以外の熊本県内への進出）を検討されたことがありますか？あてはまるもの1つに○印を付けて下さい。

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. 既に進出済である（具体的に | 市・町・村）⇒問13へ |
| 2. 検討したことがある（候補地は | 市・町・村）⇒問12-2へ |
| 3. 検討したことはない⇒問13へ | |

問12-2. 前問で「2. 検討したことがある」と回答された方で、進出を断念された理由は何ですか。

問18. 感染症の拡大を契機として、従業員の働き方を転換する予定はありますか。

1. 予定がある 2. 予定はない 3. 転換済み

問19. 玉名市では「ワーケーション」等の新しい働き方を推進しています。温泉等の観光地を活用したワーケーションの導入に関心はありますか。

1. 関心がある 2. 関心がない 3. 導入済み
└問20へ └問21へ └問20へ

※ワーケーションとは、「ワーク」(労働)と「バケーション」(休暇)を組み合わせた造語。観光地やリゾート地でテレワーク(リモートワーク)を活用し、働きながら休暇をとる過ごし方。

問20. 問19で「関心がある」「導入済み」と回答した方にお尋ねします。もし玉名市でワーケーションを実際に体験できるプランがあれば、利用してみたいですか。

1. ぜひ利用したい 2. 利用したい
3. あまり利用したくない 4. 利用したくない

●企業を取り巻く社会の変化についてお尋ねします。

問21. 玉名市ではSDGs(持続可能な開発目標)の達成に取り組んでいます。

問21-1. もし、電力の全てを再生可能エネルギーでまかなうエリアがあるとしたら、進出に魅力を感じますか。

1. とても魅力を感じる 2. やや魅力を感じる
3. あまり魅力を感じない 4. 全く魅力を感じない

問21-2. SDGsへの取組みに積極的な自治体への進出に魅力を感じますか。

1. とても魅力を感じる 2. やや魅力を感じる
3. あまり魅力を感じない 4. 全く魅力を感じない

問22. 人材の獲得についてお尋ねします。

問22-1. 現在、どのような雇用形態の人材を求めていますか。

1. 正社員 2. 契約社員 3. パート・アルバイト 4. 派遣社員

問22-2. 現在、どのような職種の人材を求めていますか。

1. 営業職 2. 事務職 3. 技術職(IT)
4. 技術職(機械・電気) 5. 研究職 6. その他()

問23. 玉名市では小学校跡地や旧庁舎などを再利用した企業誘致活動を進めています。公共施設跡地の利活用に魅力を感じますか。

1. とても魅力を感じる 2. やや魅力を感じる
3. あまり魅力を感じない 4. 全く魅力を感じない

問24. その他、企業立地に関してご意見等ございましたら、ご自由にご記入ください。

アンケートは以上になります。ご協力いただき誠にありがとうございました。

アンケートにご協力いただいた方へ抽選でご案内
～玉名市の温泉とゴルフを巡るワーケーションプラン～

【玉名市内に泊まってゴルフを満喫】

- ・無線 LAN 完備の宿泊施設でテレワーク
- ・就業後は温泉で疲労回復
- ・休日は自然に囲まれてゴルフをプレー



モデルプラン

- 1 日目 ホテルにチェックインし通常業務・視察
- 2 日目 市内観光・ゴルフプレー
- 3 日目 チェックアウト

【ワーケーションキット貸出】

- ・トヨタレンタリース熊本にて受付
- ・モバイル Wi-Fi、ポータブル電源の貸出
- ・受付時・返却時にバイタルデータを取得



想定シチュエーション

- ・宿泊先、車内でも思い立った時に、場所に縛られずに仕事ができます
- ・レンタカーで自由度の高い観光や視察ができます

